

自己点検・評価報告書
(2025年度)

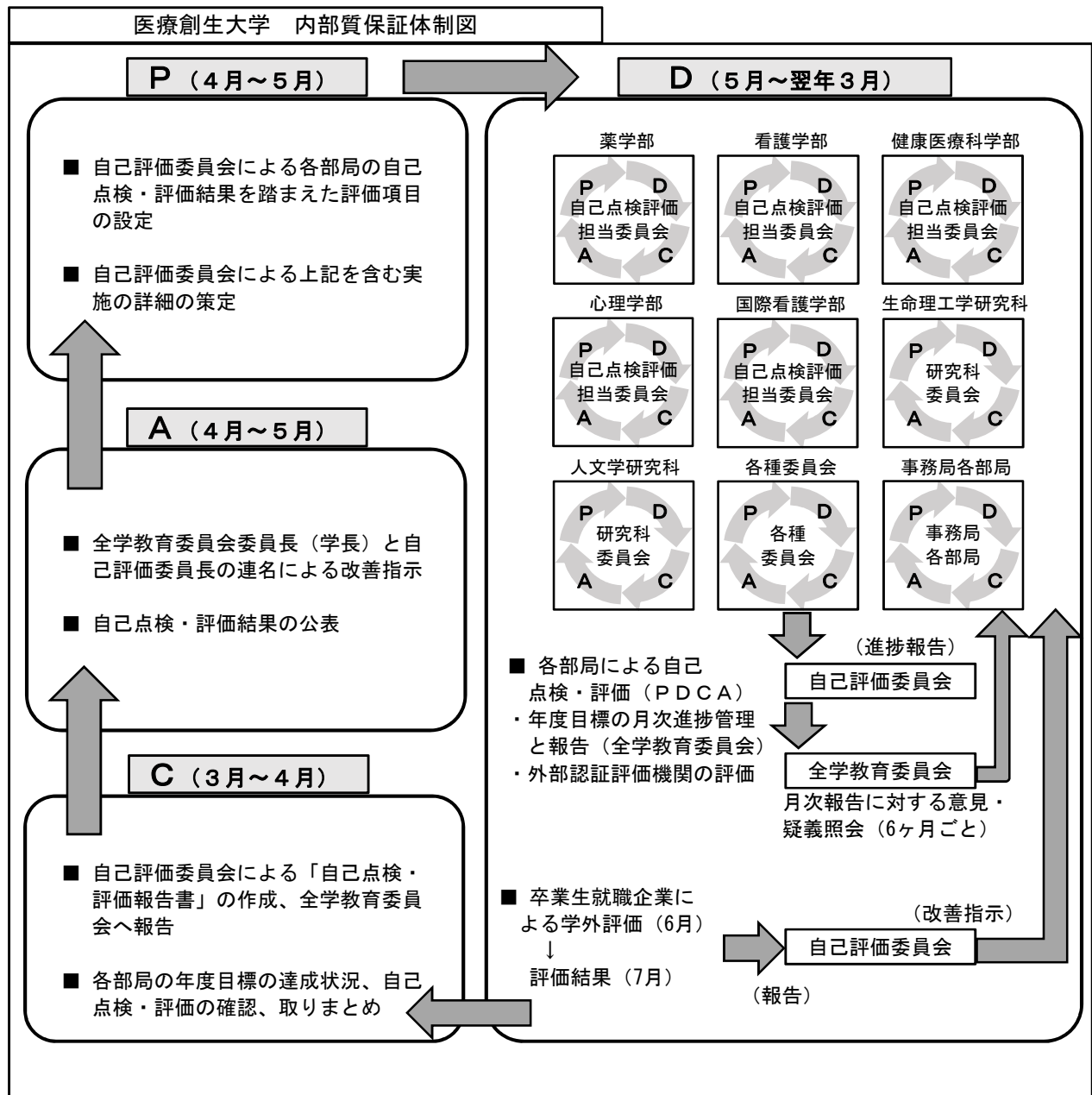
2026年5月26日

医療創生大学 自己評価委員会

本学では、「自己点検・評価に関する規程」を定め、毎年、自己点検・評価を実施することとしています。全学教育委員会を責任主体、自己評価委員会を実施主体として、内部質保証体制に基づき、2025年度の自己点検・評価を行いましたので、以下のとおり報告します。

1. 医療創生大学内部質保証体制図	P. 1
2. 各部局の自己点検・評価（中期事業計画・アセスメントプラン）	
・薬学部	P. 2
・看護学部（総合医療学部看護学科）	P. 9
・健康医療科学部（総合医療学部理学療法学科・作業療法学科）	P. 17
・心理学部（総合医療学部心理学科）	P. 25
・国際看護学部	P. 33
・生命理工学研究科	P. 43
・人文学研究科	P. 49
・自己評価委員会	P. 57
・教務委員会	P. 58
・学生生活委員会	P. 59
・FD・SD委員会	P. 63
・情報システムセキュリティ委員会	P. 64
・看護キャリア教育研究センター	P. 65
・法人	P. 66
・事務局企画課（いわきキャンパス）	P. 68
・事務局総務課（いわきキャンパス）	P. 73
・事務局教務学生課（いわきキャンパス）	P. 75
・事務局総務課（柏キャンパス）	P. 78
・事務局教務学生課（柏キャンパス）	P. 80
3. 改善課題	P. 87

P	自己点検・評価項目及び実施の詳細の策定 (規程第2条、3条)
D	各部局の教育活動 (PDCA) の確認・把握、学外評価に基づく各部局への改善指示
C	各部局の自己点検・評価結果の確認、検証、及び自己点検・評価報告書の作成 (規程第5条、6条)
A	検証結果に基づく全学教育委員長と自己評価委員長の連名による各部局への改善指示、及び自己点検・評価結果の公表 (規程第8条)



令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

薬学部	実施責任者	学部長	松本司
-----	-------	-----	-----

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【就職率】 100% ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・就職内定状況を事務局と情報共有をしている。
- ・学生に求人情報を伝え就職の斡旋を行っている。
- ・低学年次からのキャリア教育(薬剤師のできる職業の説明、プレゼンの研修)を行った。

【取組に対する自己点検・評価】

内定状況は例年と遜色なく、今後薬学就職委員会による履歴書や小論文の添削、個別の面接練習を行う予定である。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

- ・就職内定状況を教授会で共有した。
- ・学生に求人情報を伝え就職の斡旋を行った。
- ・キャリア教育研修を行った。
- ・学生の就職希望エリアの情報をもとに、企業の人事担当者と調整しつつ就職の斡旋を行った。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・就職率は100%であった(国家試験不合格者を除く)。国家試験に合格した就職希望者は全員が就職した。
- ・国家試験に合格すればすぐに就職できる求人状況にある。国家試験不合格者に対しては、予備校の斡旋など国試対策に注力したい。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

薬学部	実施責任者	学部長	松本司
-----	-------	-----	-----

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【国家試験合格率】 100% ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・国試対策委員会が中心となり作成した1～6年生の年間スケジュールに従い、国試対策を実施している。
- ・国試対策の特別補講を5月から開始した。
- ・国試模擬試験の結果を個別面談でフィードバックし、弱点科目克服を目的とした学修指導を行っている。
- ・6年次生には、国家試験対策模擬試験の結果をフィードバックさせながら個別指導を行った。
- ・4年次生には、CBT体験受験を実施した。
- ・1年次生には、プレイスメントテストの結果をフィードバックさせながらチューター面談を行った。
- ・模擬試験、体験受験の結果を全教員で共有している。

【取組に対する自己点検・評価】

例年通り、年間スケジュールに沿って、各学年の学生の学力の評価が行われており、チューターや学年主任・国試対策委員会委員長による個別指導も実施されている。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

- ・薬学総合演習試験を行い、成績不良者に対して面談を行った。1月末には国家試験に向けて、学習方法の再度の助言を行った。
- ・薬剤師国家試験予備校講師ならびに教員による国試対策の補講を行った。
- ・国試対策委員会が中心となり作成した、1～6年生の年間スケジュール「2025年度 薬学部の国家試験対策年間計画」に従い、実施した。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・本学の新卒の国家試験合格率は76.47%と全国平均の86.25%大きく下回った。
- ・国家試験では、合格基準点を大幅に下回る成績であった受験者もいたことから、基礎科目についての指導に力を入れたい。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

薬学部	実施責任者	学部長	松本司
-----	-------	-----	-----

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【留年率】 5.1% ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・低学年での基礎学力の増強が必要であると考えられることから、期末試験を不合格になった学生に対する留年防止を目的として、再試験実施までの期間を2週間確保して補習を実施している。
- ・基礎学力の低い1年生を対象とした本学独自の個別指導型教育「クラムスクール」を本年度も開講した。
- ・2024年度より始まった新カリキュラムでは、低学年での基礎学力増強を目指した科目編成による授業を展開している。

【取組に対する自己点検・評価】

昨年度と同じく、1・2年生を対象とした補習が行われている。成績向上を目的として昨年度以上に積極的な補講を実施する。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

- ・学生の空き時間を利用して補講を行った。
- ・後期中間試験の結果が不振であった学生を対象に学年主任およびチューターにより面談を行った。
- ・個別指導型教育「クラムスクール」を開講し、基礎学力の低い1年生を対象とした本学独自の指導を行った。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・留年率(1～5年生)は7.0%(休学者を除く)であり、数値目標は達成できなかった。
- ・次年度においても目標達成に向けて、1年生を対象とした補講を行うなど、各学年で成績向上を目的とした積極的な補講を実施する。
- ・留年を回避するために十分な学力が身につけていないまま単位認定を行い進級させた場合、教養試験や国家試験での不合格に繋がる可能性が高いため、ある程度の留年率をあらかじめ想定するとともに、これを少しでも低下させるべく次年度は補講や学習指導を重点的に実施する。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

薬学部	実施責任者	学部長	松本司
-----	-------	-----	-----

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・調査結果を活かした環境改善、各種支援の強化等により、学生満足度を70%を達成する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

・教職協働、学部横断による学生満足度調査内容の見直し ・検討された支援方策や改善内容について、学生に向けた適切な情報の公表 ・学生の心理面への調査検討、および実施	・各調査結果に基づく支援の検討、環境改善 ・教育指導 ・大学と保護者の情報共有を促進し、学生支援の連携を図るため調査を実施
---	---

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【離籍率】 2.5% ※アセスメントプランに基づくチェック項目(退学率)と一致。	R8.4月
--	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・昨年度と同様に、チューター面談、学年主任面談、入学前課題資料によりミスマッチ入学者のリストアップを行っている。
- ・定期試験成績を全教員で共有している。
- ・欠席の多い学生については、学年主任とチューターで情報を共有し、学生本人と保護者に対して積極的なコンタクトを試み対応している。
- ・GPA面談以外にも必要に応じて三者面談を実施している。
- ・父母会懇談会において、保護者が抱える不安等について対応した。

【取組に対する自己点検・評価】

保護者が抱える不安等について対応するなど、離籍対策が行われている。学生情報については、チューター・学年主任だけでなく、教授会全体での情報共有を行っている。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

- ・学生の空き時間を利用して補講を行った。
- ・後期中間試験の結果が不振であった学生を対象に学年主任およびチューターにより面談を行った。
- ・後期においても、個別指導型教育「クラムスクール」を開講し、基礎学力の低い1年生を対象とした本学独自の指導を行った。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・退学率(1～6年生)は2.5%であり、数値目標を達成した。
- ・基礎学力の低い学生の退学傾向が顕著である。次年度は、目標達成に向けて、1年生を対象とした補講を行うなど、各学年で成績向上を目的とした積極的な補講を実施する。
- ・ミスマッチや成績不良により一定数の離籍は致し方ないとするが、面談指導の上で学内の転部・転科を勧めたい。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

薬学部	実施責任者	学部長	松本司
-----	-------	-----	-----

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育課程レベル:在学時

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【GPA】 学年ごとの平均値 **1年生 2.6、2年生 2.0、3年生 2.0、4年生 2.5、5年生 3.5、6年生 1.5**
 【成績分布状況】 下位1/4に該当するGPAの値 **1年生 1.5、2年生 1.5、3年生 1.5、4年生 2.0、5年生 3.7、6年生 0.5**
 【修得単位数】 必修科目の単位修得率 **100%**

R8.4月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・基礎学力の低い1年生を対象とした本学独自の個別指導型教育「クラムスクール」を行っている。
- ・2～3年生で不得意科目を有する学生に対し、個別指導型教育「クラムスクール」への出席を推奨している。
- ・薬学部学生生活委員会において、支援の必要な学生に関する情報を共有し、それぞれの案件について対策を講じている。

【取組に対する自己点検・評価】

昨年度以上に成績向上を目的として積極的な補習を実施する必要がある。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

- 前期に引き続き、数値目標を達成すべく取り組みを行った。内容は、以下の通り。
- ・基礎学力の低い1年生を対象とした本学独自の個別指導型教育「クラムスクール」の実施。
 - ・低学年での基礎学力の増強が必要であると考えられることから、留年防止を目的として空き時間を利用して積極的な補習。
 - ・全学年に対して、留年対策の一環として学生の空き時間を利用して補習を行うように教授会で周知した。
 - ・高学年の学生に対し、空き時間には下位学年の講義を聴講するように指導した。
 - ・成績不振状態の2～3年生に対し、個別指導型教育「クラムスクール」への参加勧奨。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・必修科目単位取得率100%を目指したが、1～5年生では20.0%の学生が未習得科目を有していた(休学者を除く)。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

薬学部	実施責任者	学部長	松本司
-----	-------	-----	-----

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育課程レベル:在学時

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【国家試験模試 外部模擬試験】 共用試験(CBT・OSCE)合格率 **100%**

R8.4月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・昨年度まで行っていたCBT対策の特別補講が予算削減により実施できなくなったため、CBT対策課外演習を全教員支援の下で行っている。
 ・CBT体験受験を実施するとともに、CBT模擬受験を実施し、試験結果を個別面談でフィードバックし、弱点科目克服を目的とした学修指導を行っている。特に、試験結果が思わしくなかった学生に対して、学年主任が面談を積極的に行い個別指導を行っている。
 ・模擬試験、体験受験の結果を全教員で共有している。

【取組に対する自己点検・評価】

CBT対策模試の結果、学力格差の存在と学力不足の学生が多いことが判明した。学生の客観的な学力評価を行い、学年主任およびチューターによる個別指導を実施する。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

・CBT対策として薬ゼミのWEB問題集を中心に学習するように指導した。進捗状況、正答率などのデータを教員で共有し、指導を行った。

【取組に対する自己点検・評価】

・WEB問題集を中心に学習するように指導したが、学習意欲が低くCBT対策の学習を行わないで試験に望む学生がいた。
 ・共用試験の合格率は83.02%であり、目標の100%を大きく下回った。受験者53名中、OSCEは不合格者1名にとどまったが、CBTでは9名の不合格者があった。
 ・学習意欲が低い学生を重点的に指導したい。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

薬学部	実施責任者	学部長	松本司
-----	-------	-----	-----

【2024年度自己点検・評価報告に基づく改善課題への取組み状況】

■改善課題及び改善指示

【改善課題】

国家試験合格率が目標値に達していません(100%に対し、66.67%)。

【改善指示】

在校生の国家試験合格率が目標を達成できるよう、CBT対策などを改善し、国家試験対策を実施してください。

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

限られた予算の範囲で十分な学修成果が得られるよう国家試験対策の実施計画を柔軟に作成し、実施している。
模擬試験の結果を踏まえて、国家対策委員が学生に対して個別指導をきめ細かく行っている。

【取組に対する自己点検・評価】

限られた予算、限られた人員の中でより効果的な支援対策が練られている。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

- ・共用試験の合格率は83.02%であり、目標の100%を大きく下回った。
- ・新卒の国家試験合格率は目標の100%を大きく下回った。76.47%と全国平均の86.25%大きく下回った。

【取組に対する自己点検・評価】

・学習意欲が低い学生が多い。細やかな指導を行うとともに、国家試験対策、共用試験対策の演習を取り入れているが、継続的な学びを続ける学習習慣が身につけていないまま、進級した学生が多く、これが改善できなければ、目標とする合格率に達しない。また、安易に進級させた結果、国家試験や教養試験に合格できない現状もうかがえる。厳正・厳格な評価で単位認定を行う必要がある。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

総合医療学部	実施責任者	基礎となる学部の学部長	長谷川幹子
--------	-------	-------------	-------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

・入学定員充足率を100%にする。補佐的に志願倍率、合格率、歩留率を設定する。今後、福島県の18歳人口が減少していくことから、福島県内の入学者数を確保した上で、県外からの入学者数を増やす。

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・遠隔広報(動画、DM、HP、SNS、WEB版オープンキャンパス)
- ・対面広報(オープンキャンパス、高校ガイダンス、進学ガイダンス、高校訪問、高大連携、中学生向けガイダンス)

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【入学定員充足率】 100%	R8.4月
-----------------------	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- 1) 看護学部として積極的な広報活動を通じ、魅力や特色を広く発信し認知度を向上させる
本年度は、看護学部の魅力や特色をより広く周知し認知度を高めるため、事務局との連携を一層強化した。教員が本務とのバランスを考慮しつつ、可能な限り多くの高校を訪問することを目標として取り組んでいる。
- 2) 看護学部の次年度新入生(1年生)定員充足率の向上
次年度の定員充足率100%の達成を目指す。
- 3) オープンキャンパス来校者数を150%まで引き上げる
オープンキャンパスの内容をさらに充実させるとともに、看護学部の教育内容や学習環境を積極的に公開する(教室・演習室の見学、各領域における学科体験等)。また、在学生や卒業生の活躍を紹介することで、本学部の魅力を効果的に発信し、イメージ向上を図る。
- 4) 地域社会(特にいわき地区)との連携強化
公開シンポジウムの開催や渉外活動の促進、出前講座の受け入れ、社会貢献活動などを本務とのバランスを考慮しつつ推進し、地域との連携強化を図る。

【取組に対する自己点検・評価】広報活動においては、学部紹介や体験コーナーの内容を充実させるとともに、毎回異なる体験プログラムを企画した。また、来校者が「この学部に入りたい」と感じられるよう、教員および学生が主体的かつ活発に対応できる基盤体制を整備した。出前講座および高校訪問については、9月末時点で16校(高大連携2校を含む)で実施済みである。さらに、今後9校での実施がすでに決定しており、昨年度以上に入試出願に好影響を及ぼしている。このことから、定員充足に向けた取り組みを今後も継続的に推進していく。地域連携の推進については、10月11日(土)に公開講座を開催し、教育・研究・地域との連携を広く発信する有意義な機会となった。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

- 1) 看護学部として積極的な広報活動を通じ、魅力や特色を広く発信し認知度を向上させる:本年度は、看護学部の魅力や特色をより広く周知し認知度を高めるため、事務局との連携を一層強化した。教員が本務とのバランスを考慮しつつ、可能な限り多くの高校を訪問することを目標として取り組んでいる。
- 2) 看護学部の次年度新入生(1年生)定員充足率の向上: 次年度の定員充足率100%の達成を目指す。
- 3) オープンキャンパス来校者数を150%まで引き上げる: オープンキャンパスの内容をさらに充実させるとともに、看護学部の教育内容や学習環境を積極的に公開する(教室・演習室の見学、各領域における学科体験等)。また、在学生や卒業生の活躍を紹介することで、本学部の魅力を効果的に発信し、イメージ向上を図る。
- 4) 地域社会(特にいわき地区)との連携強化: 公開シンポジウムの開催や渉外活動の促進、出前講座の受け入れ、社会貢献活動などを本務とのバランスを考慮しつつ推進し、地域との連携強化を図る。

【取組に対する自己点検・評価】

本年度は、事務局との連携を強化しつつ、高校訪問(出前講座)や広報活動を推進し、認知度向上に取り組んだ点は評価できる。一方で、教員の本務との両立という課題は残っており、持続可能な体制整備が必要である。オープンキャンパスは内容の充実により、来校者数が前年度123名から162名へ増加(約132%)し、一定の成果が認められ、定員充足については、55名に対し54名(約98%:薬学部転科生1名を含む)と高水準を確保したが、目標の100%には至らなかった。今後は志望確定層の獲得に向けた個別対応の強化が求められる。地域連携は継続的に実施されており一定の成果が見られるが、活動の体系化と成果の可視化が今後の課題である。総じて、各取組において前進は見られるものの、目標達成に向けた戦略的な強化と体制整備が必要である。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

看護学部	実施責任者	学部長	長谷川幹子
------	-------	-----	-------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【就職率】 100% ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】「1年次よりキャリア支援プログラムを開始し、低年次から卒業後を見据えて自らのキャリアデザインを描いていけるよう支援するとともに、実習委員会・国家試験対策委員会・チューター教員・教務学生課が一体となって学生一人ひとりの思いを受け止め、学生就職率(進学を含む)100%を目指す。在校生だけでなく卒業生への継続的なキャリア支援体制の構築を図る」ことを活動目標として、9つの取り組みを実施している。【取組に対する自己点検・評価】下記取り組みを実践し、9月末日での内定率は90.5%である。1.キャリア支援プログラムの企画・運営:各学年の特性や学修状況に応じ、外部専門業者と連携してキャリア支援プログラムを企画・実施している。4月～9月の期間には、1年次で2回、2・3年次で各1回のプログラムを実施した。実習スケジュールを考慮した日程調整を行い、後期にも各学年で1回の実施を予定している。2.個別相談・チューター教員支援:学生は主にチューター教員から面接指導等を受けている。支援の質の均一化を図るため、チューター教員からの相談を随時受け、必要に応じて情報提供や対応の助言を行っている。3.学内就職説明会の開催:9月6日に、3年次生を主な対象とした学内就職説明会を開催し、学生の就職希望を考慮して選定した31施設が参加した。説明会は大きなトラブルもなく円滑に運営され、学生アンケートでは全員が「役に立った」と回答するなど、非常に有意義な機会となった。参加施設からも好意的な評価が得られたが、一部時間配分等についての課題が見られたため、次年度に向けて改善を図る。4.卒業生講話の開催・国家試験対策委員会との連携:12月20日に国家試験対策委員会と共同でホームカミングデイを開催予定であり、現在準備を進めている。在学生にとっては卒業生との交流が国家試験対策や進路選択に役立つ機会となることが期待される。卒業生に対しても、職場や生活に関する相談対応や大学院進学希望者への助言を行い、継続的なキャリア支援の一環として機能させる。5.就職活動におけるルールの明文化:「就職活動は原則単願とする」など、学生および教員の混乱を避けるためのルール整備を行っている。後期以降も関係者の意見をもとに、さらに実効性の高い形での見直し・整理を予定している。6.就職データベースの管理と情報共有:4年次生のキャリア活動の進捗を可視化し、必要な支援がリアルタイムで行えるよう更新した。教授会や教務学生課とも情報を共有し、学内での支援体制の強化を図っている。7.キャリア支援室の運営:卒業生の採用試験情報の更新、8.その他:学生が円滑にキャリア活動を行えるよう支援している。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)
 中間報告以降も活動目標に基づき、各種取り組みを継続して実施した。各学年における後期キャリア支援プログラムの実施、4年次生への個別支援、委員会および教務学生課との情報共有を行った。また、卒業生支援としてホームカミングデイを開催し、在学生・卒業生双方に対するキャリア支援の機会を提供した。
 4年次生の進路状況はチューター教員および教務学生課と連携して把握し、未内定者への対応を進めた結果、就職率(進学を含む)は100%を達成した。
 【取組に対する自己点検・評価】
 各学年のキャリア支援プログラムは計画通り実施され、満足度も概ね高く、学生の行動意欲やキャリア意識の向上に寄与したと評価できる。4年次生についても個別支援と情報共有により未内定者への対応が可能となり、数値目標である就職率100%を達成した点は、取組の有効性を示す成果である。また、データベースの活用やキャリア支援室の整備により、情報の可視化と共有体制は適切に機能していたと評価できる。
 一方で、一部学生に不安の増大や理解度の差が見られたこと、アンケート回収率にばらつきがあること、支援内容が教員の裁量に依存する側面があること、ホームカミングデイにおける運営・周知・予算面の課題が明らかとなった。
 今後は、アンケート回収率向上のための回答時間確保やデジタル化の検討、進路希望調査結果を活用したチューター教員との連携強化による個別支援の充実、および支援内容の共有による対応の均一化を図る。また、ホームカミングデイについては開催時期や運営方法の見直しを行い、より効果的な実施体制を構築する。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

看護学部	実施責任者	学部長	長谷川幹子
------	-------	-----	-------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【国家試験合格率】 看護師 100%、保健師 100%(資格取得を希望する者を分母とする) ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
--	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】1-3年生:ガイダンス時に国家試験対策計画および学習方法についてオリエンテーションを行うとともに動機付け支援を行った。1-2年生は前期の学習成果を確認するため、9月に確認テストをC-learningで行った。また、3年生は後期からの学習支援のため、テキストの選定およびドリルの作成を進め、学生オリエンテーションを行った。各学年に国家試験対策委員会を設置し、学生と教員が一体となり取り組む体制を構築した。さらに、他の学年との交流を行い、学習状況や取り組む工夫点を共有しそれぞれの学生委員が自主的に取り組み相談ができる体制を構築した。4年生:今年度は伴走支援ワーキンググループによる学力向上支援、基盤構築ワーキンググループによる学習環境整備を設定し、年度初めから学習支援にあたっている。ガイダンス時に国家試験対策計画および学習方法についてオリエンテーションを行うとともに動機付け支援を行った。6月から模擬試験を設定することで成績低迷者をスクリーニングし学習計画の立案、方法などを学生とともに確認し、知識と技術の定着を目指した。また、成績低迷者には保護者面談を設定し指導マニュアルのもとに成績および取り組み状況を確認し今後の学習スケジュールについて確認した。その他、学習環境整備、主体的に学ぶことを後押しするためグループ学習の開催等を開催した。

【取組に対する自己点検・評価】1-3年生:前期の学習状況を確認するため確認テストを行うとともに、後期に向けた学習への動機付けおよび他学年との交流を行うことに縦のつながりも構築することができた。年度末の模擬試験に向け、苦手分野を学生自身が克服できるように学習支援を行う。4年生:前期は学習の習慣化、主体的に学習することを目指し、学習への動機付けを行い、保護者面談も行った。必修問題については、初回(6月)の模擬試験結果は、必修40点未満の学生は26名、2回目(7月)は17名、3回目(9月)は10名となり、目標の8割以上には至らなかった。しかしながら、一般状況設定では150点未満の学生は初回11名、2回目は9名、3回目は7名と目標を超えている学生が増加している。これらのことから概ねこれまでの学習支援の効果が現れている。模擬試験の結果およびこれまでの出席状況などを加味し分析した結果から、成績低迷者も抽出し特徴を把握することができた。そのため、さらなるハイリスクアプローチが必要である。成績低迷者は学内での学習を必須として1日あたりの課題を提示することにより、学習習慣の構築につとめ、苦手分野の克服への支援を行う。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

・1-2年生に対しては、冬季休暇及び春季休暇に解剖生理及び基礎看護学分野について、3年生に対しては後期から看護師国家試験の各分野について、C-Learning[ドリル]を準備し取り組ませた。また、1月及び2月に各学年で1回ずつの模擬試験実施後に、知識定着のため教員立ち会いのもと振り返りを行なった。保健師養成課程の3年生に対しては、教員による補習を12コマ実施した。
・4年生に対しては、3回の模擬試験の他、4日間の外部業者による弱点補強講座、前期からグループを入れ替えてグループ学習を実施した。9月及び10月の模擬試験の成績低迷者13名に対し、指定する国家試験対策教材(自費購入)を使用した重点支援を11月から12月中旬に実施した。毎週、教員の立ち会いのもとで、国家試験の出題分野に取り組み、学生同士でのアウトプット促すことで、学習のポイントの理解と学習習慣を確立を促した。1月の模擬試験の成績低迷者5名に対し、平日日中の国家試験対策Roomでの学習と、教員による個別の進捗確認及びアウトプット学習を実施した。保健師養成課程学生について、2回の模擬試験のほか、教員による補習を30コマ実施した。

・看護師国家試験は46名が受験し44名が合格(95.7%)、保健師国家試験は13名が受験し9名が合格(69.2%)であった。

【取組に対する自己点検・評価】

・看護師国家試験の合格率について、数値目標は未達成であったものの、新卒の全国平均(94.1%)を上回った。国家試験受験後に実施した学生アンケートの結果(回答率93.5%)から、国家試験対策を早期から開始するように促すこと、グループ学習について個室ではなく教室で実施する、教員が巡回し進め方を助言する、など方法論的な課題が明らかとなったため、次年度の計画に反映させる。

・保健師国家試験の合格率について、数値目標は未達成、新卒の全国平均(89.9%)も下回ったが、保健師就職内定者は全員合格(4名中4名)であった。不合格者は、看護師模試の得点率及び補習出席率が低かったため、後期に保健師対策に集中できるよう、次年度の計画に反映させる。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

看護学部	実施責任者	学部長	長谷川幹子
------	-------	-----	-------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【留年率】 5.1% ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- 1) 離籍リスクのある学生の早期発見・早期対応
 - ・定期試験成績の下位層や欠席が目立つ学生に着目し、教員が早期に関わる体制を構築している。
 - ・学生の出席状況を定期的に確認し、欠席傾向のある学生を早期に特定している。学期初だけでなく毎月の教授会でも情報を共有している。
 - ・GPA面談や欠席の多い学生への面談を学生生活委員会と連携して継続的に実施し、学業上や生活面の課題を確認している。必要に応じて教員間でGaroon上のスペースを活用して情報を共有し、学生本人だけでなく保護者とも連携している。
 - 2) カリキュラム改正および教育内容の質向上
 - ・現行カリキュラムの課題を整理し、カリキュラム委員会と連携して改正に向けた検討を進めている。
 - ・改正後の教育内容の充実と教育の質向上を目指し、各科目の到達目標に基づくシラバスの整備・見直しを計画的に進めている。また、教育方法や評価方法を改善し、学生がより主体的に学べる教育環境を整備している。
- 【取組に対する自己点検・評価】離籍や留年の防止に向け、学生の出席状況の把握を強化した。本年度より、毎月の教授会で欠席傾向のある学生を早期に把握する取り組みを周知するとともに、Garoon上のスペースを活用して学部長、学科長、各学年主任をはじめ全教員が情報を共有し、迅速な対応に努めている。これにより、学修上の課題を早期に把握でき、留年率の低減にも寄与している。また、総合医療学部設置に向けては、カリキュラム改正について議論を重ね申請書を作成し、総合医療学部看護学科(新学部)の教育内容)および保健師助産師看護師学校養成所指定規則(指定規則に基づく教育内容)が文部科学省より承認された。併せて、改正後のカリキュラムに対応したシラバス整備や教育内容の充実、ディプロマ・ポリシーの達成度向上、学修成果の可視化に向けた取り組みも進めている。今後もこれらの取り組みを通じ、教育の質を保証するとともに、学生の学修成果向上や離籍・留年の防止、教育内容のさらなる充実を目指していく。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

- 1) 離籍リスクのある学生の早期発見・早期対応
 - ・定期試験成績の下位層や欠席が目立つ学生に着目し、教員が早期に関わる体制を構築している。
 - ・学生の出席状況を定期的に確認し、欠席傾向のある学生を早期に特定している。学期初だけでなく毎月の教授会でも情報を共有している。
 - ・GPA面談や欠席の多い学生への面談を学生生活委員会と連携して継続的に実施し、学業上や生活面の課題を確認している。必要に応じて教員間でGaroon上のスペースを活用して情報を共有し、学生本人だけでなく保護者とも連携している。
 - 2) カリキュラム改正および教育内容の質向上
 - ・現行カリキュラムの課題を整理し、カリキュラム委員会と連携して改正に向けた検討を進めている。
 - ・改正後の教育内容の充実と教育の質向上を目指し、各科目の到達目標に基づくシラバスの整備・見直しを計画的に進めている。また、教育方法や評価方法を改善し、学生がより主体的に学べる教育環境を整備している。
- 【取組に対する自己点検・評価】
下半期においても、出席状況や学業成績の把握と情報共有を徹底し、欠席傾向や学修課題を有する学生に対して早期対応を行った。GPA面談や個別面談を継続することで、組織的な学生支援体制が定着した。その結果、2025年度の離籍率は1.2%となり、目標を達成した点は評価できる。一方で、支援を要する学生への対応における教員負担の軽減と、支援体制の効率化が今後の課題である。カリキュラム改正については、新カリキュラムの運用に向けたシラバス整備や教育内容の見直しを進め、教育の質保証に向けた基盤整備が進展している。今後は、支援体制のさらなる充実と効率化を図るとともに、新年度からの新カリキュラムの円滑な運用を通じて、学修成果の向上を目指していく。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

看護学部	実施責任者	学部長	長谷川幹子
------	-------	-----	-------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

・調査結果を活かした環境改善、各種支援の強化等により、学生満足度を70%を達成する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

・教職協働、学部横断による学生満足度調査内容の見直し ・検討された支援方策や改善内容について、学生に向けた適切な情報の公表 ・学生の心理面への調査検討、および実施	・各調査結果に基づく支援の検討、環境改善 ・教育指導 ・大学と保護者の情報共有を促進し、学生支援の連携を図るため調査を実施
---	---

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【離籍率】 2.5% ※アセスメントプランに基づくチェック項目(退学率)と一致。	R8.4月
--	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

1) 離籍リスクのある学生の早期発見・早期対応

前期定期チューター面談を実施し、離籍リスクのある学生を早期発見し、教員間で情報共有し、早期対応を図った。
 学生同士の関係性向上のため、スポーツイベントを開催し、看護学部全学年並びに看護学部教員が参加し、親交を図った。

【取組に対する自己点検・評価】

離籍や留年の防止に向け、学生面談の実施状況と教員間で情報共有し、状況の把握を強化した。また、令和6年度の卒業時アンケートについて分析を行い、その結果を踏まえた対応策を全学で検討した。また、学生同士の関係性向上のため、スポーツイベントを開催し、看護学部全学年並びに看護学部教員が参加し、親交を図った。上記の様に、離籍や留年につながる学生へのハイリスクアプローチを行うと共に、全学部に対するポピュレーションアプローチを加味して取り組んでいると評価することが出来る。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

前期定期チューター面談を実施し、離籍リスクのある学生を早期発見し、教員間で情報共有し、早期対応を図った。
 学生同士の関係性向上のため、創星祭において、各企画を立てて、教員・学生間の親交を図った。
 いわき市保健所献血キャンペーンのボランティア並びに、いわきサンシャインマラソン救護ボランティアを派遣、学生生活の向上と
 いわき市との連携を図った。

【取組に対する自己点検・評価】

離籍や留年の防止に向け、学生面談の実施状況と教員間で情報共有し、状況の把握を強化した。また、令和6年度の卒業時アンケート並びに学生生活満足度調査の分析を行い、その結果を踏まえた対応策を全学で検討した。さらに、教授会において分析結果について情報共有した。
 また、学生同士の関係性向上のため、スポーツイベント・創星祭を開催し、教員・学生間の親交を図った。
 さらに、各種ボランティアを派遣し、学生生活の満足感の向上並びにいわき市との連携を図った。
 上記の様に、離籍や留年につながる学生へのハイリスクアプローチを行うと共に、全学部に対するポピュレーションアプローチを加味して取り組んだ結果、離籍率の目標を達成した。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

看護学部	実施責任者	学部長	長谷川幹子
------	-------	-----	-------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育課程レベル:在学時

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【GPA】 学年ごとの平均値 1年生 2.62、2年生 2.62、3年生 2.94、4年生 2.94 【成績分布状況】 下位1/4に該当するGPAの値 1年生 2.3、2年生 2.3、3年生 2.6、4年生 2.6 【修得単位数】 必修科目の単位修得率 100%	R8.4月
--	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・1年生:高校から大学教育への変化に対応できるよう、教員による手厚い教育指導と教育環境の整備を行っている。
 ・2年生:授業における欠席状況や授業態度などを含め、気になる学生を早期に発見できる支援体制を構築している。離籍や留年につながる可能性があるため、運営委員会や教授会で報告できる仕組みも整えている。
 ・3年生:5月から12月まで続く臨地実習において、学生が心身ともに健康に注意し、実習を円滑に実施できるよう配慮している。また、臨地実習でしか得られない学習体験を積極的に提供している。
 ・4年生:卒業研究や統合実習、国家試験合格が重要な時期であるため、卒業研究の指導教員がチューターとして一貫した教育指導を行っている。

【取組に対する自己点検・評価】

学習状況や教育評価に問題がある場合は、運営委員会・教務委員会を通じて支援体制を実施している。また、気になる学生についてはGaroon(スペース)を活用し、早期に学部全教員で情報共有を行っている。この継続的な取り組みが学習支援につながり、GPAの底上げにも寄与していると考え。臨地実習については、教員だけでなく病院スタッフの指導者も細やかに支援しており、学生は効果的な学習を実施できていると評価している。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

・1年生:高校から大学教育への変化に対応できるよう、教員による手厚い教育指導と教育環境の整備を行っている。
 ・2年生:授業における欠席状況や授業態度などを含め、気になる学生を早期に発見できる支援体制を構築している。離籍や留年につながる可能性があるため、運営委員会や教授会で報告できる仕組みも整えている。
 ・3年生:5月から12月まで続く臨地実習において、学生が心身ともに健康に注意し、実習を円滑に実施できるよう配慮している。また、臨地実習でしか得られない学習体験を積極的に提供している。
 ・4年生:卒業研究や統合実習、国家試験合格が重要な時期であるため、卒業研究の指導教員がチューターとして一貫した教育指導を行っている。

【取組に対する自己点検・評価】

下半期においても、各学年の特性に応じた教育指導と支援を継続し、課題を有する学生の早期把握と対応を行った。その結果、離籍者発生率は2%未満を維持し、2025年度の中退率は1.2%と、前年度(1.9%)より改善が認められた。一方で、留年見込み学生(4年生3名、3年生2名)が生じていることから、要因の整理とさらなる早期支援が課題である。また、進級・卒業・国家試験に影響する可能性のある学生については、教務委員会での情報共有に加え、本人および保護者を含めた面談を実施し、在学継続の意向確認や追試・再試・再実習への対応、次年度の指導体制等について個別に対応した。総じて、支援体制は有効に機能していると評価できるが、個別支援の質の向上と教員負担の軽減を両立させる体制整備が今後の課題である。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

看護学部	実施責任者	学部長	長谷川幹子
------	-------	-----	-------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育課程レベル:在学時

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【国家試験模試 外部模擬試験(看護師)】 受験率 100% 【国家試験模試 外部模擬試験(保健師)】 受験率 100%	R8.4月
--	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

(看護師:国家試験模試 外部模試試験)

・4年生を対象に外部模試も含め年間計画を作成している。各学生の得点推移を把握しながら、学習成果をチューターと共有しながら学習サポートを行っている。また、6月以降は成績が振るわない成績低迷者について、学習できる環境を設定し、学習体制の強化を図り、出席確認や学習指導を随時行った。指導内容は、必修科目を最優先とし学生の苦手とする内容の強化を行い、学習の方法などアドバイスも行っている。

・9月までに3回の全国模試が実施され、必修科目40点未満の学生は第1回26名、第2回17名、第3回10名であった。

(保健師:国家試験模試 外部模試試験)

・保健師の模試として「第1回 ほけもし」が実施された。合格基準である得点率60%に満たない学生が13名中11名であった。

【取組に対する自己点検・評価】

・国家試験模試において、必修問題および一般状況設定には目標点数を上回る学生が増えている。しかし、各模試によるばらつきが見られているため、看護師・保健師ともに、学力の向上が求められる。引き続き、チューターを活用しながら、学習指導の評価ならびに強化指導を行う必要がある。

・6月からキックオフとなった国家試験の年間計画に基づき、1年生から4年生の国家試験対策は順調に遂行されている。特に4年生の学習成果は今の所向上し続けており評価できる。模擬試験を体調不良等で欠席する学生もいるため、成績低迷者への学習支援、体調管理についても継続して指導し万全の体調で受験できるように支援する必要がある。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

(看護師:国家試験模試 外部模試試験)

・1年生を対象に1月、2年生を対象に2月、3年生を対象に2月に外部模擬試験を実施した。受験率はそれぞれ、100.0%(43名中43名)、100.0%(36名中36名)100.0%(39名中39名)であった。

・4年生を対象に、10月、11月、1月に外部模擬試験を実施した。受験率はそれぞれ、98.0%(49名中48名)、98.0%(49名中47名)、100.0%(46名中46名)であり、合格圏と設定した必修40点以上かつ一般状況160点以上の者の割合は、20.8%(48名中10名)、44.7%(47名中21名)、93.5%(46名中43名)であった。

(保健師:国家試験模試 外部模試試験)

・保健師養成課程に在籍する4年生を対象に、11月、1月に外部模擬試験を実施した。受験率はそれぞれ92.3%(13名中12名)、100.0%(13名中13名)であり、合格基準である得点率60%以上の学生は58.3%(12名中7名)、76.9%(13名中10名)であった。

【取組に対する自己点検・評価】

・1-3年生について、数値目標を達成することができた。国家試験受験に向けた意識付け及び国家試験対策の学習のポイントを知る機会として、今後も受験率100%を達成できるように、日程提示、準備及び実施後の振り返りを一連の流れで実施していく。

・4年生及び保健師養成課程に在籍する4年生について、数値目標を達成できない模擬試験が複数見られたが、後日受験等でできる限り受験を促した。合格圏学生の割合も回を重ねる毎に増加しており、特に国家試験受験を控えた4年次生については、受験率だけでなく合格圏率も数値目標に掲げることで、効果的に取り組みを改善していく。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

看護学部	実施責任者	学部長	長谷川幹子
------	-------	-----	-------

【2024年度自己点検・評価報告に基づく改善課題への取組み状況】

■改善課題及び改善指示

【改善課題】

入学定員充足率が目標値に達していません(100%に対し、76%)。また、国家試験合格率が目標値に達していません(100%に対し、看護師89.6%、保健師88.2%)。

【改善指示】

高校訪問や公開シンポジウムなど学部内の様々な取組は積極的に行われていますが、入学定員充足率が目標に達していない現状を分析し、それに基づいた改善策を実施してください。
また、国家試験合格率が目標を達成できるよう、低学年からの国家試験対策を充実するなどの改善を行ってください。

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・入学定員充足に向け、オープンキャンパスにおいては学部紹介や体験コーナーの内容を充実させるとともに、毎回異なる体験プログラムを企画・実施した。その際、在学生や教員との交流を通して、来場者が本学看護学部を身近に思ってもらえるような関わりを心掛けた。また、福島県立いわき湯本高校ならびに福島県立いわき総合高校との高大連携を継続しており、出張講義を行っている。9月末時点で出前講座および高校訪問は16校(高大連携2校を含む)で実施済みである。今後9校での実施がすでに決定している。さらに、学部や正課外活動による学生ボランティアが活発に活動しており、10月11日(土)には公開講座を開催し、教育・研究・地域との連携を広く発信するとともに、本学の認知度向上に務めた。昨年度と比較し、受験者数は増加している。
・国家試験対策については、年間計画に準じて支援している。4年生は9月までに3回の全国模試が実施され、学生の成績推移も徐々に上昇してきている。成績低迷者については、学習できる環境を設定し、学習体制の強化を図っている。保健師の模試は「第1回 ほけもし」が実施され、合格基準である得点率60%に満たない学生が13名中11名であった。

【取組に対する自己点検・評価】

高大連携、出前講座、オープンキャンパスなどを通して、昨年度より看護学部の強みや魅力を伝えられていると考える。結果、受験者数の増加につながっていることが推察される。高校生のニーズをさらに把握して、積極的なアプローチを行っていく必要がある。まずは、ホームページの充実を図る。
国家試験模試において、必修問題および一般状況設定には目標点数を上回る学生が増えており、概ねこれまでの学習支援の効果が現れているといえる。年間計画に従事した支援の続行とともに、成績低迷者に対するハイリスクアプローチについて検討し実行する。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

オープンキャンパスの内容を創意工夫し、教員や在学生との交流を通して、看護学部を身近に思ってもらえるようなプログラムを実施した。アンケートではポジティブな意見が散見され、全体的によい結果を得ることができた。また、高大連携事業の継続、高校生を対象とした出前講座、地元の小学生および保護者の大学見学、公開シンポジウムなど様々な機会を設けて、看護学部について広く知っていただき、関心を持っていただくことを目指した広報活動に取り組んだ。
国家試験対策については、年間計画に準じて支援しつつ、毎月実施した模擬試験結果を詳細に分析し、状況に応じて柔軟に支援内容や方法を修正した。特に後期の模擬試験における成績低迷者に対しては、平日日中の国家試験対策Roomでの学習と、教員による個別の進捗確認及びアウトプット学習を実施した。また、チューターが個別に学習支援をすることもあった。保健師国家試験対策では、公衆衛生看護学の教員が追加で国家試験に関する集中講義を行うなど丁寧に支援を行った。

【取組に対する自己点検・評価】

2026年度の入学者は53名で、入学定員充足率は96%であり数値目標には達しなかった。引き続き、広報活動を充実・強化するとともに、総合医療学部の学科間で連携・協働を深め、時代に応じた教育内容や方法を検討していく必要がある。
看護師国家試験合格率95.7%、保健師国家試験合格率69.2%で、看護師国家試験合格率は本学看護学部開学以来、初めて全国の合格率(94.1%)を上回ることができた。この結果は、国家試験対策委員をはじめ各教員が支援に従事したことや教員と保護者の重層的な支援がもたらしたと考える。今後は、さらなる国家試験対策支援の強化にむけて、国家試験終了後の学生アンケート結果の分析結果を踏まえた年間計画を立案する。また、低学年からの国家試験対策をさらに充実させ、早くから国家試験対策の重要性を認識させることを継続する。保健師国家試験不合格者は、看護師模試の得点率及び補習出席率が低かったため、後期に保健師対策に集中できるよう、次年度の計画に反映させる。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

総合医療学部	実施責任者	基礎となる学部の学部長	古川勉寛
--------	-------	-------------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

・入学定員充足率を100%にする。補佐的に志願倍率、合格率、歩留率を設定する。今後、福島県の18歳人口が減少していくことから、福島県内の入学者数を確保した上で、県外からの入学者数を増やす。

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・遠隔広報(動画、DM、HP、SNS、WEB版オープンキャンパス)
- ・対面広報(オープンキャンパス、高校ガイダンス、進学ガイダンス、高校訪問、高大連携、中学生向けガイダンス)

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【入学定員充足率】 100%	R8.4月
-----------------------	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

[理学療法学科]・HP「キャンパスレポート」投稿数:45件 ・指定校に対するDM発送数:延1117校
大学HPや学科SNSを活用し、学科の活動を発信した。オープンキャンパスでは、参加者を対象にしたアンケート結果に基づき、参加者が学生や教員と直接話することができる時間を確保した。また、月に1回、指定校に対して、学科の活動をまとめたDMを郵送し、指定校推薦入試の志願者確保を図った。ただし、高校訪問は学長代行及び広報委員会より見送るよう指示があり、見送った。
[作業療法学科]・HP「キャンパスレポート」投稿数:13件
大学HPでの情報発信は、13件実施した。オープンキャンパスでは高校生の興味を喚起する体験型のプログラムも実施した。また、福島県および隣県の高校でガイダンスや模擬講義を通して作業療法の独自性や仕事の魅力を伝達した。

【取組に対する自己点検・評価】

[理学療法学科]これまでのオープンキャンパスのアンケート結果より、HPを利用した情報発信を継続した。模擬講義等を実施した高校の参加者が多く、一定の効果があったと考える。今後、指定校推薦入試の受験者を増やすために検討を重ね、効果検証をしていく。
[作業療法学科]各種SNSの登録者数、フォロワー数が増えておらず、今後コンテンツの見直しや掲載頻度の増加を進めなければならない。また、指定校の進路指導担当教員に対し、認知度向上に向けたDMの郵送やその他の方略の検討が必要である。その他、今後の入試の出願状況を参考に効果を検討する必要がある。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

[理学療法学科]・HP「キャンパスレポート」投稿数:53件 ・指定校に対するDM発送数:延745校
大学HP・SNSでは、週1〜2回の投稿頻度を維持し、定期的な情報発信を行った。加えて、年度末には歩留率の向上を目的として、本学科の特色が伝わる内容を中心に投稿を実施した。また、国際的に著名な理学療法士を招聘し公開講座を開催することを大学HPおよびSNSにて広報し、ブランディングを図った。指定校に対するDMの郵送は、指定校入試の出願時期を考慮し、10月と11月に実施した。
[作業療法学科]国際交流場面や地域貢献等についての取り組みを学科SNSで発信した。オープンキャンパスでは体験型のプログラム(認知機能向上のためのゲーム等)も充実させた。また、ガイダンスや模擬講義への参加も積極的に引き受け作業療法の独自性や仕事の魅力を伝達した。また、いわき市内県立高校主催の個別支援教育スキルアップ研修会に参加し、今後の連携強化に務めた。

【取組に対する自己点検・評価】

[理学療法学科]新入学生数は、式: $-4.04t^2 + 16.35t + 59.79$ (決定係数0.99) で「大幅なマイナスの連続」が予想された。直近2年間の積極的取り組みにより、式: $0.88t^3 - 10.05t^2 + 25.94t + 58.30$ (決定係数0.93) になり「プラス傾向を示す逆U字化」に成功した。次年度は新体制で予測値73名の達成を目指したい。
[作業療法学科]前期と比較して、各種SNSでの発信件数は増加したが、登録者数、フォロワー数は伸び悩んでおり、新たな企画(認知症サポーター養成講座や認知症カフェの開催、シニアドッグカフェの開催、デジタル技術の教育への活用等)を広報するなど、さらなるコンテンツの見直しや掲載頻度の増加を進めなければならない。また継続課題として、指定校の進路指導担当教員に対し、認知度向上に向けたDMの郵送やその他の方略の検討が必要である。その他、今後の広報活動を通じて確実に出願につなげるよう働きかけていく必要がある。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

健康医療科学部	実施責任者	学部長	古川勉寛
---------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【就職率】 100% ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

令和7年度における就職内定状況は以下のとおりである。理学療法学科は62.0%(内定者36名/就職希望者58名)、作業療法学科は72.0%(内定者18名/就職希望者25名)である。

就職支援の取り組み

4月:就職活動についてのオリエンテーション実施。第1回就職説明会開催(Zoom開催)(参加施設数:21施設)。

7月:第2回就職説明会開催(本学会場での対面開催)(参加人数約70名、参加施設数36、参加学生数:PT58名、OT26名)。

9月:求人情報をC-learningで公開し情報提供を行なった。チューター教員が個々の学生に対して継続的な就職相談を実施し、希望に応じて葵会グループ関連施設の紹介を行った。

【取組に対する自己点検・評価】

今年度の就職内定率は、理学療法学科が昨年度同時期の44.6%から62.0%へと大きく伸びており、改善が見られた。これは、チューター教員による個別支援の充実や、対面形式で実施した就職説明会によって、学生と施設とのマッチングがより円滑に行われたことが要因だと考えられる。作業療法学科も、昨年度の40.9%から72.0%へと大幅に上昇しており、就職支援体制がより効果的に機能している。また、現在内定が決まっていなかった学生の多くが、10月から12月にかけて面接などの選考を控えていることも把握しており、今後内定率が向上する見込みである。例年どおり、最終的な就職率の確定は2月から3月頃となるため、現時点での進捗状況については概ね順調であると評価している。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

1. 就職率: 理学療法学科 100%、作業療法学科 100%

2. 就職者数: 理学療法学科は、在籍者58名のうち、就職を希望する56名の学生が内定を決めた。なお、残る2名については、1名は進路変更により具体的な就職を開始する段階に至っていない。もう1名は就職活動の意思はあるものの具体的な活動実績が乏しく、就職希望者としての集計対象から除外することとなった。作業療法学科は、在籍者26名のうち、就職を希望する25名を対象として集計し、その全員が内定を決めた。なお、残る1名については、現在の状況として、具体的な就職活動を開始する段階に至っていない。そのため、就職希望者としての集計対象から除外することとなった。

12月: 理学・作業療法学科 コミュニケーション講座(1年生対象: 作業14人、理学47人参加)

3月: 理学・作業療法学科 合同履歴書の書き方講座(3年生対象: 作業26人、理学48人参加)

理学療法学科・作業療法学科ともに4年生に対する就職説明会は、参加希望学生がいなかったため8月以降中止した。チューター教員による個別の就職支援活動は継続して実施した。

【取組に対する自己点検・評価】

本学部の就職支援については、理学療法学科・作業療法学科ともに最終的に就職率100%を達成することができた。要因として、オンライン就職説明会や対面での合同就職説明会の開催やチューターによる個別の継続的な就職支援が挙げられる。次年度も継続した支援を行っていく。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

健康医療科学部	実施責任者	学部長	古川勉寛
---------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【国家試験合格率】 100% ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

4年次の学外実習終了後、6/30に第1回目の国家試験オリエンテーションを開始し、これまでに学習スケジュールや学習方法について計4回のオリエンテーションを実施した。毎日の学習スケジュールとして、国家試験対策本の1日あたりのページ割りを作成するとともに、両学科の全4年生を対象とした特別講義(生理学セミナー、筋骨格系セミナー)を計4回開催した。また外部模試における成績不良学生を対象とした居残り学習による学習支援を継続し学習時間の延長を進めた。学習スケジュールには、グループワークを円滑に進めるためのチームビルディングを目的としたソーシャルアクティビティ、ストレス発散を目的としたフィジカルアクティビティ、各グループのリーダーから学習状況を聴取するリーダーミーティング、オンラインドリルを使用した1週間の学習範囲のオンラインテストを組み込み、多面的に学年全体の管理を行なった。またオンラインドリルの成績不良者に対しては随時面談を行い学習状況を確認した。

その他、早期からの国家試験対策として、1年生から4年生を対象にした学部統一模擬試験を実施し、国家試験に対する意識付けを行うとともに、得意分野、苦手分野などのフィードバックを行なった。

【取組に対する自己点検・評価】

学習スケジュールの提示や定期的な学生面談、リーダーミーティングの実施により、学習の進捗は良好に管理されている。成績不良学生に対する居残り学習の内容についても、昨年度から継続したペア学習を早期に導入し、学習支援の充実が図れている。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

前期から引き続き、フィジカル・ソーシャルアクティビティープログラム、リーダーミーティングを実施し、ストレスマネジメントを行った。また外部模試の結果にて、合格点に満たない学生に対して授業時間外を利用した教員との口頭試問の時間を設け、点数の伸びが少ない学生に対しての個別での学習サポート継続した。また、教員立ち会いのもと土曜日登校を促し学習時間を延ばした。6回の模擬試験を分析し、学生アンケートと模試の得点率が低い領域について教員からの特別講義を実施した。国家試験直前まで週に1度リハドリルを用いた小テストを実施し、オンライン上で随時学習状況を把握した。国家試験対策本の繰り返し学習を推奨し、反復回数が規定の回数に満たない学生に対して面談を行った。

【取組に対する自己点検・評価】

国家試験合格率は、以下の通りである。

[理学療法学科]94.8%であり、数値目標の100%には到達しなかった。全国平均は94.9%であった。

[作業療法学科]96.2%であり、数値目標の100%には到達しなかった。全国平均は96.6%であった。

今回の結果を分析した結果をもとに、両学科ともに早期に躓いている学生を特定し個別介入を開始する必要がある。また成績不振学生の抽出基準をより厳格化することが効果的と考えられる。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

健康医療科学部	実施責任者	学部長	古川勉寛
---------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【留年率】 5.1% ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

全学年を対象に授業態度や出席状況が不良な学生に対する声かけや面談などの対応、成績不良者への声かけや面談などの対応を実施した。また、学生の学習効果や学生への過度な負担を考慮し、試験日程が重複しないよう科目間でスケジュール調整を実施した。授業の質を向上させるために、学生からの「授業改善アンケート」に基づき科目ごとに課題点・改善案を分析した。1年次科目で学習支援が多く必要となる専門基礎科目(解剖学、生理学)では、モジュラーシステムを昨年度より引き続き導入し、継続した学生支援を図った。また、理学療法学科1年次には学生間の繋がりを強化することを目的に、学生間交流を持つ機会を授業時間外に設けて定期的に実施した。作業療法学科1年生には高校までの学習からの橋渡しとなるよう、興味・関心に基づいて医療ニュースを調べるなど、医療職への理解を深める取り組みを行った。

【取組に対する自己点検・評価】

現時点で留年者は確定していないが、成績不良者を抽出し、後期に授業時間外を使用し継続的な支援を行うことができています。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

前期から引き続き、全学年を対象に授業態度や出席状況が不良な学生に対する対応、成績不良の学生への対応、試験日程の調整を実施した。また、モジュラーシステムを採用する科目は4科目とし、期末試験を不合格となった学生に対して学習支援プログラムを実施し、再試験前に科目担当者によるフィードバックを実施した。

[理学療法学科]1年生:0%(留年なし)、2年生:0%(留年なし)、3年生:0%(留年なし)、4年生:0%(留年なし)

[作業療法学科]1年生:0%(0/14名)、2年生:0%(0/15名)、3年生:4.5%(1/22名)、4年生:3.7%(1/27名)、全体:2.6%(2/78名)

【取組に対する自己点検・評価】

[理学療法学科]1～4年生は留年なく全員進級・卒業となった。個別の学生には面談を継続し、メンタル面のケアを行った結果、留年にならなかったと考える。学科としては、目標数値を達成していることから、取り組みには一定の効果を認めるものの、今後も学科、各学年毎に対応を実施する必要があると考える。

[作業療法学科]1・2年生は中間試験の結果を踏まえ、成績が不良であった学生にはチューターが面談を行い、学習時間や学習方法の確認を行った。期末試験・再試験にあたっては再度学習状況を確認し、必要に応じ定期的な面談を実施するなど、かなりのサポートを行った。3・4年生の学習は臨床実習や国家試験が主となり、チューターの他、各担当教員が個別に連絡をとりサポートした。留年となった2名はメンタルヘルスの悪化によるもので、休学中も継続的に連絡をとり、次年度は復学予定である。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

健康医療科学部	実施責任者	学部長	古川勉寛
---------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

・調査結果を活かした環境改善、各種支援の強化等により、学生満足度を70%を達成する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

・教職協働、学部横断による学生満足度調査内容の見直し ・検討された支援方策や改善内容について、学生に向けた適切な情報の公表 ・学生の心理面への調査検討、および実施	・各調査結果に基づく支援の検討、環境改善 ・教育指導 ・大学と保護者の情報共有を促進し、学生支援の連携を図るため調査を実施
---	---

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【離籍率】 2.5% ※アセスメントプランに基づくチェック項目(退学率)と一致。	R8.4月
--	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・チューターガイドラインに準じて、チューター面談を実施し、C・Dと評価された学生に対して、チューターおよび学科主任、学部長補佐との三者面談を行うとともに、その結果を学部長に随時報告した。

・学業不振、出席率の低い学生については学科内で共有し、学部長、学部長補佐、学科主任、学年主任と情報共有を図り、学生支援に役立てた。

・心身的な問題を抱えている学生に対して、保健管理センターやユニバーサルデザインセンターを利用し支援を継続した。

・学生満足度調査結果に基づき、理学療法学科では学生と教員間、学年間のつながりをこれまで以上に強化することを目的に、チューターごとにOC運営を実施した。

・学生に対する高度かつ洗練された教育提供を目的に、理学療法学科では教育に関連した学科内FD活動を実施した。

【取組に対する自己点検・評価】

些細な状況変化に対して情報共有を徹底し、早期に面談を実施することで学生の学習・生活状況の把握に努めている。

理学療法学科では、今年度から定期的な個別の学習支援を開始し、継続して実施している。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

[理学療法学科]1年 0% (0/46名)、2年 2.6% (1/38名)、3年 8.1% (3/50名)、4年 0% (0/58名)、学科全体 2.1%

[作業療法学科]1年0% (0/14名)、2年0% (0/15名)、3年9.1% (2/22名)、4年0% (0/27名)、学科全体2.6% (2/78名)

ガイドラインに従い、各種面談を実施するとともに、学科会議において随時、注意を要する学生の情報共有を教員間で行い、支援に努めた。理学療法学科では、オープンキャンパスや学園祭、臨床実習報告会等の機会を通じて、学年を越えた活動や交流を行った。作業療法学科では2024年度学生満足度調査の「学年をまたいだ交流が少ない」との意見を受け、オープンキャンパスや学園祭、臨床実習報告会等の機会に学年をまたいだ活動・交流を行った。また、長期実習の報告会で優秀であった学生を表彰し、学生の努力を讃える機会を増やした。

【取組に対する自己点検・評価】

[理学療法学科]2年生は1名、3年生は3名が離籍となった。2年生の1名は、精神的不調により学業の継続が困難となり、最終的に別の進路を選択した。3年生の3名については、職業への興味の希薄化や学習継続の困難さから別の進路を選択した。目標数値は達成していることから、取組には一定の効果が認められる。一方で、職業観とのギャップを背景に別の進路を選択する学生が一定数みられる。今後は、1年次の早期から理学療法士および医療人の理解を深められるよう、授業、ゼミなどを通じて継続的に対応していく必要があると考える。

[作業療法学科]学年間の交流が増えたことにより、刺激を得られたとの話を学生から聞くことができた。報告会の表彰に関しては、少人数のグループから1名選出する方法を採用し、比較的「手が届きやすく、複数の学生にチャンスがある」ことは学生も喜んでいただけた。離籍となった2名については昨年留年した学生で、復学後も心身面の不安定さがあがり欠席がちであった。チューターによる定期面談、休学中の学習支援などを実施した上での結果であるが、今後の学生支援に役立てたい。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

健康医療科学部	実施責任者	学部長	古川勉寛
---------	-------	-----	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育課程レベル:在学時

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【GPA】 学年ごとの平均値 2.5 【成績分布状況】 下位1/4に該当するGPAの値 2.0 【修得単位数】 必修科目の単位修得率 95%	R8.4月
--	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

学業不振、出席率の低い学生については学科内で共有し、学部長、学部長補佐、学科主任、学年主任と情報共有を図り、学生支援に役立てた。再試験対象者に対しては、科目担当者から結果のフィードバックを行うと共に学習方法や教材について確認し、質問を受ける時間を個別に設けた。また、チューターによる面談を実施し、学生の学習時間や学習方法を確認し、スケジュールリング等の指導を行った。GPAが低い学生や留年、離籍リスクが高い学生に対しては、週ごとに定期的な個別の学習支援を実施した。理学療法学科では、正規授業時間外に設けたクラスルームを導入し、講義内容の復習、臨床実習に向けた実技練習を行い、学年全体の学習支援の強化を図った。

【取組に対する自己点検・評価】

GPA結果が出ていないものの、成績の目標を達成するための取り組みは実施できたと考える。今後GPAの結果を元に再度評価を実施したいと考えている。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

[理学療法学科]前期試験が不振であった学生にはチューターや科目担当から積極的に声をかけ、補講を設けるなどの支援を行った。数値目標に対する結果として、各学年の平均値は1年生:2.3、2年生:2.3、3年生2.1であった。下位1/4に該当するGPA平均値は1年生:1.6、2年生は1.6、3年生は1.5であった。4年生は卒業しているためデータが入手できず、記載していない。必修科目の単位修得率は100%であった。

[作業療法学科]前期試験が不振であった学生にはチューターや科目担当から積極的に声をかけ、補講を設けるなどの支援を行った。数値目標に対する結果として、各学年の平均値は1年生:2.4、2年生:2.1、3年生2.5であった。下位1/4に該当するGPA平均値は1年生:1.7、2年生は1.6、3年生は1.9であった。4年生の結果、必修科目の単位修得率はデータが入手できず、記載していない。

【取組に対する自己点検・評価】

[理学療法学科]一部の学生は介入の成果が表れ後期のGPAが上昇していた。年間の目標については全学年の平均値が目標に満たなかった。特に、3年生は学年平均・下位1/4GPAが共に低く、他の学年と比較して昨年同様に低い結果であった。しかし、昨年度のGPA(2年GPA1.9)からは上昇しており、次年度は全学年の学生を通じ、科目担当を中心に学習会や補講の実施等の取組を進めていきたい。

[作業療法学科]後期の取り組みの結果、一部の学生は介入の成果が表れ後期のGPAが上昇していた。年間の目標については3年生の平均値のみ目標に届いたものの、それ以外は満たなかった。特に、2年生は学年平均・下位1/4GPAが共に低く、他の学年と比較して昨年同様に最も低い結果であった。今後は「あおい」のシステムを活用しながら学生自身に目標管理を促し、達成に向けた支援を実施していく。また、全体に成績が伸び悩んでいる2年生に対しては、これまでの不足分を補えるような支援を検討したい。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

健康医療科学部	実施責任者	学部長	古川勉寛
---------	-------	-----	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育課程レベル:在学时

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【国家試験模試 外部模擬試験】 受験率 100%(4年生)	R8.4月
--------------------------------------	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

9/2に両学科4年生全員を対象とし、第1回目の外部模試(医歯薬模試)を実施した。今後は、10/27(三輪模試)、11/21(アイベック模試)、12/1(医歯薬模試)、1/5(三輪模試)、1/22(医歯薬模試)、2/2(アイベック模試)を予定している。

【取組に対する自己点検・評価】

9/2(火)第1回医歯薬模試受験率 理学療法学科:100%、作業療法学科:100%

平均点 理学療法学科:128.8(172-83)点、作業療法学科:136.3(170-92)点

国家試験対策における外部模試の重要性を学生に周知し100%の受験率となった。

外部模試終了後、学生が模試の振り返りを行い、自らの学習結果の振り返りと今後の対策を考える機会を設けた。また、模試結果の分析を行い、教員から学生へのフィードバックと成績不良者への面談などを定期的に行い、成績不良者の点数の底上げを図っている。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

受験対象者において、下記6回の外部模試受験率は理学療法学科100%、作業療法学科100%であった。(①第1回三輪模試10/27、②第1回アイベック全国公開模試11/21、③第2回医歯薬模試12/1、④第2回三輪模試1/5、⑤第3回医歯薬模試1/22、⑥第4回アイベック全国公開模試2/2) 前期より継続した国家試験対策を行い、それぞれの平均点は、理学療法学科が①135点、②152点、③150点、④144点、⑤170点、⑥195点、作業療法学科が①135点、②155点、③157点、④152点、⑤187点、⑥200点であった。各模試の終了後に、模試の結果を分析した上で、教員から学生へフィードバックを行い、国家試験対策の学修成果を評価し、学修支援に繋げた。特に、模試の分析結果より導かれた成績不良者に対しては、特別なサポートを行なった。

【取組に対する自己点検・評価】

外部模試の受験率は両学科ともに100%となり、教育経過の可否化を継続することができた。学部にて評価指標を検討した上で、外部模試の結果から学生ごとの学修状況を評価し、特に成績不振の学生を早期に抽出、支援に役立てていく。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

健康医療科学部	実施責任者	学部長	古川勉寛
---------	-------	-----	------

【2024年度自己点検・評価報告に基づく改善課題への取組み状況】

■改善課題及び改善指示

【改善課題】

入学定員充足率が目標値に達していません(100%に対し、PT 76.6%、OT 37.5%)。
また、国家試験合格率が目標値に達していません(100%に対し、PT 93.4%、OT 81.0%)。

【改善指示】

SNSを利用した広報活動などの取組は積極的に行われていますが、入学定員充足率の向上に結びついていない現状を詳細に分析し、その結果に基づいた改善策を実施してください。
また、国家試験合格率が目標を達成できるよう、国家試験対策の改善を行ってください。

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

[理学療法学科]大学HPの更新を積極的に実施した。その際、大学HPとSNSとの連携を強化し、大学HPからSNSへのアクセスを促した。国家試験対策では、成績不良者の早期抽出を行い、学習時間の確保とアウトプット機会の増加を目的に、居残り学習や担当教員による口頭試問の回数を増やした。また過去および当該年度の外部模試結果を分析し、学生へフィードバックすることで、個々の課題を明確化した。

[作業療法学科]学科で運用しているSNSについて、今年度はXへの投稿頻度を積極的に伸ばしたが、プラットフォームごとで更新頻度がバラつきがあり、YouTubeなど一部のコンテンツが更新されておらず、十分な情報発信ができなかった。国家試験対策においては、グループワーク担当教員や個別指導を担当する教員が入れ替えなく年度を通して担当する体制が敷けている。

【取組に対する自己点検・評価】

[理学療法学科]オープンキャンパスの参加者へのアンケート結果からは、未だSNSによる広報には課題があると考えられる。投稿する内容や時期、頻度の見直しを図る。国家試験対策について、初回の外部模試では全体の得点128.8点は全国平均135.5点に届かなかったものの、該当期間に学習を終えた基礎医学分野においては、本学科の平均点51.5点は、全国平均50.5点を上回る成果が見られた。今後、成績不良者への支援を強化する必要がある。

[作業療法学科]SNSのコンテンツ作成の流れの見直しや、掲載頻度の向上などフォロー数向上に向けた取り組みに課題がある。また、指定校の進路指導担当教員への認知度向上のためにダイレクトメールを郵送するなど広報活動の検討が必要である。その他、今後の入試の出願状況を参考に効果を検討する必要がある。国家試験対策における外部模試の結果は昨年度に比して10点程度上昇しており、今後継続するために、更なる個別の学習支援に力点を置く必要がある。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

[理学療法学科]広報では、大学HPおよびSNSで定期的な情報発信を行うと共に、年度末に歩留率向上を目的に、本学科の特色が伝わる内容を中心として高頻度で投稿した。また、国際的に著名な理学療法士を招聘した公開講座の広報を行い、ブランディングを図った。国家試験対策については、今年度より、1月の成績不良学生に対する個別学習支援を強化した。

[作業療法学科]広報面では、上半期の課題であったコンテンツ更新の偏りを改善するため、広報委員と連携し、大学HPへの投稿を月2回以上のペースで定例化した。また、10月には近隣県を含む指定校の進路指導担当教員に対し、学科の特色や最新の設備、就職実績をまとめた資料の配布・説明を行った。教務面では、一貫した国家試験対策体制を維持し、12月以降は外部模試の結果に基づいた超少数人数制の補習指導(特定の苦手分野に特化した重点指導)を導入。教員による個別対面指導を組み合わせ、学習習慣の定着を図った。

【取組に対する自己点検・評価】

[理学療法学科]入学者数および国家試験合格率は、直近2年連続で改善傾向を示した。次年度は双方において100%(定員充足および全員合格)を達成できるよう、学部長と学科長が緊密に連携し、広報戦略および国家試験対策計画の強化を図る。特に、直近2年間の力強い改善の勢いを維持・加速させるべく、有効な既存施策の継続と新たな取り組みの導入を組み合わせ、安定性と革新性の両立を目指す。

[作業療法学科]国家試験合格률向上の反面、入学者数低迷という結果を極めて重く受け止めている。現行広報戦略の限界を真摯に省み、次年度は学部長・学科長の強固な連携の下、戦略を抜本的に再構築する。定員充足率100%の必達へ向け、組織の総力を結集し、不退転の覚悟で本課題の解決に邁進する所存である。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

総合医療学部	実施責任者	基礎となる学部の学部長	大原貴弘
--------	-------	-------------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

・入学定員充足率を100%にする。補佐的に志願倍率、合格率、歩留率を設定する。今後、福島県の18歳人口が減少していくことから、福島県内の入学者数を確保した上で、県外からの入学者数を増やす。

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・遠隔広報(動画、DM、HP、SNS、WEB版オープンキャンパス)
- ・対面広報(オープンキャンパス、高校ガイダンス、進学ガイダンス、高校訪問、高大連携、中学生向けガイダンス)

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【入学定員充足率】 100%	R8.4月
----------------	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

OCの参加者は、3年生49名(昨年度43名)と増加したが、1・2年生は26名(昨年度45名)と大幅に減少している。3年生の地域別にみると、いわき市内が17名(昨年度10名)、宮城県8名(昨年度1名)が増加傾向にある一方、中通りは5名(昨年10名)と減少した。また、7月期は昨年度よりも開催日時が早かったためか、大幅に減少したが、その分8月の来場者が増加した。開催時期については、高校の行事との関連を再度検討する必要がある。また、継続的な学生募集のためには、1・2年生の来場者を促すような措置が求められる。

学科ガイダンス(オンラインを含む)の参加は5件、出前講座は10件、保護者等を対象とした出張講座は7件であった。保護者等を対象とした出張講座が増加傾向にある。

【取組に対する自己点検・評価】

高校3年生のOC参加数は、18歳人口減少から考えると悪くはないが、1・2年生の参加者が大幅に減少している。学科ガイダンス等の依頼は増加しているが、ここでオープンキャンパスへの参加を促すような仕組みが足りていないと考えられる。

また、1・2年生対象の学科ガイダンスや出前講座は年度の後半に増加する傾向にあるため、これらのイベントに積極的に参加することだけではなく、来校につながる施策が必要である。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

①受験者数 総合型選抜・学校推薦型選抜入学者25(前年27)名、一般・共通利用の入学者11(前年2)名と、一般・共通利用者の入学者が増加し、入学定員90%の達成であった。

②次年度に向けての広報活動として、高校生向けの出前講座11(昨年6)件、高校の教員や保護者などを対象とした出張講座10(9)件、学科・進学ガイダンス12(8)件、大学見学会は3件の担当があった。

【取組に対する自己点検・評価】

①受験者数とOC参加者の状況 総合型選抜・学校推薦型選抜入学者(25名)のうち、OC参加者は24名であった。一般・共通利用の入学者(11名)のうち、OC参加者は2名であった。OC参加者(高校3年生)49名のうち、21名は受験につながらなかった。今年度はOCに参加せずに一般・共通利用による入学者が増加したことから、彼らの入学の決め手を確認することで、来年度以降の入学者確保につながると考えられる。また、前期入試の入学者が微減していることから、OCや学外で関わった高校生との交流を強くし、入学につながる決め手を模索する必要がある。

②出前講座等 昨年度に引き続き、1・2年生を対象としたガイダンスが増加傾向にあるが、これらの高校からの入学者は特に増加が見られない。学外ガイダンスから入学へのアプローチを検討する必要がある。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

心理学部	実施責任者	学部長	大原貴弘
------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【就職率】 100% ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

(1) 9月現在の状況と目標達成についての予測

就職希望者(公務員志望を含む)における内定取得率 94.3%

内訳 就職希望者(公務員志望を含む)35名 内定取得者 33名 内定未取得者 2名

他 進学希望者3名

所見 9月1日時点での就職内定率は94.8%(リクルート就職みらい研究所調べ)であり、ほぼ同じ数値となっている。また、前年度同時期の当学部での内定取得率は88.5%であり、かつ昨年度の就職率が100%であったことも踏まえると、目標達成は可能であると予測できる。

(2)取組の内容

4年生については「キャリアデザイン総合2」における活動状況を報告してもらい現状を把握している。また、状況が芳しくない学生にたいしては就職担当者からの個別のアドバイスおよびゼミ担当教員への働きかけの依頼を実施している。また、教授会等で進路未決定のゼミ教員と頻繁に学生情報の共有を実施している。

3年生については、進路活動支援の授業「キャリアデザイン1」により、(株)リクルートさまの支援をいただき、就職活動全体の理解を促しつつ、具体的な準備(エントリーシートのブラッシュアップ、面接対策など)を実施している。

【取組に対する自己点検・評価】

現状の数値から、これまでの取り組みは機能していると判断している。また、3年生についてもこれまでの取り組みで数値目標達成可能と予測している。ただし、就職活動の早期化(3年生のインターンシップ参加者を対象とした採用活動など)により、キャリアデザインでの講義内容を前倒しする必要も検討している。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

(1) 3月31日時点での状況と目標達成度合い

①就職希望者(公務員志望を含む)における就職率 100%

②卒業生全体における進路決定率 94.7% (就職者+大学院進学)/ 卒業生数

内訳 就職希望者(公務員含む)34名のうち就職したもの 34名

大学院進学 2名

その他 未決定(進路について再考) 1名

公務員試験再受験 1名

①基準では目標値を達成、②基準では5.3%(2名)だけ未達成となった。

(2)取組の内容

「キャリアデザイン総合2」における活動状況報告によって現状を把握している。そこで、状況が芳しくない学生にはゼミ担当教員から個別のアドバイスや働きかけを実施するよう教授会等で依頼してきた。

【取組に対する自己点検・評価】

おおむね目標を達成していた点では、取り組みは評価できると考える。2名の進路未決定により目標数値を達成できなかった。うち、1名は社会人入学した学生であり、大学院進学を希望していたがカウンセラーとしての進路に悩み10月ごろ進路を変更した。他1名は公務員再受験学生である。両名とも早期の支援、意見聴取とうができていれば、結果が変わった可能性もあるため、これらの支援活動への取り組みを検討していく必要がある。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

心理学部	実施責任者	学部長	大原貴弘
------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【国家試験合格率】 ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。 心理学検定合格率 受験科目の70%以上	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

第21回「心理学検定」の団体申込制度を利用した。団体申し込み用コードをC-learningを利用して周知した。検定の結果については、開示の請求を行っており、現在返答待ちである。また、第22回の団体申込準備を進めている。

【取組に対する自己点検・評価】

第21回の検定より学部内担当者変更により、団体申込の申請が例年よりも遅れてしまった。結果、学生への連絡も遅れてしまった。また、勉強会も実施できていない。継続的な取り組みとして、第22回試験前には整えることが必要だとの認識している。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

第21回「心理学検定」の団体申込制度を利用した受験者の結果把握した。第22回「心理学検定」について、受験意向の確認を行った後、団体申し込み用コードをC-learningを利用して周知した。また、受験のための勉強会を、2月6日、12日、16日、17日、19日の1回につき2時間半の5回実施した。

第22回検定の結果については、開示の請求を行っており、現在返答待ちである。また、第23回の団体申込準備を進めている。

【取組に対する自己点検・評価】

第21回の結果、受験者は7名であった。認定級は、特1級1名、1級3名、2級2名、認定なし1名であった。合格率は、受験科目85.8%であり、数値目標をクリアした。

受験対策に特化していない、日頃の教育成果、学習成果が発揮された結果であると考えられる。今後は、受験者数を増加させるための広報をより充実させること、組織的な勉強会の実施が課題である。

いずれにせよ、第22回の結果を分析した上で、今後の方針を検討していきたい。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

心理学部	実施責任者	学部長	大原貴弘
------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【留年率】 5.1% ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

(1) 現状

留年率 0% 実数: 留年者数 0名
数値目標は達成可能と推測される。

(2) 取組みの内容

チューター制度により学生に問題を抱えていないかを注意深く見守りつつ(基本的にチューターは週に1回は授業等で学生と接している)、およびチューター面談により留年につながる兆候の一つである、成績情報を確認している。また、こうした情報を学年主任を通じて学科会議で共有することで組織的に問題の発見に努めている。

【取組に対する自己点検・評価】

現状の数値から判断すると、現行の取組みは機能していると判断している。今後も、これらの取組みを継続することで、目標達成に努めたい。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

(1) 3月31日時点での状況と目標達成度合い

目標値: 留年率 0% 実数: 留年者数 0名
数値目標達成した。

(2) 取組みの内容

チューター制度により学生に問題を抱えていないかを注意深く見守りつつ(基本的にチューターは週に1回は授業等で学生と接している)、およびチューター面談により留年につながる兆候の一つである、成績情報を確認している。また、こうした情報を学年主任を通じて学科会議で共有することで組織的に問題の発見に努めている。

【取組に対する自己点検・評価】

現状の数値から判断すると、現行の取組みは機能していると判断している。今後も、これらの取組みを継続することで、目標達成の継続に努めたい。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

心理学部	実施責任者	学部長	大原貴弘
------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

・調査結果を活かした環境改善、各種支援の強化等により、学生満足度を70%を達成する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

・教職協働、学部横断による学生満足度調査内容の見直し ・検討された支援方策や改善内容について、学生に向けた適切な情報の公表 ・学生の心理面への調査検討、および実施	・各調査結果に基づく支援の検討、環境改善 ・教育指導 ・大学と保護者の情報共有を促進し、学生支援の連携を図るため調査を実施
---	---

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【離籍率】 2.5% ※アセスメントプランに基づくチェック項目(退学率)と一致。	R8.4月
--	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】 (1) 現状 在籍者数(計156名 4年39名、3年48名、2年40名、1年29名)のうち、今期、離籍したものは1名であり、離籍率は1.2%となった。現状からすると、数値目標達成は可能と推測される。 (2) 取り組みの内容 チューター制度を活用することで、特に離籍につながりやすい要因である、心身の不調、成績不振等を早期に把握できるよう取り組んでいる。また、こうした情報を学科会議で共有することでチューターのみならず、学科構成員全員で離籍に至らないよう学生への働きかけを行っている。 【取組に対する自己点検・評価】 数値を見る限り現状の取り組みは機能していると判断している。ただし、心身面での不調から休学している学生が2名おり、これらの学生が離籍に至らないよう、休学中であっても学生との連絡がとれないよう、注意する必要があると考えている。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください) (1) 3月31日時点での状況と目標達成度合い 4月1日時点での在籍者数計158名(4年39名、3年47名、2年37名、1年29名)のうち、今年度の離籍者数数は6名(3年2名、2年4名)であり、離籍率は3.7%となった。目標値を1.2ポイント上回り未達成となった。 (2) 取り組みの内容 チューター制度を活用することで、特に離籍につながりやすい要因である、心身の不調、成績不振等を早期に把握できるよう取り組んでいる。また、こうした情報を学科会議で共有することでチューターのみならず、学科構成員全員で離籍に至らないよう学生への働きかけを行っている。ただし、離籍者6名の内、一人のチューターの学生が4名であり、この教員は、取り組みの目的と内容とを十分に理解しておらず、離籍者を事前に引き留めることができなかった可能性もある。 【取組に対する自己点検・評価】 目標数値を達成できなかったため、取組が不十分であったと言える。とくに先に述べたように離籍者が多かったチューターに対して、目的や効果を十分に理解できていなかった点、すなわち関わるすべての教員に対して目的を説明し、理解してもらう努力が必要となってきたと思われる。今後、この点を改善していく必要がある。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

心理学部	実施責任者	学部長	大原貴弘
------	-------	-----	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育課程レベル:在学時

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【GPA】 学年ごとの中央値 **2.0**
 【成績分布状況】 下位1/4に該当するGPAの値 **1.5**
 【修得単位数】 必修科目の単位修得率 **100%**

R8.4月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

前期授業の担当者が、基準に従って適切に評価を行った。数値目標は事前に周知されているが、そのことによる歪みは生じていない。科目の特性に従って成績分布に違いは見られるが、成績評価は担当教員の裁量内にあると考えられる。前期分の指標の算出を現在進めている。

【取組に対する自己点検・評価】

これまで、数値目標に対応する指標の算出を行っていたが、教員側が全学部学生分の成績情報を一括して、集計した結果を把握するシステムがないため、個別に成績情報をチェックしなければならない状況にある。新システム(ポートフォリオ)の導入と同時に、教員側も集計表の状態で、学部学生の成績情報を見ることができるよう仕組みが整うことが期待される。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

後期授業を担当者が適切に行い、基準に従って成績評価を行った。数値目標を事前に伝えることで個別の科目における成績評価が歪んでしまうことを避けるため、結果としての基準達成を重視し、成績評価については、担当教員の裁量、判断に任せている。

【取組に対する自己点検・評価】

退学・休学予定者は分析から除外した。
 ・GPAの学年ごとの中央値:1年(前期・後期)が3.16・3.13、2年(前期・後期)が2.90・3.18、3年(前期・後期)が2.80・3.00とすべての学年で目標の2.0を超える値となった。
 ・成績分布状況:下位1/4に該当するGPAの値は、1年(前期・後期)が3.00・2.86、2年(前期・後期)が2.58・2.78、3年(前期・後期)が2.27・2.55とすべての学年で目標値の1.5を越える値となった。
 上記2つの指標についての結果から、目標よりも、実際の学生の分布は上方にあることがわかる。昨年度は1年前期が最も高い値で、2年前期が底になり、3年後期に向かって上昇している傾向があり、専門教育が本格的に始まることで一旦成績の低下を見せた学生たちが適応していつける過程と考察した。本年度は2年後期が最高値となっており、3年の値が最低値であった。専門教育が本格的に始まったことによる、成績の低下以外に、本年度の3年生(昨年度の2年生)特有の問題の存在がうかがえる。具体的には、基礎的な学力が不足した学生が含まれることが想定される。
 ・修得単位数:昨年度は、「心理学実験2」の単位取得率が悪く9割を切っていた。同様の傾向が次年度も続くのかどうか引き続き注視していたところ、97.44%へと回復したが、目標の100%を達成することができなかった。そのほか、100%を達成できなかったのは「キャリアデザイン2」(97.83)、「心理学統計法2」(97.22)、「心理学実験1」(97.30)、「心理学コンピュータ演習」(97.83)、「感情・人格心理学」(94.74)、「社会・集団・家族心理学1」(93.75)であった。いずれも、単位取得に足らなかったのは1または2名であった。残す必修科目については目標を達成した。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

心理学部	実施責任者	学部長	大原貴弘
------	-------	-----	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育課程レベル:卒業時(後)(DP評価)

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【大学院進学率】 内部進学希望者中 **80%**

R8.4月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

(1)現状

内部進学希望者の進学率 66.7% 内訳:内部進学希望者3名 内2名合格 1名未受験
未受験者の1名は、現在進路について悩んでいる状態であり、今後、受験するかどうかは未知数である。

(2)取り組みの内容

3年次後期の「キャリアデザイン2」において進路希望者コースを設定し、研究計画の作成、履歴書作成、志望動機作成、面接試験対策、筆記試験対策を実施してきた。4年生になってからはゼミでの支援が中心となっている。また、専門領域の知識獲得を目的に、2年次より民間資格「心理学検定」の受験を推奨している。とくにこのための学習支援活動は行っておらず、テキストを紹介したり、問題集を推薦したり、間接的な支援にとどまっていた。

【取組に対する自己点検・評価】

2名受験し2名とも合格している。このため、全体的な取り組みは成果を挙げているものと判断している。今後、より手厚い支援体制、制度を構築できるか、検討の余地がある。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

(1)3月31日時点での状況と目標達成度合い

内部進学希望者数 2名 合格者数 2名 内部進学希望者の進学率 100%
目標値は達成した。

(2)取り組みの内容

3年次後期の「キャリアデザイン2」において進路希望者コースを設定し、研究計画の作成、履歴書作成、志望動機作成、面接試験対策、筆記試験対策を実施してきた。4年生になってからはゼミでの支援が中心となっている。また、専門領域の知識獲得を目的に、2年次より民間資格「心理学検定」の受験を推奨している。ただし、この試験のために学習支援活動は2月に希望者を対象に実施しているのみであり、その他はテキストを紹介したり、問題集を推薦したりと、することにとどまっている。

【取組に対する自己点検・評価】

手厚い支援体制を構築しているとは言えない面もあるが、目標値は達成している。今後、体制を再構築することを検討していく余地はあるかもしれないが、現状、不十分な取組であったとまでは言えないと考える。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

心理学部	実施責任者	学部長	大原貴弘
------	-------	-----	------

【2024年度自己点検・評価報告に基づく改善課題への取り組み状況】

■改善課題及び改善指示

【改善課題】

入学定員充足率が目標値に達していません(100%に対し、72.5%)。

【改善指示】

出前講座など学部のような取組は積極的に行われていますが、入学定員充足率が前年度を下回った原因を詳細に分析し、それに基づいた改善策を実施してください。

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

OCの参加者は、3年生49名(昨年度43名)と増加したが、1・2年生は26名(昨年度45名)と大幅に減少している。3年生の地域別にみると、いわき市内が17名(昨年度10名)、宮城県8名(昨年度1名)が増加傾向にある一方、中通りは5名(昨年10名)と減少した。また、7月期は昨年度よりも開催日時が早かったためか、大幅に減少したが、一方で、8月の来場者は増加した。継続的な学生募集のためには、1・2年生の来場者を促すような工夫を検討する必要がある。

またOCの参加者を志願・入学まで手堅くつなげるための取り組みとして、新学部改組に伴うカリキュラム(プログラム)のアピールを試みた。

学科ガイダンス(オンラインを含む)の参加は5件、出前講座は10件、保護者等を対象とした出張講座は7件であった。保護者等を対象とした出張講座が増加傾向にある。

【取組に対する自己点検・評価】

高校3年生のOC参加数は、18歳人口減少を勘案すると悪くはないが、1・2年生の参加者が大幅に減少している。学科ガイダンス等の依頼は増加しているが、これをオープンキャンパスへの参加につなげるような仕組みが足りていないと考えられる。今後の課題である。さらに、OCの参加者を志願・入学まで手堅くつなげるためのメッセージの具体化を検討する必要がある。

また、1・2年生対象の学科ガイダンスや出前講座は年度の後半に増加する傾向にあるため、これらのイベントに積極的に参加し、さらにオープンキャンパス参加につなげる工夫が必要である。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

①受験者数 総合型選抜・学校推薦型選抜入学者25(前年27)名、一般・共通利用の入学者11(前年2)名と、一般・共通利用者の入学者が増加し、入学定員90%(前年72.5%)の達成であった。

②受験者数とOC参加者の状況 総合型選抜・学校推薦型選抜入学者(25名)のうち、OC参加者は24名であった。一般・共通利用の入学者(11名)のうち、OC参加者は2名であった。OC参加者(高校3年生)49名のうち、21名は受験につながらなかった。

③昨年度はOCの実施方法が大きく変更となり、その変更に対応できずにOC参加者の入学率が減少したことが示唆される。本年度もOC参加者の入学率はそれほど上昇していない(昨年度52%、今年度55%)が、OCに参加せずに一般入試等で入学してきた学生が増加した。

【取組に対する自己点検・評価】

①新学部体制になったことやOCの実施方法が変わったことなど、前年度までからの変更点が多かったため、入学者増加につながった最終的な要因についてはわかりにくい。今後、出前講座やOC等に参加した高校生の入学の決め手になるようなものを模索する必要がある。

②今年度はOCに参加せずに一般・共通利用による入学者が増加したこと、彼らの入学の決め手を確認することで、来年度以降の入学者確保につながると考えられる。1年生へのチューター面談等の際に、アンケート等で意見集約することが有効であると考えられる。

③前期入試の入学者が微減していることや、OC参加者の入学率が減少傾向にあることから、OCや学外で関わった高校生との交流を強くし、入学につながる決め手を模索する必要がある。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

国際看護学部	実施責任者	学部長	川口孝泰
--------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

入学定員充足率を100%にする。補佐的に志願倍率、合格率、歩留率を設定する。今後、18歳人口が減少していくことから、県外からの入学者を増やす。

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・広報用媒体の充実(WEB版のオープンキャンパス等)
- ・対面広報(オープンキャンパス、高校ガイダンス、進学ガイダンス、高校訪問、高大連携、中学生向けガイダンス)

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【入学定員充足率】 100%	R8.4月
-----------------------	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

◇広報関連

・オープンキャンパスを9月までに6回実施し、参加者数は5月24日36名、6月21日74名、7月19日84名、8月2日163名、8月23日160名、9月6日39名の合計556名であり、本年度9月時点での合計数は、昨年度の総合計469名を上回った。大学HPからも大学の魅力を伝えるために、What's Newや教員紹介ページ等のコンテンツの充実を図っている。大学事務と教員が密に連携しつつ、本年度も新たな広報学生委員を任命してオープンキャンパス等の広報活動により、来学者のニーズに沿った本学部の活動や入試等の状況に関する最新情報の提供を目指している。オープンキャンパスの来場者アンケート結果では、看護体験や模擬講義、進路相談等の満足度が高く、本学受験を考えている者が多数を占めていた。

・大学説明会は、メインエリア(千葉・茨城・埼玉・東京)において、業者依頼をもとに参加している。高校訪問は、千葉県・東京都・埼玉県・茨城県を中心に範囲を広げ、教員による出張授業や看護体験も実施している。本学部在籍学生の出身校、OC来場者個人に向けたダイレクトメールを送付した。

◇入試関連

・総合型選抜入試Ⅰ期の出願者数36名であった。(出願期間:9/12~9/26)10月4日に試験を実施した。

【取組に対する自己点検・評価】

広報については、大学説明会や高校訪問の順調な進捗、ホームページやオープンキャンパスの充実等により、オープンキャンパスの来場者が増加し、入試の受験者数の増加につながったと評価できる。今後も引き続き広報活動の充実を図り、受験者数を増やす必要がある。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

◇広報関連

・後期オープンキャンパスは4回開催した。参加者は11月に36名、12月に16名、1月に34名、3月に59名で、前期に引き続き各回の来場者は昨年度を上回った。来場者の2~3割がリピーターであり、積極的な広報活動によってオープンキャンパスの来場者を伸ばすことができたが、高3の来場者が昨年度より11名減少した。進路ガイダンスなど直接対面できる場で注力していく。また、高大連携協定を締結した女子中高一貫校の取り組みであるNCL AWARD2025では受験者獲得に繋がる活動を実施した。

・ホームページやSNSを効果的に活用し、幅広い地域からの学生募集活動を行った。

◇入試関連

- ・2026年4月の入学定員充足率は83名となり、定員充足率は104%で数値目標は達成した。
- ・2026年の志願者数は126名、受験者122名、合格者105名、辞退者1名、入学者83名であり横ばいであった。

【取組に対する自己点検・評価】

・入学定員充足率が104%であり数値目標が達成した。これは、大学説明会や高校訪問等の積極的な広報活動が来場者を伸ばし、入試の出願に繋がった広報活動が効果的であった。来年度も引き続き積極的な広報活動により本学部の魅力を伝えつつ、本年度同様に多くの受験機会を作り受験生を確保することが必要である。

・3月には本学の4年生による大学生活の紹介をプログラムに取り入れ、来場者より好評を得た。

・引き続き新たな試みを検討し、本学部の魅力を伝えていく。

・来年度も入試日程を本年度同様に確保することが必要と考えられる。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

国際看護学部	実施責任者	学部長	川口孝泰
--------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・国家試験合格に向けた学力の担保
- ・教育の質を保証する体制(サイクル)の確立
- ・学生の国際交流に向けた交流拠点の開拓

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・年間の各単位において、国家試験対策定期目標指数「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」などを検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指す
- ・学生の学習到達度の検証や学生の学修成果の結果を受けて、教育支援のための研修会や情報交換会を継続的に実施する

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【就職率】 100% ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・1年生は、看護職の多様な働き方から、自分の将来像を明確にするための知識を習得し、就職活動にむけた意識の向上を図るための就職ガイダンスを、6月23日と6月24日に実施した。2年生は、就職活動の進め方や基本的な心構えを理解し、インターシップおよび病院説明会に向けた準備をするために、6月6日に就職ガイダンスを実施した。3年生は自分に合った病院選びをを目的とし、第1回の就職ガイダンスを6月6日に実施した。第2回就職ガイダンスは年明けに計画している。4年生は、各学生の就職・進学試験日に合わせて、履歴書や小論文、面接対策などの個別的な支援をチューターが中心となり対応している。
- ・病院説明会(2年生、3年生対象)を11月に実施予定である。実習施設や葵会グループの病院が参加予定である。学生が、就職関連情報を得ることができるように就職支援室を整備し、病院パンフレットや就職関連情報を掲示している。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・4年生の9月末時点における就職内定率は72.8%と順調である。今後も100%内定に向けた個別支援を、継続していく。1年生の就職ガイダンスの平均満足度は8.4点(10点満点)と高く、自分の将来にむけて今何をしていく必要があるのか、入学後まもない時期にイメージすることができた。2年生の就職ガイダンスの平均満足度は8.9点(10点満点)であり、めざす看護師像に近づくための医療機関の理解や情報収集を促すことができた。資料請求や合同就職説明会への参加意思が高まり、就職エントリーに向けた情報収集について理解できた点が評価できる。3年生の第1回就職ガイダンスの平均満足度は8.6点(10点満点)と高く、看護業界の就職活動の傾向を知り、強みを活かす履歴書の書き方(自己PRや志望動機)について理解を促すことができた。第2回就職キャリアガイダンスでは、面接や小論文対策などの就職試験に向けた具体的な対策を強化する予定である。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・国家試験受験前(1月末)の就職内定率は100%であり、就職希望者56名全員が就職内定先を確定できた(進学希望者を除く)。
- ・国家試験合格発表後の就職率(4月17日現在)は、就職希望者に対する就職決定率が100%、実就職率は91.23%であった。
- ・大学院進学者は1名であった。
- ・病院説明会は2年生を対象に11月10日に実施した。58名の学生が参加し(参加率95%)、学生満足度は100%であった。
- ・3年生は2回の就職ガイダンスを行い実践的な採用試験対策を行った。
- ・4年生は、出願した医療機関や進学先に応じた履歴書・小論文・面接の個別支援を行った。
- ・就職先のデータを教務学生課で一元管理するために、内定決定後の報告徹底について定期的に学生に促した。
- ・21施設の医療機関の就職担当者や病院管理者と面談を実施した。卒後教育や採用に関する情報を発信した。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・入学時から4年間の就職支援計画にそった就職支援や進路相談を実施している。
- ・就職希望者の就職内定率は100%であり、全学生が自分の希望する就職先の内定獲得ができており(進学希望者を除く)、適切な就職支援や進路相談のサポート支援が行えていると評価できる。
- ・就職率の目標値は、就職希望者に対する就職率としては到達することができた。
- ・病院説明会は満足度も高く、2年生の就職活動や基礎看護実習への動機づけにも繋がった。1年生では病院奨学金の検討に活用できた。
- ・国家試験合否結果は実就職率に影響が生じるため、国家試験合格が就職支援においても必須である。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

国際看護学部	実施責任者	学部長	川口孝泰
--------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・国家試験合格に向けた学力の担保
- ・教育の質を保証する体制(サイクル)の確立
- ・学生の国際交流に向けた交流拠点の開拓

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・年間の各単位において、国家試験対策定期目標指数「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」などを検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指す
- ・学生の学習到達度の検証や学生の学修成果の結果を受けて、教育支援のための研修会や情報交換会を継続的に実施する

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【国家試験合格率】 100% ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・国試対策として前年度に効果的であった良い企画を踏襲しつつ反省点を踏まえ、学生の自主性を促す新たな取り組みを試みている。一つは、国試用自己学習室の準備と、その学習室に週2回常駐する国試支援員の配置である。国試支援員は公募で募集した。支援員は聖路加国際大学大学院生で臨床歴が10年以上あり専門学校や大学での教育歴を有する方を配置し、個々の学生の相談指導やミニレクチャー企画などの学習フォローを行っている。25名ほどの学生がこの仕組みを活用しており、現時点での学生の満足度は高い。
- ・もう一つの新企画は国際看護学部の基幹教員によるサポート体制の整備である。サポート教員は学生自らの意思でサポートして欲しい教員を選び、その教員の下で国試合格を目指すものである。前年度まではチュータがその役割を担っていたが、サポート教員制度は指名された教員が国試合格に特化して学生とともに汗を流す制度である。
- ・これまで実施してきた国試対策の模試は年度前半は半減し、9月までは試験結果を受けて認知できた自身の弱点を自主学習を中心に上半期を過ごした。下半期10月からは国試支援員とサポート教員制度をフル稼働し、10月6日に実施された外部模試の結果を受けて、成績が振るわなかった学生にターゲットを絞りつつ合格させるための戦略を立てる予定である。ちなみに10月からは毎月模擬試験を実施し、その判定結果をもって支援体制の変更や強化を行っていく予定。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・国試支援員制度を導入したが、1人であったために特定の学生が常に取り囲んで学習する形となっていた。10月のテストを踏まえて、下位層の学生たちを集中的に始動してもらう体制を作ろうと考えている。また上位層の学生たちの力を抜かぬように、生活面と国試のための継続的な学習支援を支えていく方略を検討したい。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・学内模試を7回(4年生)実施した。模試の結果を受けて、試験問題の解答の解説を行った。学内模試の結果は、国試委員会で検討され、D・Eランク(合格が難しい)の学生の把握をするともに、それらの学生に対する対応を検討した。その結果、Dランク以下の学生を個別にサポートする「サポート教員」制度や、自己学習のできる国試対策専用の自己学習室を設置し、そこに「国試支援員」を配置して週に5～6回の個別指導を実施した。
- ・国家試験自己学習の自習室を設置し、「国試支援員(有資格者で聖路加国際大学大学院博士課程学生)」を配置し、模試得点下位(D・E判定)の学生への弱点補強を実施した。
- ・国家試験の結果は、受験者58名中13人が不合格。合格率77.6%。既卒生は9名中5名が合格(55.6%)。合わせると50/67=74.6%の合格率であった。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・D/Eランクの学生たちへの対応が、口頭で自己学習を促し、メールで情報提供をするなど、学生の自主性を大事にし、自己学習への積極的な促しをしたが、積極的な参加に結びつかずに結果は裏目に出ってしまった。過去のデータなどから、早期に国家試験合格に向けた判断を保護者も交えて行う必要があった。(合格可能性が低い学生を最後までだらだらと引っ張ってしまい、結果として当該学生の多くが不合格となった。)
- ・国家試験の合格に向けた日常生活上の勉強習慣の形成を目的に実施したが、学習時間の確保にはなかなかつながらなかったと思われる。学習環境を強制的に確保できるような取り組みが必要であった。
- ・1年から国家試験のハードルを意識した関わりが重要である。少なくとも早期から学習習慣を身につけてもらい、3年次生からは国試モードを意識した取り組みの必要性が求められる。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

国際看護学部	実施責任者	学部長	川口孝泰
--------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・国家試験合格に向けた学力の担保
- ・教育の質を保証する体制(サイクル)の確立
- ・学生の国際交流に向けた交流拠点の開拓

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・年間の各単位において、国家試験対策定期目標指数「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」などを検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指す
- ・学生の学習到達度の検証や学生の学修成果の結果を受けて、教育支援のための研修会や情報交換会を継続的に実施する

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【国際交流拠点(臨地実習先)の開拓】 3ヶ所	R8.4月
-------------------------------	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・国際看護実習Ⅰについては、多くの外国人患者が医療を提供されている国内の病院2か所で実習しており、今年で3年目となる。国際看護実習Ⅱについては、オーストラリア(Griffith Universityが拠点)およびアメリカ(Univeristy of Washingtonが拠点)の2か国において、10日間の実習を行った。
- ・Griffith UniversityのDr Minalli Vasandani(BDS, MDS, MHSM, FCHSM, CHE)をゲストスピーカーに迎え、「Dental hygiene during pregnancy(妊娠中の歯科衛生)」の講演を7月10日に実施した。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・国際看護実習Ⅰでは、外国人患者および外国人保健医療職を対象として、異文化を考慮した対象理解・看護・システムを学んでいる。看護指定規則にしばられないユニークな実習であることから、当初は実習病院側にも戸惑いがあったようだが、3年目となる今年度は非常にスムーズに実習ができており、実習目標が達成できている。
- ・国際看護実習Ⅱは4年次で履修する自由科目だが、47名(79.7%)の学生が履修した。オーストラリアとアメリカの医療施設の見学、Griffith University/Univeristy of Washingtonでの講義・演習の受講、現地の看護職との交流等を通して、文化ケア能力(Cultural competence)の基礎が強化されたと考える。
- ・Dr Minalli Vasandaniによる本学での講演は、国際看護実習ⅡにおけるGriffith Universityと国際看護学部との交流から実現できたものである。来学事には講演だけでなく、本学教員との今後の国際交流についての話し合いの時間も設けられ、国際共同研究の実施を見据えた交流となった。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・4年次の学生を対象として、2025年10月28日(火)に「JICA協力隊事業の概要説明と協力隊経験者の体験談」セミナーを開催した。JICA東京職員1名と、海外での活動経験を有する看護師1名から講義を受け、学生とのディスカッションの時間を設けた。
- ・4年次の学生6名と教員2名で、2025年10月31日(金)にJICA地球ひろばを訪問した。ヘルスケア領域の元協力隊の方に体験談や難民問題について講義してもらい、地球ひろばを見学した。異文化に触れ、多文化共生を考える良い機会となった。
- ・5月に実施したアメリカとオーストラリアを派遣先とする国際看護実習Ⅱについて、その成果を第9回日本国際看護学会にて発表した。また、日本国際看護学会誌に英文投稿中である。
- ・次年度(R8)の国際看護実習Ⅱの実習先についてのアンケート調査を実施した。今年度と同様、アメリカとオーストラリアを実習先とした希望者が多く、これら2か国を派遣先として決定した。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・国際交流拠点(臨地実習先)の開拓3ヶ所については、昨年度と同様の2拠点のままであり、引き続き検討していく。具体的には、国際看護実習Ⅱの実習先であるUniversity of Wshingtonの実習指導教員との話し合いの時間を設け(2026年6月)、協定校締結に向けた調整を進めていく予定である。
- ・後期は、次年度の国際交流の促進に向けた活動が主なものとなった。新たな国際交流(さくらサイエンスプログラムなど)を計画し、交流拠点の開拓を継続していく。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

国際看護学部	実施責任者	学部長	川口孝泰
--------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・国家試験合格に向けた学力の担保
- ・教育の質を保証する体制(サイクル)の確立
- ・学生の国際交流に向けた交流拠点の開拓

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・年間の各単位において、国家試験対策定期目標指数「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」などを検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指す
- ・学生の学習到達度の検証や学生の学修成果の結果を受けて、教育支援のための研修会や情報交換会を継続的に実施する

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【留年率】 4%未満 ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・欠席継続により単位未修得につながる可能性のある学生に関して、迅速な情報共有による学生支援を行うために、科目責任者がMicrosoft Formsで報告するシステムを導入している。
- ・科目責任者は、8回開講科目では欠席2回目、15回開講科目(演習含む)では欠席4回目、30回開講科目では欠席9回目になった場合に報告を行うと、各学年のチューターに自動的にOutlookメールと、Teamsに学生の欠席情報が入るしくみである。
- ・情報を受けたチューターは、科目責任者や担当教員と連携し、学生面談を実施する。
- ・学生に対しては、C-ラーニング、Outlookで出席日数不足により単位未修得に繋がらないよう注意喚起を行いサポート支援を継続している。
- ・留年率の高い2年生の保護者には、8月9日に保護者会および個別面談を実施し、2年次・3年次のカリキュラムや臨地実習、国家試験対策について説明を行った。参加は28世帯(参加率46.7%)であり、当日欠席される保護者が5世帯あった。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・Microsoft Formsの報告システムを活用し、迅速に学生の情報共有が図れている。
- ・全学年の留年率は14名(留年率6.0%)と、目標4%を達成することはできなかった。理由としては、昨年度末の看護学基礎実習Ⅱで単位未修得となった留年生が2年生に多く在籍していることがあげられる。
- ・1年生2名(留年率2.3%)、2年生9名(留年率13.0%)、3年生5名(留年率7.2%)、4年生は1名(留年率1.7%)であった。
- ・家族関係や経済的問題を抱える学生が一定数、在籍しているため、学生の心に伴走して支援するカウンセラーと連携し、丁寧な学生支援を継続して行く必要がある。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・学生の学習到達状況を把握した教育支援を行うために、学修成果検討会を年に2回実施している。後期は3月4日(成績判定会議後)に実施し、学習支援に関する意見交換を行った。
- ・Microsoft Formsの欠席報告システムを活用し、欠席継続の学生の早期発見に努めている。
- ・後期チューター面談は全学年で9月に開始し、1年生85名、2年生67名、3年生68名、4年生59名の計279名の面談が10月に完了した。
- ・学修状況や生活面に問題が生じているCおよびD評価の学生は24名(8.6%)であり、学業や健康、経済的問題が主な理由であった。
- ・単位未修得予防にむけた教員間の情報共有による学習支援や、カウンセラーによる専門的な精神的支援を行った。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・留年者数9名(留年率3.1%)であり、目標を達成することができた。
- ・内訳は、1年生2名(留年率2.3%)、2年生6名(留年率8.7%)、3年生1名(留年率1.4%)であり、4年生の留年者はいなかった。
- ・2年生の留年者の主な理由は、基礎看護学実習Ⅱの単位未修得によるものである。
- ・遅刻や欠席が多く成績が低迷しがちな学生や修学意欲が低下している学生の早期発見と学習支援が必要であるが、学修成果検討会やMicrosoft Formsの欠席報告システムを活用し、教職員で情報共有しながら教育支援につなげることができていると考えられる。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

国際看護学部	実施責任者	学部長	川口孝泰
--------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・外部研究費の獲得
- ・競争的資金の採択
- ・国際関連の大型資金の確保

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・申請説明会等を実施する。
- ・組織的に申請書チェックを行う。
- ・研究業績を年度更新しガルーンへ保管する。

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【外部資金獲得件数】 新規3件以上 【研究業績管理】 100% 【科研費採択率】 採択数／申請数 30%以上	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・国際看護学部では令和7年度で既採択者が8名で、新規申請者が10名であった。24名の教員の新規申請数は10/16名で、申請率は62.5%であった。採択者は申請数10件のうち採択は4件であった。採択率は40%で、目標値を超えた。代表者としての継続は7件であった。R8年度も前年同様に既採択者が8名、新規申請者が10名で62.5%であった。

【取組に対する自己点検・評価】

・R7年度申請・R8年度申請率は、16人(申請可能者数)中の10名の申請数であった。申請率は62.5%で申請資格のある全員が申請するには至らなかった。来年度の申請に向けた教員への意識づけは既に始まっており、外部資金の獲得を目指した研究の取り組みに対する推進を進めていく予定。

・各教員の業績公開についてはホームページにおいて、JSTのリサーチマップによる公開の手段をとっている。教員の研究業績については広報手段ともなるため、教員の研究紹介を分かり易い形で教員紹介とともに研究紹介をする形で公開していくことも重要である。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・令和7年度で、科学研究費補助金については、新規申請者が10名で、申請率は62.5%であった。採択者は新規申請10件のうち採択は4件であった。採択率は40%で、目標値を超えた。代表者としての継続件数は7件であった。

・各教員の業績については、ホームページ上で、JSTのリサーチマップ上でデータを公開している。この公表を通じて本学の教育力・研究力の判断材料としたい。

【取組に対する自己点検・評価】

・R7年度申請率は、16人(申請可能者数)中の10名で申請率は62.5%であった。申請資格のある全員が申請するには至らなかった。R8年度の申請に向けて、教員たちへの意識づけは既に始めている。外部資金の獲得を目指した研究の取り組みに対する推進を進めていく予定。

・各教員の業績情報の公開については、ホームページでの公開情報の手段をとっている。教員の研究業績は、大学の重要な広報手段ともなるため、常に新しい情報をアップしていく。今後は教員の研究紹介を分かり易く紹介できるように努めると同時に、未来へビジョンを提案する形で公開していく。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

国際看護学部	実施責任者	学部長	川口孝泰
--------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

・調査結果を活かした環境改善、各種支援の強化等により、学生満足度70%を達成する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・教職協働、学部横断による学生満足度調査の実施
- ・検討された支援方策や改善内容について、学生に向けた適切な情報の公表
- ・学生の心理面への調査検討、および実施
- ・各調査結果に基づく支援の検討、環境改善・教育指導

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【離籍率】 **2%未満**

※アセスメントプランに基づくチェック項目(退学率)と一致。

R8.4月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・学生が学生相談室を活用して、心身状態を良好に保ち学生生活を送ることを支援するためにカウンセラーとの連携を図っている。学年主任とチューターは保護者と連携して学生生活を支援するために、各学年の学修状況に応じて、適切な時期に保護者会を企画・運営し保護者面談を実施している。保護者面談は、保護者の希望に応じて対面・オンライン・電話などの方法で日程調整を行いチューターが個別対応を行っている。チューターは、学生の生活状況を把握するための学生面談を、現在継続している。10月中に面談を完了し、学年毎にとりまとめた後、全学委員会に報告を行う予定である。休学中の学生・保護者に対しては、適宜、面談や電話による復学にむけた支援を行っている。年に2回の学修成果検討会議では、要配慮が必要となる学生の状況を全教員で共有し、教務学生課と連携した離籍防止にむけた見守り支援をおこなっている。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・離籍者は4名であり離籍率は1.4%であった(9月21日付退学)。1年生が1名、2年生が2名、3年生が1名であり、離籍理由は進路変更3名(1.2年生)、一身上の都合1名(3年生)であった。離籍につながるサインが見られた際は、担当教員やチューターを介して、学生が離籍後の具体的なビジョンを持てるようになるまで、学生や保護者と複数回の面談を行い、熟考のうえ自己決定するように支援した。その結果、3名は退学後の進路を具体的に決定でき、保護者の安心感にもつながった。
- ・家族関係や経済的問題を抱える学生が一定数、在籍しているため、心身状態を良好に保ち、学修をすすめていけるように教務学生課やカウンセラーと連携し、学生生活支援を継続して行く必要がある。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・後期は前期同様に、チューター、学生相談室のカウンセラーが連携し、学生・保護者の離籍防止にむけた支援を実施した。
- ・休学中の学生に対しては不安なく復学できるように、電話やメールによる精神的サポートを行い、6名の学生(2年生2名、3年生3名、4年生1名)が、予定通り復学することができた。
- ・離籍率は3.15%であった。内訳は、1年生は1名(1.16%)、2年生7名(10.14%)、3年生1名(1.43%)の計9名である。
- ・理由は、進路変更(他大学進学含む)6名、家庭都合1名、健康問題1名、経済的問題1名であった。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・離籍防止にむけて進級不可となった学生の心身状態を見極めながら学生支援をすることで、6名が復学できたことは評価できる。
- ・離籍率は3.15%であり目標達成はできなかった。
- ・2年生の離籍率が多く、全体の8割程度を占めた。経済的問題1名、家庭都合1名の他、進路変更(他大学進学含む)が5名を最も多く、本学部の医療専門職に対する意欲が低下していないか早期発見が必要である。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

国際看護学部	実施責任者	学部長	川口孝泰
--------	-------	-----	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育課程レベル:在学時

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【GPA】 学年ごとの平均値 **2.5**
 【成績分布状況】 下位1/4に該当するGPAの値 **2.0**
 【修得単位数】 必修科目の単位修得率 **100%**

R8.4月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・前期ガイダンスを実施し、学習に関する意識づけをはかった。受講態度において私語が多く、講義中に関係のないネットを見ていたり、他教科の課題を行っている学生もいる。そのため、講義を受ける学生の態度について、科目担当者やチューターから個別指導を行った。要支援学生の早期発見と学習支援に向けてMicrosoft Formsを用いた成績(要注意学生)報告システムの運用を実施した。

【取組に対する自己点検・評価】

・今年度前期のGPA平均値は、4年次:2.98 3年次:2.76 2年次:2.23 1年次:2.77であった。今年度前期のGPA2.0以下の学生割合は、4年次:8%(5名/59名) 3年次:12%(8名/68名) 2年次:28%(18名/65名) 1年次:9%(8名/85名)であった。
 ・必修科目単位未修得者数は、4年次:1名/59名(1科目1名) 3年次:3名/68名(1科目1名、2科目以上2名) 2年次:9名/65名(1科目5名、2科目以上4名) 1年次:7名/85名(1科目5名、2科目以上2名)だった。講義を担当する教員には学生が集中力を持続できるような教授方法の工夫も必要とされる。また、個人の学習では授業について行くことが難しい学生も存在しており、そのような学生の早期発見と学習支援が必要である。

《後期に向けての方策》

・教員の教授方法については、授業参観制度の活用を通じて問題点や課題を明確にしていく。これにより学生の授業に対する興味関心を高め、集中して学習する能力の向上に繋げていく。Microsoft Formsを用いた成績(要注意学生)報告システムの運用を基幹教員だけでなく、今年度からは非常勤講師も含めて学部全体で実施・開始する。これにより遅刻・欠席状況を早期に教員間で情報共有することで、要支援学生の早期発見に努め、学習支援に繋げていく。後期ガイダンスにおいて、特に低学年の学生に大学での学習に関する意識づけをはかる。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・今年度後期のGPA平均値は、4年次:3.4 3年次:2.9 2年次:2.2 1年次:2.9であった。
 ・今年度後期のGPA2.0以下の学生割合では、4年次:3.4%(2名/58名) 3年次:5.8%(4名/68名) 2年次:26.2%(17名/65名) 1年次:7.1%(6名/85名)であった。
 ・必修科目単位未修得者数は、4年次:0名/58名(0) 3年次:5名/65名(1科目1名、2科目以上4名) 2年次:15名/64名(1科目3名、2科目以上12名) 1年次:9名/85名(1科目4名、2科目以上5名)であった。必修科目の単位修得率は、4年次:100%、3年次:92.3%、2年次:76.5%、1年次:89.4%である。
 ・今後の対策として、①教員の教授方法について授業参観制度の活用を通じて問題点や課題を明確にしていく。これにより学習意欲の向上に繋げていく。②Microsoft Formsを用いた成績(要注意学生)報告システムの運用を学部独自で開始するにより遅刻・欠席状況を早期に教員間で情報共有することで、支援が必要な学生の早期発見に努め、学習支援に繋げていくことを試みた。非常勤講師との情報交換を密に行い、チューターとも連携して学生フォローを密にした。1、2年の後期ガイダンスも対面で行い、例年以上に自覚を促した。

【取組に対する自己点検・評価】

4年生の目標は達成。3年生は平均GPAのみ達成。後期には専門的科目が多くなり、難易度が高い2年次での結果が低かった。学習上困難で、かつGPA評価1点台の学生に対して指導していく必要がある。授業参観制度を通じて教員の教授方法について問題点や課題を明確にし、支援が必要な学生の早期発見に努め、成績(要注意学生)報告システムの早期からの情報共有が有用だった。さらに学習上問題のある学生の細やかな指導にあたっては、学生生活委員会等と連携してきめ細やかな対応を行う必要がある。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

国際看護学部	実施責任者	学部長	川口孝泰
--------	-------	-----	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育課程レベル:在学時

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【国家試験模試 外部模擬試験】 受験率 100%	R8.4月
---------------------------------	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

模擬試験の実施:1年生:1回7月15日、既習の国家試験科目(3科目)を対象に国家試験WEBを使用した模擬試験(学内WEB模試)を実施した。2年生:1回、7月19日に株式会社Gakken「基礎学力UPチャレンジテスト」を実施した。3年生:1回、7月19日にテコム看護「基礎力チェックテスト」を実施した。4年生:3回実施した。4月2日に学内模試実施。6月16日メディックメディアによる模試、7月15日には東京アカデミーによる模試(100%受験率)を実施した。これら模擬試験はあらかじめ時間割に記載し参加を呼びかけた。これら模試の受験率は、病欠を除くとほぼ100%受験であった。

【取組に対する自己点検・評価】

模試受験率は100%近くあり、概ね良好であると思われる。今後も同様に受験の案内を送っていく。1～3年生は定期試験終了時に模擬試験を計画しており、前期の学修成果を客観視することができている。前年度と同様に専門基礎科目の学力が著しく低い状況であり、これらの既習科目の得点アップを目指し、復習を促す必要がある。4年生は10月から1回模擬試験開始し、また得点率向上を目指している。全国での自分の位置を確認でき、学習の必要性を理解できるようになってきている。国家試験受験のための自習室と国試支援員の活用、および新しく本学部の基幹教員によるサポート教員制度などを駆使し、今後の国試対策の強化を目指す予定である。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・学内模試を4年次生は7回、1年から3年次生は2回実施した。模試の結果を受けて、試験問題の解答の解説を行った。学内模試の結果は、国試委員会で検討され、成績不振の学生の把握をし、それらの学生に対する対応を検討した。その結果、成績不振でありGPAが低い学生を個別にサポートするため、1～3年次生についてはチューター教員、4年次学生については、特に外部業者試験でD・Eランクであった学生に対しては「サポート教員」制度を創設し、国試対策専用の自己学習室を設置し、そこに「国試支援員」を配置して週に5～6回の個別指導を実施した。
・外部業者模擬試験の参加率は毎回100%で、病気や事故による事情のある学生以外は全員参加した。
・第115回看護師国家試験の結果は、受験者58名中13人が不合格。合格率77.6%。既卒生は9名中5名が合格(55.6%)。合わせると50/67=74.6%の合格率であった。

【取組に対する自己点検・評価】

・外部模擬試験は、ほぼ全員の学生が受験した。その結果、低評価(D判定)が続く学生は常に同じであり、ヒアリングの結果、大学以外での自宅学習をほとんどしていない学生であった。
・D判定が続く学生に対して個別指導や学習室の設置などの支援を行ったが、不合格者の半数近くが成績は上昇したが、残念ながら1～2点が取れずに不合格となった。
・一方で、常にD判定の中においても下層の学生は本番の試験結果も5割を満たさないで不合格となっている学生であった。またそれらの学生は低学年から普段の成績が悪いことから、早期からの学習指導をしっかりとしていく必要がある。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

国際看護学部	実施責任者	学部長	川口孝泰
--------	-------	-----	------

【2024年度自己点検・評価報告に基づく改善課題への取組み状況】

■改善課題及び改善指示

【改善課題】

国家試験合格率が目標値に達していません(100%に対し、88.9%)。
また留年率が目標を上回っていました(4%未満に対し、8.0%)。

【改善指示】

国家試験合格率が目標を達成できるよう、国家試験対策の改善を行ってください。
また留年率を下げるよう学生支援体制の改善を実施してください。

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・国家試験の合格率は88.9%で、看護師養成校も含めた看護師国家試験の合格率90%よりも若干低かった。不合格者の背景を分析すると、毎月実施していた模擬試験の結果が連続してD判定の者がほとんどであった。なかにはD判定でも合格している学生もいたが、D判定が続く学生は不合格となる確率が高かった。D判定者を合格に導くには夏休みの過ごし方と秋以降の集中できる勉強環境が必要である。各学年において常に低い評価であった学生は不合格になっており、進級時の見極めも大事である。その指標となる留年の決断は再学習を促す手段として重要である。指導者側にも国試合格に繋がる留年者の決断は非常に重要な分岐点である。R7年度においては多く留年者を出したが、教員の指導によって休学後にリトライする学生も多く、学生ごとに即した国試に向かうための道筋を見極めることが大事である。

【取組に対する自己点検・評価】

・大学説明会や高校訪問等の広報を充足させて、近隣県への広報活動推進、ホームページ等の様々な情報媒体の活用、オープンキャンパスの充実により、受験者のニーズに沿った効果的・効率的・積極的な広報活動を目指した。
・国際的な取り組みの支援を見える化するための工夫として、海外での実習場所を具体的に6カ国提示し、それぞれの国ごとに体験できる内容を明示しホームページやオープンキャンパスなどの広報媒体に明示した。また、実習費の金銭面のサポートを加えることで、金銭面で参加をあきらめていた学生にも参加可能な道筋を示した。この結果は今後の入学生の増加に大きな影響を及ぼすものと思われる。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・第115回看護師国家試験の結果は、受験者58名中13人が不合格。合格率77.6%。既卒生は9名中5名が合格(55.6%)。総合では、50/67=74.6%の合格率であった。
・目標値には達しておらず、今年度は自主学習を促した様々な取り組みが合格に届かなかった。
・R7年度の状況分析を通して改善課題を整理すると同時に、全学年ごとの成績状況と国家試験の可否との関連を分析し、R8年度対策を十分な反省の下で組み立てていく必要がある。
・まずは1年時からの学習習慣のない学生が、GPAを代表とした成績不良者であり、普段の履修科目にも不合格の理由が見えてきている。そのため、それらの学生を早期に発見対処して、学習を促すための支援をしていく。
・最終学年の4年生に関しては、1年後に国家試験を目前にしているので、全教員体制で成績低迷学生に対して学習支援をしていくための方略をたて、9月を目途に支援し、成績向上に繋がらなかった学生ん委対しては保護者との協同体制で取り組む。

【取組に対する自己点検・評価】

・現段階(4月)では、年間の国試対策スケジュールを明確にし、すでに保護者面談は終えている。そのうえで9月を目途にした学習支援を続け、そこで成績向上が期待できない学生に対しては、保護者との相談も含めた新たな取り組みを検討していく予定である。
・まずは全学生に対して国試対策の重要性について自覚してもらいながら、学習方法や学習場所、学習習慣など、個々人の状況に合わせた個人指導を行い、独りも取りこぼさない国試合格に向けた取り組みを目指し教員も含めて可能な限りの汗を流す。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

生命理工学研究科	実施責任者	研究科長	古川勉寛
----------	-------	------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

・入学定員充足率を100%にする。補佐的に志願倍率、合格率、歩留率を設定する。今後、福島県の18歳人口が減少していくことから、福島県内の入学者数を確保した上で、県外からの入学者数を増やす。

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・遠隔広報(動画、DM、HP、SNS、WEB版オープンキャンパス)
- ・対面広報(オープンキャンパス、高校ガイダンス、進学ガイダンス、高校訪問、高大連携、中学生向けガイダンス)

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【入学定員充足率】 100%	R8.4月
-----------------------	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

1) 長期履修制度の活用

昨年度より長期履修制度が導入され、実際にM1の大学院生が当制度を利用した。

2) 看護学系教員の増員と募集体制の強化追加

看護学系教員が加わり、理学療法系、看護学系、作業療法系教員の各分野において、大学院生募集体制を強化した。

3) 広報活動の継続

理学療法系、看護学系、作業療法系の入学者を確保するため、広報委員会を設置し、定期的に広報戦略の検討を行っている。大学院説明会をweb上で毎月1回開催を計画している他、学外施設へのチラシ送付による広報も計画的に実施した。

【取組に対する自己点検・評価】

学外実習施設を中心に大学院募集チラシを送付し、地域における知名度の向上に努めた。

また、8月からはWeb形式による大学院説明会を開催し、これまでに2名の参加を得ることができた。引き続き、募集対象者との接点を増やす取り組みを継続する必要がある。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

1) オンライン説明会の実施

大学ホームページ、東北の病院・施設等へのダイレクトメールを用いて、大学院の広報活動および進学検討者とのオンライン上での相談の場を設けた。

2) 卒業生に対する広報

新卒予定者および既卒生に対して、大学院の広報活動を各教員で実施した。

3) 海外理学療法士への周知

海外の養成校に所属する理学療法士に向けて大学院の情報を発信した。

【取組に対する自己点検・評価】

令和7年度の入試結果では、修士課程が1名(本学看護学科卒業生)、博士後期課程が4名(葵会グループ勤務の理学療法士、カンボジア理学療法士)という結果になり、修士課程の入学定員充足率100%を達成できなかったため、分野別(看護学系、理学療法系、作業療法系)の広報活動が必要である。特に、作業療法系の修士課程大学院生が0名のため、積極的な広報活動が必要である。それとは別に、大学院担当教員の新規研究業績が広報されておらず、停滞感があり、教員一人一人の新規研究を広報することが必要である。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

生命理工学研究科	実施責任者	研究科長	古川勉寛
----------	-------	------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【就職率】 100% ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

【取組に対する自己点検・評価】

本学の大学院生はほぼ全員が社会人ないし国家資格有資格者であり、具体的な就職対策を行う必要はない。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

特になし

【取組に対する自己点検・評価】

就職率について、本学の大学院生は全員が社会人ないし国家資格有資格者であり、具体的な就職対策を行う必要はない。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

生命理工学研究科	実施責任者	研究科長	古川勉寛
----------	-------	------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【留年率】 5.1%	R8.4月
------------	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

留年率については、博士後期課程の大学院指導教員がきめ細やかな研究指導を実施している。

【取組に対する自己点検・評価】

学生の学修継続の支援により留年率の低下に一定の効果が見られており評価できる。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

年間スケジュールに基づき、主指導教員、副指導教員により計画的に指導が進められている。
遠方の院生に対しては、web会議システム等も活用し、学習面の支援を行なっている。

【取組に対する自己点検・評価】

修士課程は在籍者3名に対して留年率0%、博士後期課程は在籍者数6名に対して留年率16.7%(留年者1名)であった。そのため、博士後期課程のみ、目標を達成できていない。
博士後期課程の3年次で留年が生じているため、学位審査を行うための査読付き論文や博士論文の進捗について、更なる対策が必要であると考え。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

生命理工学研究科	実施責任者	研究科長	古川勉寛
----------	-------	------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

・調査結果を活かした環境改善、各種支援の強化等により、学生満足度を70%を達成する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

・教職協働、学部横断による学生満足度調査内容の見直し ・検討された支援方策や改善内容について、学生に向けた適切な情報の公表 ・学生の心理面への調査検討、および実施	・各調査結果に基づく支援の検討、環境改善 ・教育指導 ・大学と保護者の情報共有を促進し、学生支援の連携を図るため調査を実施
---	---

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【離籍率】 2.5% ※アセスメントプランに基づくチェック項目(退学率)と一致。	R8.4月
--	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

令和6年度より長期履修制度を導入し、勤務状況に応じた柔軟な指導体制を整備している。制度の活用により、社会人学生が無理なく学修を継続できる環境を提供している。

【取組に対する自己点検・評価】

長期履修制度の活用は、学生の離籍率の低下に一定の効果をもたらしており、制度として有効に機能していると評価できる。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

特になし

【取組に対する自己点検・評価】

長期履修制度の活用により、離籍率0%であり、制度として有効に機能していると評価できる。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

生命理工学研究科	実施責任者	研究科長	古川勉寛
----------	-------	------	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育課程レベル:在学時

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【GPA】 学年ごとの平均値 **2.0**
 【成績分布状況】 下位1/4に該当するGPAの値 **1.5**
 【修得単位数】 必修科目の単位修得率 **100%**

R8.4月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・当該期間のGPAは上記の数値目標は全て達成している。
 修士課程(M1):3.5 ※M2は通年科目のため算出できない。
 博士後期課程:通年科目でありGPAを算出できないが、これまで必修単位を取得済みである。
 ・成績分布
 修士課程:GPA平均3.5であり、下位1/4とするGPA1.5に達しない学生はいない。
 博士後期課程:通年科目であり算出できない。
 ・習得単位
 修士課程:100%
 博士後期課程:100%

【自己点検・評価】

・数値目標を達成していることから、高く評価できる。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

修士課程:3.43
 博士後期課程:3.69
 ・成績分布
 修士課程:GPA1.5に達しない学生はいない。
 博士後期課程:GPA1.5に達しない学生はいない。
 ・習得単位
 修士課程:100%
 博士後期課程:100%

【取組に対する自己点検・評価】

数値目標を達成していることから、高く評価できる。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

生命理工学研究科	実施責任者	研究科長	古川勉寛
----------	-------	------	------

【2024年度自己点検・評価報告に基づく改善課題への取組み状況】

■改善課題及び改善指示

【改善課題】

入学定員充足率が目標値に達していません(修士:100%に対し、40%、博士:100%に対し、50%)。
また留年率が目標を上回っていました(5.3%に対し、14.3%)。

【改善指示】

オンライン説明会やガイドブックの強化など取組は積極的に行われていますが、入学定員充足率の向上に結びついていない現状を詳細に分析し、その結果に基づいた改善策を実施してください。
また留年率を下げるよう学生支援体制の改善を実施してください。

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・研究科名称が「理学療法学」「看護学」「作業療法学」と直結しにくいことが課題と考え、広報活動の強化に努めた。大学院の概要や入試制度、長期履修制度、各研究室の紹介などを中心に情報発信を行い、理学療法・看護・作業療法の各実習施設、葵会関連施設、隣県の医療機関等へ広報資料を配布した。
- ・ホームページの構成見直しを行い、各専門分野の志願者にとって分かりやすい情報提供を目指している。
- ・指導体制の強化として、複数教員による指導教員制度を導入し、継続的な研究支援が行える体制を整備した。また、業務内容や居住地に応じた長期履修制度の活用により、無理なく研究活動を継続できる仕組みを整えた。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・Web説明会にはこれまでに2名が参加しており、一定の広報効果が確認できた。
- ・実際に1名の院生が長期履修制度を活用し、勤務と研究を両立して在籍しており、制度の有効性が示唆される。今後も、地域実習施設との連携や情報発信の工夫を通じて、志願者の拡充を図る必要がある。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

- ・Web説明会の開催について大学ホームページやダイレクトメールを用いて周知した。
- ・業務内容や居住地に応じた長期履修制度の活用により、無理なく研究活動を継続できる仕組みを周知した。
- ・外国人留学生入試において、面接試験のオンライン化を導入し実施した。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・Web説明会にはこれまでに2名(前期と合わせて計4名)が参加しており、一定の広報効果が確認できた。
- ・新たに1名の院生(博士後期課程:葵会グループ所属の理学療法士)が長期履修制度を活用し、入学することとなった。
- ・3名の外国人留学生(カンボジア)が博士後期課程に入学することとなった。
- ・分野別(看護学系、理学療法学系、作業療法学系)の広報活動が必要である。特に、作業療法学系の修士課程大学院生が0名のため、積極的な広報活動が必要である。
- ・定員充足率を改善するために、大学院担当教員一人一人の新規研究業績を広報するなどの取り組みが必要である。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

人文学研究科	実施責任者	研究科長	大島典子
--------	-------	------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

・入学定員充足率を100%にする。補佐的に志願倍率、合格率、歩留率を設定する。今後、福島県の18歳人口が減少していくことから、福島県内の入学者数を確保した上で、県外からの入学者数を増やす。

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・遠隔広報(動画、DM、HP、SNS、WEB版オープンキャンパス)
- ・対面広報(オープンキャンパス、高校ガイダンス、進学ガイダンス、高校訪問、高大連携、中学生向けガイダンス)

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【入学定員充足率】 100%	R8.4月
-----------------------	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

年度当初に、例年通り、大学院説明会を2回実施することを決定した。1回目の7月の説明会実施に先立ち、大学ホームページ等を通して、周知を図った。

7月19日(土)13時～15時、第1回大学院説明会を実施し、3名が参加した。内訳は、外部から3名で、全員が現職を持つ社会人であった。

8月に実施された学内推薦入試は、2名が受験し、2名が合格した。9月に実施された一般1期・社会人1期入試では、一般入試の受験者は1名、社会人入試の受験者は1名であり、全員が合格者となった。

【取組に対する自己点検・評価】

学内推薦入試と一般1期入試で、合わせて4名が受験し、4名に合格を出している。上期を終え、定員に対しては40%だが、大学院説明会に出席した参加者の受験率は高く、入学定員充足にむけた取り組みは評価できる。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

大学院説明会 12月6日(土)参加者、2名の参加。内訳は、卒業生1名、心理学部4年生1名。

全体説明の後、希望者に個別相談を行い、2名が希望。

2月に実施された一般2期・社会人2期入試では、一般2期入試を2名が受験し、2名が合格した。

学内推薦入試と一般1期・社会人1期での合格と合わせて合格者は6名。したがって、定員充足率は60%となり、目標値を下回った。

【取組に対する自己点検・評価】

2025年度の入学者は6名であり、定員充足率は60%であったため、目標値に達することができなかった。なお、入学者の内訳は、入学予定者6名のうち、本学心理学部出身者が4名、外部からの入学者が2名であった。

大学院説明会の参加人数も減少しており(例えば、2024年度の12月期での説明会参加者数は11名あり、この年度は定員充足率の目標数値を達成できている)、これが入学者数減少と関連していると考えられる。つまり、例年通りの取組では効果が上がらない状況となってきた可能性がある。このため、今後は、まず説明会の参加者増を目指すこと、そして他の受験者確保の取組を考えることが喫緊の課題といえる。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

人文学研究科	実施責任者	研究科長	大島典子
--------	-------	------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【就職率】 100% ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

大学院生の実習を引き受けていただいている実習施設と、実習巡回指導などを通して、常に連絡をとり、就職情報が得られるよう体制を取っている。また、関連機関から大学に送られてくる心理職の求人情報を大学院生に回覧し、大学院生が就職情報を得られるようにしている。

2025年度修了予定の2年次生3名のうち1名はすでに企業に在職しており、就職活動は不要である。残りの2名のうち1名はすでに就職が決定しており、あとの1名も現在のアルバイトとして働いている施設への就職が現実的になってきている。

【取組に対する自己点検・評価】

就職情報が得られるよう、実習施設など外部機関と連絡を密にしていること、また、大学に送付される就職情報を大学院生に回覧し、常に情報提供をしている点は評価できる。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

大学院生の実習を引き受けていただいている実習施設と、実習巡回指導などを通して、常に連絡をとり、就職情報が得られるよう体制を取っている。また、関連機関から大学に送られてくる心理職の求人情報をC-Learning上に公開し、大学院生に回覧し、大学院生が就職情報を得られるようにしている。

2025年度修了の2年次生3名のうち1名は現職に戻るため、就職活動の該当者は2名で、いずれも就職先は決まった。したがって、就職率は100%であり目標を達成した。

【取組に対する自己点検・評価】

就職情報が得られるよう、実習施設など外部機関と連絡を密にしていること、また、大学に送付される就職情報を大学院生に回覧し、常に情報提供をしている点は評価できる。こうした各種の情報提供を行い、相談にのってきたプロセスは評価できる。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

人文学研究科	実施責任者	研究科長	大島典子
--------	-------	------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【国家試験合格率】 100% *臨床心理士、公認心理師とも資格取得を希望する者を分母とする ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.4月
--	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

2年次生に対しては、来年3月に実施される公認心理師試験の準備として、「心理学実践演習Ⅰ」「心理学実践演習Ⅱ」の授業を設定している。

【取組に対する自己点検・評価】

「心理学実践演習Ⅰ」「心理学実践演習Ⅱ」の授業を設定してからの国家試験合格率は100%となっている。これまでの結果から考えると、効果的な取り組みだと評価できる。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

修了予定者に対して、公認心理師の試験準備のために、外部模試を実施した。これは、臨床心理士の受験についても外部模試を受講することは結果につながると考えられる。また、院生からも申し出で、院生が苦手とする分野を担当している教員が、課外で学習会を開催し、苦手分野の重点的な学修を

本年度は修了者3名全員が受験し、3名すべて合格した。したがって、合格率は100%となり、目標値を達成した。

【取組に対する自己点検・評価】

目標値を達成できたことから、外部模試を実施は有効に機能していると考えられる。また、直前になったが苦手分野を集中的に学修する課外での対策も役立ったといえる。今後は、模試だけではなく、こうした多様な支援手段を講じていくことも検討する。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

人文学研究科	実施責任者	研究科長	大島典子
--------	-------	------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【留年率】 5.1%	R8.4月
------------	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

大学院生から毎月活動報告書の提出を求め、実習状況や学外の研修会への参加状況などについてモニターし、学修の状況をフォローしている。また、研究科教授会で、各院生の修学状況や体調不良等を教員全員で共有し、支援している。

2025年度前期は、1年次生1名が4月から欠席をしている。当該学生に対しては、専攻長が毎月本人からの希望によって面談し、現在の状況について話し合う面談を行っている。

また8月末から9月に入り、上記学生を含め、3名の1年次生が休学届けを提出した。2名は、心理学の専門家として学ぶことへの適性を考えたいという理由で、1名は経済的な理由である。休学の決意に至るまでには、メンター及び研究科長が当該学生と面談をし、状況把握を複数回行った。

【取組に対する自己点検・評価】

9月末現在で3名の1年次生の留年が決定しており、全体で23%の留年率にはなっている。しかし、本専攻の休学者の休学理由は、大半が学内実習開始に向けてより実践的な学修が本格化していくなか、心理の高度専門職業人に求められる水準に自身の現状が追いついていない現実への直面過程で生じた不安であると考えられる。専門家として求められる水準と本人の現在の準備状況とのギャップは実務家を養成する過程では、目を背けてはいられない問題であり、今後、本人がこの状況にどのように取り組み、その過程でどのような決断をしていくかをサポートしていく。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

実習状況や学外の研修会への参加状況などについて毎月活動報告書の提出を求め、学修の状況把握に努めている。また、研究科教授会で、各院生の修学状況や体調不良等を教員全員で共有し、支援している。

後期に新たな休学者は発生しておらず、留年率は前期と同じく23%となっている。このため、数値目標を達成することができなかった。

休学面談によれば、学生自身が臨床家としての適性があるかどうか悩み、考える時間を持つため、というのがほぼ全員の休学理由である。

【取組に対する自己点検・評価】

月次報告による学修成果の把握、それら学生情報の共有、さらに学修・生活面での問題を抱えた学生への面談などの取組をおこなってきてはいるが、数値目標を達成できていない現状では、有効な取組とは言いがたい。そのため、数値目標を達成するためには、現状の取組に加えてどのような方法がとれるのか、早急に検討し、新たな対応方法を定める必要がある。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

人文学研究科	実施責任者	研究科長	大島典子
--------	-------	------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

・調査結果を活かした環境改善、各種支援の強化等により、学生満足度を70%を達成する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

・教職協働、学部横断による学生満足度調査内容の見直し ・検討された支援方策や改善内容について、学生に向けた適切な情報の公表 ・学生の心理面への調査検討、および実施	・各調査結果に基づく支援の検討、環境改善 ・教育指導 ・大学と保護者の情報共有を促進し、学生支援の連携を図るため調査を実施
---	---

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【離籍率】 **2.5%**

※アセスメントプランに基づくチェック項目(退学率)と一致。

R8.4月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

大学院生から毎月活動報告書の提出を求め、実習状況や学外の研修会への参加状況などについてモニターし、学修の状況をフォローしている。また、研究科委員会で、各院生の修学状況や体調不良等を教員全員で共有し、支援している。
2025年度は、前期を終えて1名の1年次生が、進路変更を理由に退学した。

【取組に対する自己点検・評価】

離籍者の理由は、学内実習開始に向けてより実践的な学修が本格化していくなか、心理の高度専門職業人に求められる水準に自身の現状が追いついていない現実への直面過程で生じた不安であると考えられる。専門家として求められる水準と本人の現在の準備状況とのギャップは実務家を養成する過程では、目を背けてはいられない問題であり、今後、本人がこの状況にどのように取り組み、その過程でどのような決断をしていくかをサポートしていく。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

大学院生から毎月活動報告書の提出を求め、実習状況や学外の研修会への参加状況などについてモニターし、学修の状況をフォローしている。また、研究科委員会で、各院生の修学状況や体調不良等を教員全員で共有し、支援している。しかしながら今期は、M12名が離籍した。このため、離籍率は14.3%(2/14)となり、目標値を超えた結果となった。また、前期に1名離籍したため、年度で計算すると、21.4%(3/14)と非常に高い数値となった。

【取組に対する自己点検・評価】

月次報告提出や学生情報共有、そして離籍につながりそうな兆候を示した学生にたいして専攻長が面談を実施するなどの取組を行ってきている。しかしながら、今期および今年度の離籍率からすると、有効に機能しているとは言い難いと言わざるを得ない。早急に、考えられる原因を特定し、それをもとに必要な新たな取組を構築していく必要があると考えられる。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

人文学研究科	実施責任者	研究科長	大島典子
--------	-------	------	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育機関レベル:在学時

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【心理実践家コンピテンシー評価】 チェックリスト **100点**
 【実務実習進行率】 内部実習の担当率 **100%**
 【修得単位数】 資格関連科目の単位修得率 **100%**

R8.4月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

1) <心理実践家コンピテンシー評価> このチェックリストは、大学の心理相談センターでの内部実習で実際のクライアントを担当する準備ができていないかを確認する項目となっている。1年次の基礎実習講義において、6月に「学生の自己採点を提出させて面談し、その後7月に教員3名で学生に面談を実施し、ケース担当の可否を決定する。チェックリストに基づいた面談の結果、今年度は1年次生の受講者10名のうち、6名を実習可とした。あとの4名は当該面談において、学習継続への不安が語られ、本人の同意のもと、ケース担当の可否の決定は延期とされた。したがって、チェックリストは100点には及んでいない。

2) <実務実習進行率> 心理実践家コンピテンシー評価及び履修状況や面談で、実務実習担当の可否を決めている。2学年合わせて、14名の学生のうち、ケース担当の許可となった学生が9名、70%の進行率である。

3) <修得単位数> 必修の実技をともなう科目で、単位認定とならなかった学生が2名おり、100%にはなっていない。

【取組に対する自己点検・評価】

それぞれ数値目標には届かなかったが、臨床心理の実務家を育てるためには、コンピテンシー評価及び履修状況や面談などを用いて一人一人丁寧に指導した結果であり、取り組みについては、一定の評価はできると考える。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

1) <心理実践家コンピテンシー評価> このチェックリストは、大学の心理相談センターでの内部実習で実際のクライアントを担当する準備ができていないかを確認する項目となっている。M1は、受講者7名中6名が基準をクリアし、実習を開始している。したがって、達成率は85.7%であり、数値目標を達成することはできなかった。

2) <実務実習進行率> 心理実践家コンピテンシー評価及び履修状況や面談で、実務実習担当の可否を決めている。対象者は2学年で11名、このうちケース担当が認められたものが9名であり、進行率81.8%となり、数値目標を達成することはできなかった。

3) <修得単位数> 前期に単位認定となっていなかった2名は実技試験をクリアし単位を取得できた。しかし、後期に3名が単位を修得できなかった。このため、単位修得率は72.2%となり、数値目標をクリアできなかった。

【取組に対する自己点検・評価】

すべての評価項目で数値目標には届かなかった。臨床心理の実務家を育てるためにコンピテンシー評価及び履修状況や面談などを用いて一人一人丁寧に指導しているが、学生の実情とミスマッチを起こしていた可能性もある。このため、改めて要求する水準を学生の実情にあわせるなど、指導方針を再検討する必要があると考えられる。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

人文学研究科	実施責任者	研究科長	大島典子
--------	-------	------	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育機関レベル:在学時

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【国家試験模試 外部模擬試験】 受験率 100%	R8.4月
---------------------------------	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

模試は10月以降に実施するため、次期に報告する。

【取組に対する自己点検・評価】

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

対象学生全員が受験したため、達成率は100%となり、目標数値をクリアした。

【取組に対する自己点検・評価】

強く受験を推奨してきており、その結果、学生も受験の重要性を理解できていたため、数値目標をクリアできた。このため取組は有効であったと考えられる。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

人文学研究科	実施責任者	研究科長	大島典子
--------	-------	------	------

【2024年度自己点検・評価報告に基づく改善課題への取組み状況】

■改善課題及び改善指示

【改善課題】

離籍率が目標値を上回っていました(3%に対して、40%)。

【改善指示】

離籍率が目標値を下回るよう、学生支援体制ならびに教育環境の整備を行ってください。

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

離籍者の理由は、学内実習開始に向けてより実践的な学修が本格化していくなか、心理の高度専門職業人に求められる水準に自身の現状が追いついていない現実への直面過程で生じた不安によるものであると考えられる。専門家として求められる水準と本人の現在の準備状況とのギャップは実務家を養成する過程では、目を背けてはいられない問題である。大学院の実習に関わる教員は、大学院入試の面接においても、各学生の心理の高度専門職業人としての最低限の適性についても検討し、総合的に判定結果を出している。しかし、判定会議の結果には結び付かず、そもそも心理の高度専門職業人としての適性に不安を持つものが入学していることも影響していると考えられる。学部時代の机上での臨床心理学の学びと、大学院での自らがクライアントに関わることが間近になった学びは、相当乖離したものである。また、臨床的関わり以前の基本的な対人コミュニケーションが不足している学生もあり、離籍者との面談では自らの限界を感じ、離籍の決断をしていることが窺える。

しかし、専攻では求められる水準に到達できるよう、ロールプレイを繰り返すこと、より具体的なコミュニケーション力の向上を指導すること、個別面談を繰り返すこと、アルバイトなど人との関わりを持つ経験を薦めることも含め、学業に関することはもちろん、学外における生活でのアドバイスも含めた支援を継続している。

【取組に対する自己点検・評価】

今年度は、1年次生11名中、休退学者が4名(休学3名、退学1名)となっている。心理の高度専門職業人としての準備性の確認も含め、休学者と定期的に面談を行っていることは評価できる。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

前期でも述べたとおり、専攻では求められる水準に到達できるよう、ロールプレイを繰り返すこと、より具体的なコミュニケーション力の向上を指導すること、個別面談を繰り返すこと、アルバイトなど人との関わりを持つ経験を薦めることも含め、学業に関することはもちろん、学外における生活でのアドバイスも含めた支援を継続している。また、月次報告、学生の状態を把握するためのメンター制度など、多面的に取り組んではきている。

【取組に対する自己点検・評価】

さまざまな取組を実施しているとはいえ、今期も数値目標を上回る結果となり、現状の取組だけでは十分とはいえない。これを機に取組全般について見直し、修正をしていく必要がある。まず、面談等によって学生の要望や抱えている問題点を把握し、組織としてそれにどのように対応していくかを検討することから始める。これにはメンター制度を十分に活用していく。また、臨床教育に携わる臨床系の教員とも面談を実施し、どのような点が不十分であったかを把握し、学生側からの問題点と突合せ、根本的な課題は何かを特定していく必要がある。次年度にはこのような取組を実施し、改善につながるよう施策を講じていく。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

自己評価委員会	実施責任者	委員長	大原 貴弘
---------	-------	-----	-------

【実施目標】

- ・内部質保証システムを適切に機能させ、教育の充実と学修成果の向上を図る

【実施計画】

- ・内部質保証システムの有効性、適切性の評価・検証
- ・教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等の公表

【数値目標】

【基準日(報告月)】

情報の公表:6月末日まで	R8.4月
--------------	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

内部質保証システムの有効性・適切性を検証するための一環として、これまで大学基準協会の認証評価受審の準備を行ってきた。大学基準協会が求めている評価項目に沿って、2018～2025年の大学の取り組みについて、自己評価委員会のメンバーに加えて認証評価受審のための作業部会を結成し、自己点検・評価報告書を作成し、今年度4月に提出した。その後、大学評価結果(分科会案)での質問に対して、自己評価委員会・作業部会にて回答を作成・提出した。さらに、9月22、23日に実施された大学評価実地調査に対する準備・対応を行った。

【取組に対する自己点検・評価】

定期的に委員会を行い、提出された各項目の自己点検・評価について意見集約を計画的に行ってきたことや、作業部会とともに自己点検・評価報告書を作成・提出したことは評価できる。ただし、分科会案や実地調査においては、質保証の体制・プロセスや目標設定において、分かりづらさが認められるとの指摘を受けた。今後は、これらの指摘を受けて、学内の体制・プロセスの立て直しを検討してゆく必要がある。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

9月22、23日に大学評価実地調査が実施され、今年度4月に提出した自己点検・評価報告書、ならびに大学評価結果(分科会案)での質問に対する回答などに基づいた質疑が行われた。その後、大学評価(認証評価)の結果(分科会案)に対して、意見申し立てなどの対応を行った。認証評価の結果、「不適合」となったことを受け、今後の対応(特に、内部質保証体制の見直し)について協議を行い、来年度以降の対応策の方針を検討した。

【取組に対する自己点検・評価】

これまで準備・作成してきた自己点検・評価報告書や大学評価結果(分科会案)での質問などに基づき、大学評価の実地調査が行われたが、結果として、「不適合」と判定されることとなった。主な改善課題としては、内部質保証体制や定員充足率、ガバナンス体制、経営的な問題などが挙げられた。とりわけ内部質保証体制については、当委員会が実施主体として、全学教育委員会が責任主体としてそれぞれ位置づけられていたが、その形骸化が指摘された。今後、全学的な内部質保証体制の見直しに伴って、当委員会のあり方についても検討してゆく必要がある。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

教務委員会	実施責任者	委員長	関根邦充
-------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【学修行動調査】 授業時間以外の学修時間 11時間以上／1週間の割合 83% ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R8.10月
--	--------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

学修行動調査の結果から、学生の学修時間を試算したところ、本学の学生の1週間当たりの平均の学修時間は4.87時間であった。この数値を11時間まで増加させるために①学修時間を確保できない理由の確認と適切な個別指導、②課題の工夫、③授業方法の工夫(反転授業の実施)、④学習環境の整備(図書館の整備や録画授業の作成)を各学科へ提案した。これに基づき、各学科で目標を達成するための施策を検討し実施している。なお、今年度の学修行動調査は9月末まで実施し10月下旬に結果が公表できる予定である。

【取組に対する自己点検・評価】

授業時間以外の学修時間は、各年度の目標に対して達成できない状況が続いている(R421.2%(目標値78%)、R515.58%(目標値80%)、R6の15.88%(目標値81%))。今年度の教務委員会で、学修時間の増加策を議題として取り上げ、中期事業計画に定められた目標を各学科に明示し検討した点については評価できる。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

2025年度の学修行動調査の結果、授業時間以外の学修時間を11時間以上確保している学生は全体の19.94%であり、目標の83%に全く届かない結果となった。

目標には届かなかったものの、2025年度第2回教務委員会(6.17開催)において、授業外学修時間の増加策について、①学修時間を確保できない理由の確認と適切な個別指導、②課題の工夫、③時間割の工夫、④授業方法の工夫、⑤学習環境の整備等について取り組む案を提示し、各学科で7月上旬まで対応策を検討した。7月の教務委員会以降、各学科で増加に向けて取り組み、2024年度の15.88%と比べて4.06ポイント増加した。

【取組に対する自己点検・評価】

学修行動調査の回答期限が10月1日までとして実施されており、取組みを開始した時期から調査までの時期が短期間であったため、今年度の取組みの全てが成果として現れるのは、次年度であると考えているが、増加したことは評価できている。

ただし、目標数値が実態と乖離して高く設定されているため、適切な数値を設定した方がよい。2022年度は21.2%、2023年度は15.28%、2024年度は15.88%、2025年度は19.94%と推移しているので、20%を目標値として設定し、毎年1〜2%ずつ増加させるような目標値が良いのではないかと考える。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

学生生活委員会	実施責任者	委員長	阿部裕一
---------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

・調査結果を活かした環境改善、各種支援の強化等により、学生満足度を70%を達成する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

・教職協働、学部横断による学生満足度調査内容の見直し ・検討された支援方策や改善内容について、学生に向けた適切な情報の公表 ・学生の心理面への調査検討、および実施	・各調査結果に基づく支援の検討、環境改善 ・教育指導 ・大学と保護者の情報共有を促進し、学生支援の連携を図るため調査を実施
---	---

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【学生満足度調査】 65% ※アセスメントプランに基づくチェック項目と一致。	R7.10月
--	--------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

2024年度の学生生活満足度調査の分析結果から、次の施策として取り組むこととした。①学部自習室・自習スペース、図書館・学習センター利用率向上、②学友会活性化支援、③Wi-Fi使用に関する注意の周知、④無人コンビニ商品改善(いわき)、⑤学部・学科の満足度の改善(柏)

①については新入生等に対し、各学科で学部自習室・自習スペースの運用ルールについて通知することとした。②については学友会イベント支援の活用、愛好会活動支援をおこなうこととした。③については整備進行中だが、事前ダウンロードなどを推奨することとした。④については総務課に検討を依頼。⑤については学科内で検討することとした。

学生生活満足度調査については昨年度より選択肢の変更を行った。

2025年度の学生生活満足度調査については、今年度も昨年度の内容を踏まえて8月27日～10月末までの期間で実施している。

【取組に対する自己点検・評価】

各施策ともに進行中の状態であるが、②の学友会イベント支援については、残額が0になる学部もでており、活性化に繋がる利用促進がなされている点として評価できる。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

本年度は高い回答率の確保に注力し、心理学部・作業療法学科で91.0%、全体でも79.1%(前年比増)と、精度の高いデータを収集することができた。全体的な満足度は「満足・やや満足」が過半数を占める項目が多く、概ね良好な評価を維持している。特に看護学部は多くの

項目で学部間比較1位を記録した。一方で、学年進行に伴い、実習や国家試験への不安から満足度が低下する傾向が見られる。

柏キャンパス回答率60.7%。学生生活全般の満足度は約7割と高く、特に1年生では8割を超え良好である。学友会活動(大学祭)の定着など、学生主体の活動に進展が見られる。

【取組に対する自己点検・評価】

1. インフラ・学習環境の抜本的改善: 全学的なWi-Fi増強に加え、各学科から指摘のあった個別設備(空調、プロジェクター、トイレ等)の計画的修繕。
2. 学業支援と経済的・精神的サポートの強化: 不安の主因である「学業・国試」に対し、学科ごとの特性に合わせた個別指導体制を強化。柏キャンパスで要望のあった経済的支援についても検討を継続する。
3. 学生主体の活動支援: いわき・柏両キャンパスにおいて、学生の居場所作りとなる学友会・サークル活動の自律的發展を教職員が継続的に支援する。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

学生生活委員会	実施責任者	委員長	阿部裕一
---------	-------	-----	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・機関レベル:卒業時(後)(DP評価)

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【学生満足度調査(卒業時)】 満足度 **60%**

R7.10月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

2024年度の卒業生アンケートから学生生活に関わる部分をピックアップし、分析する予定。

2024年度の卒業生(卒業時)アンケート結果を集計した。

対象者 いわきキャンパス、柏キャンパス 計328人

回答者数 290人(88.4%)

卒業時アンケート調査の意見の中で、学生支援に関するものについて、各学部で改善を図った方が良いものを抽出していただき、その改善への取組について取りまとめの上、別紙の様式で、指定期限までに教務学生課へご提出

【取組に対する自己点検・評価】

集計に時間を要することにより進行が遅れている点は早急に改善すべき点である。

満足度は、59.1%と目標未達である。ただし、不満は10.4%であり、不満が多いということではない。

他の指標を参考値として記載する

大学への満足度は-1~1の範囲を等間隔で5段階とした状態で0.37となり、昨年度の0.05下回ったが2022年度と同じ数値である。

また、推奨度のNPS指標では平均は-63.8%となっているが、学部による偏りが大きいいため、それぞれの改善が望まれる。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

2025年度の卒業生(卒業時)アンケート結果を集計した。

対象者 260人 いわきキャンパス 柏キャンパス 柏キャンパス

回答者数 243人(93.5%)

2025年度のアンケート結果では、回答率が93.5%(前年比5.1ポイント増)と高水準を記録した。主要な評価項目である「卒業学部学科の満足度」は平均4.22(5段階評価、前年3.86)となり、全体として学生の満足度が大きく向上した。コロナ禍や学部再編といった環境変化の中でも、大学側の教育的関わりが一定の成果を収めたことが数値に表れた。

【取組に対する自己点検・評価】

2025年度は回答率93.5%(前年比5.1ポイント増)と、学生の高い関心のもとで集計が行われた。学部学科の満足度は4.22に達し、コロナ禍や学部再編等の困難な環境下においても数値目標を達成した。これは、本学教職員による手厚い教育的支援が学生に確実に伝わった成果である。

一方で、自由記述により学習インフラの不備、組織変更に伴う不信感、国家試験対策と卒業研究の両立負担といったリスクが浮き彫りになった。今後の最重要課題は、現場教員の「個別の熱意」に依存した指導体制を維持しつつ、顕在化した負の要因を組織的に解消することである。これらを一過性の努力に留めず「組織としての安定したシステム」へと昇華させることが、大学ブランドの堅持には不可欠である。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

教務学生課(いわき)	実施責任者	課長	馬目高伸
------------	-------	----	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。
--

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・機関レベル:卒業時(後)(DP評価)

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【卒業生アンケート(既卒生)】 満足度 82%	R7.10月
-------------------------	--------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】 8月にアンケートの調査を実施した結果、92%が卒業学部学課に対しての満足していると回答し、昨年より20%増加している。 アンケートの要件は、次の通り ①対象:297人 [内訳]看護学部4期生(2023年度卒)、健康医療科学部2期生(2023年度卒)、薬学科5期生(2016年度卒)、薬学科10期生(2021年度卒)、心理学部1期生(2023年度卒) ②調査期間:2024年7月3日～8月31日 ③調査方法:Microsoft FormsによるWeb回答(ハガキによる案内) ④回答者数 25人(8.4%) 【取組に対する自己点検・評価】 回答数が8.4%と少ないため、参考値としての扱いとはなるが、目標値を達成している。 また、推奨度を用いたNPSも-64%と、昨年度の-72%から改善している。 次年度以降の実施時期については、見直しが必要と考えられる。
--

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください) アンケートの結果については、4-9月の取り組みの通りとなるため再掲する。 8月にアンケートの調査を実施した結果、92%が卒業学部学課に対しての満足していると回答し、昨年より20%増加している。 アンケートの要件は、次の通り ①対象:297人 [内訳]看護学部4期生(2023年度卒)、健康医療科学部2期生(2023年度卒)、薬学科5期生(2016年度卒)、薬学科10期生(2021年度卒)、心理学部1期生(2023年度卒) ②調査期間:2024年7月3日～8月31日 ③調査方法:Microsoft FormsによるWeb回答(ハガキによる案内) ④回答者数 25人(8.4%) 回答率が低いことから、2026年度のアンケートについては、回答期限を帰省時期の連休過ぎの5/15とし、送付時期を、卒業時アンケートに近い3月とすることとし、依頼のハガキを送付した。 【取組に対する自己点検・評価】 数値目標については、4-9月の取り組みの通りとなるため再掲する。 回答数が8.4%と少ないため、参考値としての扱いとはなるが、目標値を達成している。 また、推奨度を用いたNPSも-64%と、昨年度の-72%から改善している。 次年度以降の実施時期について、見直しを行い、早期に依頼を行った。
--

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

教務学生課(いわき)	実施責任者	課長	馬目高伸
------------	-------	----	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・機関レベル:卒業時(後)(DP評価)

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【就職先アンケート】卒業生に満足している割合 **100%**

R7.10月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

8月にアンケートの調査を実施した結果、90%が満足していると回答した。

アンケートの要件は、次の通り

- ①対象:201社（複数学科回答あり）
- ②調査期間:2024年8月6日～8月31日
- ③調査方法:Microsoft FormsによるWeb回答（ハガキによる案内）
- ④回答者数 58人社(28.86%)

【取組に対する自己点検・評価】

目標とした満足度は、85%と高い数値となっているが、数値は未達となっており、昨年度の90%より低下した。さらに、不満(どちらかというと)との回答は5%と昨年度の3%より増加しているが、現状では、評価は良好といえる。今後の採用については、90%が採用したいと回答しており、昨年度の90.3%とほぼ同様となっている。次年度以降の実施時期については、見直しが必要と考えられる。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

アンケートの結果については、4-9月の取り組みの通りとなるため再掲する。

8月にアンケートの調査を実施した結果、90%が満足していると回答した。

アンケートの要件は、次の通り

- ①対象:201社（複数学科回答あり）
- ②調査期間:2024年8月6日～8月31日
- ③調査方法:Microsoft FormsによるWeb回答（ハガキによる案内）
- ④回答者数 58人社(28.86%)

これまでの送付時期では、回答対象の学生ではなく別年度の学生と考えるケースがあったことから、送付時期を早め、卒業生アンケートと揃えた、ただし回答期限は連休前の4月末日としている。

【取組に対する自己点検・評価】

数値目標については、4-9月の取り組みの通りとなるため再掲する。

目標とした満足度は、85%と高い数値となっているが、数値は未達となっており、昨年度の90%より低下した。さらに、不満(どちらかというと)との回答は5%と昨年度の3%より増加しているが、現状では、評価は良好といえる。今後の採用については、90%が採用したいと回答しており、昨年度の90.3%とほぼ同様となっている。次年度以降の実施時期について、見直しを行い、早期に依頼を行った

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

FD・SD委員会	実施責任者	委員長	関根邦充
----------	-------	-----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・大学の理念・目的を実現するため、学修成果の可視化を通じてポリシーの評価検証を行う
- ・質保証サイクルを実質化する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・学部、学年、年間の各単位において、「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」であるディプロマポリシーの達成度を検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指していく
- ・達成度評価のに基づき、FD・SD研修を実施し改善に努める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【FDSD参加率】 100%	R8.4月
----------------	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

今年度のFDSD研修会は、求める教員像、求める職員像、人材育成の目標・方針等を踏まえ、「教育の質の向上に関する研修」「大学の管理に関する研修」として①令和6年度医療創生大学の財務状況、②学習成果の可視化システム、③電子教材の作り方のテーマで実施した。また、16-105、16-106教室におけるハイブリッド授業の実施方法に関する動画を作成し理解に努めた。

取組の結果は、①の参加率は100%、②の参加率は99.1%、③の参加率は100%であり、平均して99.7%であった。なお、ハイブリッド授業の実施方法に関する動画の閲覧者数は68人であった。

【取組に対する自己点検・評価】

第2回における未参加者が1名おり目標に届かなかった。従来目標を到達していた取組であっただけに大変残念である。年間3回実施するということもあり、予定の調整がつかない点もあったかもしれないので、なるべく早期に予定を決定するとともに、各学科においてFDSD活動の重要性を周知してもらい改善につなげたい。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

全学的なFDSD研修会は前期で全て終了しており、参加率は次の通りである。

- | | |
|-------------------------------------|-------------------|
| ①6月 全学SD研修会 「令和6年度医療創生大学の財務状況」 | 参加率100% |
| ②7月 全学FD研修会 「学修成果の可視化システム“あおい”の使い方」 | 参加率99.1% |
| ③8月 全学FD研修会 「電子教材の作り方」 | 参加率100% (平均99.7%) |

【取組に対する自己点検・評価】

参加率が目標に届かず残念である。しかし、欠席者は1名のみであり99%の参加率は十分評価できる。

大学基準協会の評価も、FDSD参加率が「高いこと」を取り上げており、各学部・研究科においてもFD研修会を実施していること、授業参観の仕組みが教育研究活動の改善に取り組んでいることも評価されていたので、継続して実施すべきである。

ただし、大学基準協会の受審中に、分科会から、教育に関する研修の他、研究、社会貢献をテーマについて研修を実施しているかどうか確認があった。令和8年度においては、学習成果の可視化システムの運用が始まるため、この運用に関するFDを実施することは必須であると感じるが、今後は研究、社会貢献の内容について研修を検討した方が良いと感じる。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

情報システムセキュリティ委員会	実施責任者	委員長	新谷幸義（代理：古川勉寛）
-----------------	-------	-----	---------------

【実施目標（中期事業計画に基づく）】

- ・遠隔講義やICT技術を活用した授業を実施するための環境を提供する
- ・施設修繕計画に則り、教育に支障のない適切な整備を進める

【実施計画（中期事業計画に基づく）】

- ・無線LAN、建屋間ネットワークおよび学外接続ネットワークの改善を行う
- ・施設・設備の更新及び修繕を行う

【数値目標（中期事業計画に基づく）】

【基準日（報告月）】

【ネットワーク・無線LANの利用状況に関する満足度調査】 90%	R7.10月
----------------------------------	--------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

アンケート作成時に予定していた、全体満足と個々の施設についての相関を取得する予定であったが、学科の利用施設との関連が大きい、有効な項目が少ないにも拘わらず、煩雑な内容となっていたことから、質問の内容の見直しを行った。

【取組に対する自己点検・評価】

アンケートの項目は、24問から15問に削減し、回答者の負担を減らすことができた。さらに、C-Learningやセキュリティ、学外サービスの利用についての問い合わせを追加することができた。ただし、アンケートの実施は10月となる見込みである。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】（数値目標に対する実績も記入してください）

アンケートの結果、大学のコンピュータシステムに満足と回答した割合は48.7%にとどまり、目標値を下回っている。また、32.5%が不満と回答している。無線LANについては満足しているがさらに減少し、37.8%にとどまり、47.2%が不満と回答している。

Wifiの不満の原因は複数回答形式で、通信速度が遅い36.7%、接続が頻繁に途切れる、不安定が33.7%、特定の場所で繋がりにくいが37.1%となり、自由記述欄から授業への影響が生じている場合があることが分かった。

【取組に対する自己点検・評価】

アンケート形式を変更したことで、これまでよりも接続環境に対して細かな状況が分かるようになった。

しかし、実際の具体的な利用場所や時間帯を特定する必要がある。また、特定の建物での通信状況が悪いとの記述があることから、正しい接続キー（SSID）を利用しているかの確認も必要である。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

看護キャリア教育研究センター	実施責任者	看護キャリア教育研究センター長	新谷幸義（代理:川口 孝泰）
----------------	-------	-----------------	----------------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

・医療施設(看護職)・地域(看護)活動に資す教育訓練の実施・支援を通じて、医療創生大学(国際看護学部)の社会的プレゼンス向上を図る

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・広報・外部連携体制の整備（HP、相談窓口など）
- ・医療機関（看護職）の教育・研究にかかる情報利用支援
- ・大学・地域行政機関・医療施設における研修会の企画および実施
- ・外部医療機関での看護職員教育の支援（特定行為研修、新任職員研修など）

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【情報利用支援にかかる講習会実施】 **1件**
 【研修会・講演会の実施に向けた行政・医療機関との検討あるいは実施】 **3件**
 【外部医療機関における職員研修の支援実施】 **4件**

R8.4月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・前年度に引き続き、6月から柏市の事業の一つである子育て支援として実施されている「はぐはぐひろば柏たなか」と協働して、6月、11月、次年の3月の3回実施の計画で、地域貢献活動を実施している。今年度第一回も6月に本学の実習室においてプレパパ・プレママ支援と称して、妊婦体験や沐浴体験などを通した研修を実施した。現在は11月の第2回開催に向け、準備中である。

・医療施設における研修会支援として、柏たなか病院が主催する「特定行為研修」の協力施設として、本校で講義・演習を実施支援している。医療機関(看護職)の教育・研究に係る支援として、平成8年度より「感染管理認定看護師教育課程(特定行為研修を含む)B課程」の開設を計画している。それに向け今年度は以下のように開設準備に取り組んでいる。

2025年6月末: 日本看護協会(認定部)に来年度開設の申請手続きを実施

2025年7月下旬: 申請に必要な指定された企画等の資料一式を協会認定システムに入力・申請する。

2025年8月上旬: 申請不足資料の追加システム入力 2025年9月下旬: 事前審査員に向けての認定部の確認資料提出

現在第1段の審査委員の審査中である。その間不足しているシラバス講師依頼や時間割、その他学校運営にかかわる準備を整えている段階である。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・広報・外部連携体制の整備: ホームページのタイムリーな更新をし、更なる広報活動の推進、連携の整備を図る。
- ・医療機関(看護職)の教育・研究に係る情報利用支援: 情報利用支援として今年度は特に「看護管理者とICT」をテーマにグループ病院等を中心に後期実施に向けた企画の実施。
- ・大学・地域行政機関・医療施設における研修会の企画および実施: 感染管理認定看護師教育課程開設への取組み予定。
- 医療施設における看護者向け研修の実施については現在検討し、年度末までに実施予定。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・地域貢献活動: 前年度に引き続き、子育て支援センターと協働して子育て支援の一環としてプレパパ・プレママ支援を目的とした「たまご学級」を2025年6月、11月と2026年3月の計3回実施。妊婦体験や沐浴体験・参加者同士の情報交換などの研修を実施。合計29組58人(1回の研修参加者は10組までとしているためキャンセル待ちの状況)のプレママ・プレパパが参加。第3回目には聴覚障害のあるご夫婦も交え和気あいあい、真剣に研修に臨んだ。研修内容や運営に対して実施後のアンケートでは「大変満足」とほとんどの方から評価した。

・研修会・講演会実施に向けた行政・医療機関との検討: 平成8年度「感染管理認定看護師教育課程(B課程)一特定行為研修を含む」を実施する教育機関として日本看護協会認定部から認定承認に取り組み2026年4月～開講となった。B課程の特定行為研修は柏たなか病院実施主体の為、そこは協働することとしている。以下はその経過である。

2025年11月11日: 日本看護協会認定審査において「認定(条件付き)」回答。付帯条件満たすべく不足資料等を作成、整備。

2026年2月27日: 指示された付帯条件資料提出 2026年3月14日: 「全ての条件に回答いただいた教育機関につきましては、以上で認定審査は終了」の通知を受理。晴れて開講承認となり3月末までに、受講生募集、選考試験を実施した。

・医療施設の研修会支援: 柏たなか病院が主催する「特定行為研修」の協力施設として本校で講義・演習を実施支援している。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・広報・外部連携体制の整備: 今回、認定看護師教育に関する情報等をホームページ活用して掲載したがその他の活動等、タイムリーに情報を更新し、更なる広報活動の推進、連携の整備を図る。
- ・医療機関(看護職)の教育・研究に係る情報利用支援(0%): 感染管理認定看護師教育機関として開講準備に集中したため。
- ・大学・地域行政機関・医療施設における研修会の企画および実施(100%): 感染管理認定看護師教育課程開設へ取組み開講のはこびとなった。また柏たなか病院が実施する「特定行為研修」の協力施設としても研修支援を行った。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

法人	実施責任者	事務局長	鷲田 祐
----	-------	------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

中期財務工程表をもとに評価し、5年度までに収支均衡させる

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

前年度の支出を分析し、当年度の支出の抑制を図る

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【経常収支差額比率(経常収支差額／経常収入)】 ▲4% 【人件費比率(人件費／経常収入)】 50%	R8.4月
--	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】 法人全体の資金収支および事業活動収支について、2023年度と2024年度の収支を比較し分析をおこなった。 2025年度学校法人資金収支内訳表見込(学校別)を作成し、昨年度と同月累計額でも比較できるようにしている。 5月1日現在の学生数により医療創生大学(いわきキャンパス)の予算を再積算し、学生数に見合う予算減額をおこなった。 毎月、2025年度学校法人資金収支内訳表見込(学校別)に実績額を埋め込み、理事長へ報告をおこなった。 【取組に対する自己点検・評価】 昨年同時期(8月末現在)で収支を比較すると、収入は、104%、支出は92%(人件費は96%、教育研究経費は116%、管理経費は105%、その他)で推移している。 歯科衛生士専門学校は第2学年を迎え学生数が増加し、また、葵会仙台看護専門学校では新入生が増加した。 大学全体で学生数が11%程度減少しているが専門学校の学生数増により収入は増加し、人件費は若干減少しており、教育研究経費は16%増加管理経費は5%増加している。 結果、現時点では見込みどおりに進捗している。
--

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください) 2025年度学校法人資金収支内訳表(学校別)の見込について、昨年度同月累計額との比較確認を継続して実施した。教育運営費や光熱水費の削減を進めているものの、以下の要因により、資金収支差額は法人全体で約2億900万円の赤字となる見込みである。 ①医療創生大学(いわきキャンパス):薬学部の募集停止に伴う人事施策及び早期退職(退職金約2億7千万円) ②医療創生大学(柏キャンパス):無料ランチの提供や海外留学費用の免除等の学生支援策 本年度は全期間・全学校からのデータを遅滞なく集計し、2025年度学校法人資金収支内訳表(学校別)の実績額を理事長へ報告した。また、次年度の学生数予測に基づき、学生規模に見合った適切な予算を編成した。 【結果】 経常収支差額比率:▲15.9%(目標▲4%) 人件費比率:53.9%(目標50%) 【取組に対する自己点検・評価】 当期は、収入が対前年比88%に留まる中、薬学部の募集停止に伴う退職金支給や柏キャンパスの各種学生支援策等により、支出は対前年比109%と増加した。結果として、資金収支差額は2億1千万円の赤字となった。 施設・設備関連費等の経費削減を徹底したものの、経常収支差額比率は▲15.9%、人件費比率は53.9%となり、いずれも数値目標を達成できなかった。構造的な収支の安定化は依然として喫緊の課題であると認識している。今後は、既に策定済みの次年度予算を厳格に運用し、学生数に見合った適切な法人運営を継続していく。
--

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

法人	実施責任者	企画課長	佐々木正和
----	-------	------	-------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

主体性を重んじ公共性を高める自律的なガバナンスを確保し、より強固な経営基盤と、時代の変化に対応する大学づくりを進める

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

ガバナンスコードの遵守状況を可視化し、運営の適切化を進める

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【ガバナンスコードチェックリスト点数】 **65%**

R8.4月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

私立学校法の改正(令和7年4月1日施行)に伴い、本学の加盟する日本私立大学協会において、新たなガバナンス・コード<第2.0版>が策定された。2024(令和6)年度まで運用してきたガバナンス・コード<第1.0版>が2025(令和7)年4月1日の<第2.0版>の適用開始をもって廃止されることを受け、<第2.0版>に基づくガバナンス・コードの適用を2025年5月開催の第3回理事会において承認を得た。

【取組に対する自己点検・評価】

<第2.0版>の運用を準備しているところである。また、<第2.0版>のガバナンスコードは、<第1.0版>の点検条項の確認からコンプライ・オア・エクスプレイン方式へと変更されたため、数値目標も検討する必要がある。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

ガバナンスコード<第2.0版>を運用し、「点検結果報告書」をとりまとめ、2026(令和8)年3月開催の第8回理事会において承認を得た。同コードに基づき、2026年(令和8)年10月末日までにホームページでの公表、及び私立大学協会へ報告する。

【取組に対する自己点検・評価】

ガバナンスコード<第2.0版>の運用に伴い、旧版に基づく数値目標(ガバナンスコードチェックリスト点数 65%)を見直す。また、私立大学協会のガバナンスコードとは異なるが、大学基準協会による大学評価(第4期)の結果が「不適合」となったことを受け、指摘の中心のひとつである内部質保証システム(ガバナンス)の見直しを行い、追評価を2029年度に受審する計画である。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

企画課(いわき)	実施責任者	課長	佐々木正和
----------	-------	----	-------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

・入学定員充足率を100%にする。補佐的に志願倍率、合格率、歩留率を設定する。今後、福島県の18歳人口が減少していくことから、福島県内の入学者数を確保した上で、県外からの入学者数を増やす。

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・遠隔広報(動画、DM、HP、SNS、WEB版オープンキャンパス)
- ・対面広報(オープンキャンパス、高校ガイダンス、進学ガイダンス、高校訪問、高大連携、中学生向けガイダンス)

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【入学定員充足率】 100% 【志願倍率】 2.52倍	【歩留率】 50.5% 【県外入学者数】 128人	R8.4月
--	--	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・対面広報の実績
会場型ガイダンス 延べ 38会場、415名の接触 (前年同時期 延べ 50会場、412名の接触)
学校型ガイダンス 延べ 61校、428名の接触 (前年同時期 延べ 75校、457名の接触)
大学見学の受入れ 3校 64名 (前年同時期 5校 185名)
出前講座の派遣 24件、うち、高校17件 (前年同時期 27件、うち高校19件)
オープンキャンパス 5/17, 6/21, 7/12・13, 8/23・24, 9/13, 参加者数 延べ 384名(同伴除く)(前年同時期 延べ 437名(同伴除く))
- ・遠隔広報の実績
DM発送 ハウスリスト5回、約18,000件、高校2回、964件 業者DM1回、2000件、合計 8回約21,000件(前年同時期 4回 約11,100件)

【取組に対する自己点検・評価】

会場型、学校型のガイダンス、及び高校訪問は、県内・県外(茨城県(県北)・宮城県・山形県)の2つ募集チームに分け、エリアリーダーを配置し、教員の協力も得ながら実施した。高校生、保護者、高校教員との接触機会は、取組みによって若干の差はあるが、前年と同規模である。総合型選抜入試(1期)の志願状況は理学13, 看護12, 心理8, 作業1, 合計34で、前年の理学11, 看護4, 心理8, 作業1, 合計24より10名増加している状況である。心理、作業の志願が低迷しており、課題である。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

- ・対面広報の実績
会場型ガイダンス 延べ 54会場、493名の接触(前年 延べ 75会場、555名の接触)
学校型ガイダンス 延べ 124校、980名の接触(前年 延べ 156校、1001名の接触)
大学見学の受入れ 7校 403名(前年 10校 448名)
出前講座の派遣 58件(前年 48件)
オープンキャンパス R7/3/22, 5/17, 6/21, 7/12・13, 8/23・24, 9/13, 10/5
参加者数 延べ 485名(同伴除く)(前年 延べ 520名(同伴除く))
実数 346名(同伴除く)(前年 実数 431名(同伴除く))
- ・遠隔広報の実績
DM発送(ハウスリスト) 7回(6月・7月・8月・9月・10月・3月OC告知, 一般入試告知) 合計 約22,600件(前年 6回 約13,000件)
DM発送(業者リスト)3社合計 約47,500件 (前年 2社合計 約4,000件)

【取組に対する自己点検・評価】

入学定員充足率:89.4%、志願倍率:1.70倍、合格率:93.8%、歩留率:56.1%、県外入学者数:49人(32.2%)
(前年):75.7%、(前年):1.40倍、(前年):95.4%、(前年):49.7%、(前年):34人(21.4%)
数値目標には至っていないものの、前年よりも改善(向上)した結果である。対面広報は前年より若干縮小した結果であるが、数値目標は改善しており、遠隔広報のDM告知の増強に効果があったと推察するが、要因を分析して次年度に活かす必要がある。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

企画課(いわき)	実施責任者	課長	佐々木正和
----------	-------	----	-------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・地域への知識の提供を目的とし、公開講座や生涯学習を開催することで認知度を向上させる

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・公開講座を毎年開催する
- ・各学部の生涯学習活動を実施する
- ・対外活動の管理を行う

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【公開講座参加者満足度】 90%	R8.1月
------------------	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・いわきヒューマンカレッジ

⇒今年度は、心理学部臨床心理学科が担当し、9月～11月にかけて「総合心理学部」として7コマ開講中。

受講応募者数は101人の状況である。最終的な参加者数等は、事業終了後にいわき市の担当者より報告がある。

- ・公開講座(大学主催)

⇒企画立案は、看護学部看護学科が担当。10月11日(土)に実施し、43名の参加となった。

【取組に対する自己点検・評価】

「いわきヒューマンカレッジ」は予定通り実施中である。また、「公開講座」も計画通りに実施したことから評価できる。それぞれ、後期に事業終了のため、その結果から、次年度の実施に向けて検討していく予定である。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

- ・いわきヒューマンカレッジ

心理学部臨床心理学科の教員を主とし、「総合心理学部」を開講。

9月から11月にかけて、計7回実施し、延べ100名の受講があり、修了生59名の状況となった。

なお、受講者の満足(満足・やや満足)は81%であった(※「令和7年度いわきヒューマンカレッジ(市民大学)アンケート調査の分析」より算出)。

- ・公開講座(大学主催)

2025(令和7)年度の医療創生大学公開講座は看護学部看護学科が担当した。「いわき市民とともに進めるACP(アドバンス・ケア・プランニング)ー多職種や地域住民との協働による意思決定支援の広がりのためにー」と題して開催し、43名の参加となった。

参加者の満足度(5段階評価のうち4・5の評価)は87%に留まり、目標の90%を下回る結果であった(※アンケート結果により算出)。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・各アンケート結果を踏まえ、受講者、参加者の満足度を向上させ、引き続き大学認知度の向上に努める必要がある。

2026(令和8)年度のいわきヒューマンカレッジは総合医療学部看護学科が担当学科となり、実施する予定である。また、公開講座(大学主催)は総合医療学部理学療法学科が担当学科となり、実施する計画である。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

企画課(いわき)	実施責任者	課長	佐々木正和
----------	-------	----	-------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・地域への知識の提供を目的とし、公開講座や生涯学習を開催することで認知度を向上させる

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・公開講座を毎年開催する
- ・各学部の生涯学習活動を実施する
- ・対外活動の管理を行う

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【生涯学習公開講座実施数】(公開講座・市民講座・出前講座等) 23件	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

各学部で、対応可能な範囲で実施している。
「出前講座」については、担当教員の変更に伴い、昨年度の講座から適宜更新し、大学ホームページや高校訪問でのチラシ配布等の広報を継続している。

【取組に対する自己点検・評価】

教員個人に依頼がある市民講座等の実施状況(結果)は、年度末に集計する予定である。

9月末までの「出前講座」の実施状況は、薬学科:2件、看護学科:5件、作業療法学科:0件、理学療法学科:2件、臨床心理学科:15件、看護学科・臨床心理学科(合同):2件の合計26件であり、「出前講座」だけで、すでに数値目標を達成している。
薬学部の募集停止に伴い、薬学部への依頼は減少しているが、心理学部への依頼が増加傾向にあり、本学の認知度向上に貢献していると思われる。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

・学部の生涯学習活動

薬学部薬学科、及び心理学部臨床心理学科において、いわき七夕まつり(8/6~8/8)にて、実験体験イベントを実施した。
来場者数は合計300名で、市内だけではなく、県外からも多くの来場者があった。

・心理学部臨床心理学科において、「虐待かな?」と思ったら 一地域での子ども支援とそのお仕事」と題し、10/11に無料講演会を実施した。

対面とオンラインのハイブリット型で実施し、市内の中高校生や保護者、教育関係者など、来場者16名、オンライン参加者最大12名の参加があった。

・対外活動(公開講座、市民講座、出前講座の実施数)

今年度の実績は、全学部学科で80件であり、詳細は下記の通り。

〔薬学部薬学科〕	市民講座:0件、出前講座:2件
〔看護学部看護学科〕	公開講座(担当学科):1件、市民講座:8件、出前講座:16件
〔健康医療科学部作業療法学科〕	市民講座:0件、出前講座:1件
〔健康医療科学部理学療法学科〕	市民講座:6件、出前講座:7件
〔心理学部臨床心理学科〕	市民講座:4件、出前講座:38件

【取組に対する自己点検・評価】

目標数値の23件を大きく上回る結果となった。また、各種研究会や研修会、科学の祭典などの学科イベント等にも積極的に参加しており、2026(令和8)年度も引き続き、各種活動を通して大学認知度の向上に努める計画である。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

企画課(いわき)	実施責任者	課長	佐々木正和
----------	-------	----	-------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・機関レベル:入学前教育アンケート

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【入学前教育アンケート】 回答率 100%	R8.10月
-----------------------	--------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

進研アドの入学前教育プログラム「学問サキドリプログラム」を実施した。(以下の結果は年内入試のみ)

【取組に対する自己点検・評価】

入学前教育プログラムに取り組んだ割合は全体で79.5%で、臨床心理学科以外はいずれも80%以上と高い。費用を自己負担としており、極力受講するよう指示しているが、あくまで任意のため、受講人数(回答人数)の100%は制度的に困難とも言える。

薬学科	受講人数	21名 / 22名 (95.5%)	理学療法学科	受講人数	34名 / 40名 (85.0%)
看護学科	受講人数	22名 / 26名 (84.6%)	臨床心理学科	受講人数	12名 / 26名 (46.2%)
作業療法学科	受講人数	12名 / 13名 (92.3%)	合計	受講人数	101名 / 127名 (79.5%)

受講者のアンケートで、「プログラムを受講してよかった」の回答は次のとおりで、満足度は高い。

薬学科	100.0%
看護学科	100.0%
作業療法学科	83.3%
理学療法学科	93.8%
臨床心理学科	100.0%

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

上期での報告で完了しているため、記載なし。

【取組に対する自己点検・評価】

上期での報告で完了しているため、記載なし。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

企画課(いわき)	実施責任者	課長	佐々木正和
----------	-------	----	-------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育課程レベル:入学時(前)(AP評価)

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【総合型選抜入試】 志願倍率 2.52倍 【学校推薦型選抜入試】 志願倍率 2.52倍 【大学入学共通テスト利用入試】 志願倍率 2.52倍 【一般入試】 志願倍率 2.52倍 ※中期計画に基づく数値目標と同じ	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

取組の状況は前述の募集・広報活動に同じ

【取組に対する自己点検・評価】

総合型選抜入試1期終了時点の志願状況は以下のとおりである。

志願倍率 理学 1.3倍 (13/10)
 看護 1.2倍 (12/10)
 心理 0.8倍 (8/10)
 作業 0.2倍 (1/5)

理学、看護は定員を満たす志願となっており、心理、作業は未達の状況である。今後、2期から4期まで入試を設定しており、若干の志願増を見込むが、過年度の実績から多くの増加は困難と想定している。
 学校推薦型を含め、前半の入試での入学者確保が重要なのは変わらないが、一般入試での入学者獲得に向けて、検討していく必要がある。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

取組の状況は前述の募集・広報活動に同じ

【取組に対する自己点検・評価】

【総合型選抜入試】 志願倍率 1.23倍 (43/35) (前年:0.80倍)
【学校推薦型選抜入試】 志願倍率 0.95倍 (76/80) (前年:0.93倍)
【大学入学共通テスト利用入試】 志願倍率 4.30倍 (116/27) (前年:2.48倍※定員設定により共通利用入試と一般入試を合計)
【一般入試】 志願倍率 1.93倍 (54/28)

共通テスト利用入試以外の入試は数値目標に至っていない結果である。共通テスト利用入試については、数値目標を達成しているが、検定料を無料化した結果として想定範囲と捉えている。前半の入試は専願であるため、数値目標を達成すると定員170人に対して258名獲得できることとなる。入学定員の約70%を専願入試に設定しているため、総合型・学校推薦型は志願倍率1.00倍とし、後半の併願型の歩留まり率(一般入試20%、共通利用入試10%)を踏まえ、一般入試は5.00倍、共通テスト利用入試は10.00倍が実質的な数値目標であり、見直しが必要である。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

総務課(いわき)	実施責任者	課長	半澤智祐
----------	-------	----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・外部研究費の獲得
- ・競争的資金の採択

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・申請説明会等を実施する
- ・組織的に申請書チェックを行う
- ・研究業績を年度更新しガルーンへ保管する

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【外部資金獲得件数】 8件 【科研費採択率】 採択数／申請数 24%	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

令和8年度(2026年)の科研費申請において、申請対象者に対し、申請率3分の1以上を目標とした。
 初の試みとして、科研費専門業者による有料講演(ベーシック項目60分、カスタム項目30分)を以下のとおり実施した。
 また、申請者は研究計画調書を学内提出期限である9月3日までに提出し、総務課が取りまとめて日本学術振興会へ9月12日に電子申請を行った。
 7月9日:2026(令和8)年度科学研究費申請に向けた講演会開催を教員へ通知。
 7月9日～9月30日:講演会動画を視聴可能とし、教員から業者への質疑締切を7月31日までと設定。
 7月16日:「2026(令和8)年度科学研究費助成事業への申請方法」および「2026科研費申請スケジュール」を全教員へ周知。
 9月3日:研究計画調書の学内提出期限。
 9月17日:日本学術振興会への提出期限。

【取組に対する自己点検・評価】

実施計画に基づき取組を行った結果、申請対象者68名のうち35名が科研費を申請し、申請率は51.5%となりました。これにより、目標としていた3分の1以上の申請率を達成しました。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

令和8年度外部研究助成金(科研費含む)について、以下のように学内周知を実施した。
 ・11月4日:令和8年度公益財団法人福島県学術教育振興財団助成対象事業の募集について
 ・11月17日:2026年度助成金公募開始のおしらせ(公益財団 三菱財団)
 ・1月9日:国際共同研究加速基金(国際先導研究)の公募について
 ・1月9日:令和8(2026)年度科学研究費助成事業(科研費)における学術変革領域研究(B)及び基盤研究(S)の基金化について
 ・3月2日:令和8(2026)年度科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)の公募について
 ・3月3日:日本生命財団 2026年度高齢・地域共生社会助成公募のご案内

■結果

- ・外部資金獲得件数:10件((目標:8件)
- ・科研費採択率:10件／35件 28.6%(目標:24%)

【取組に対する自己点検・評価】

当期間(10月～3月)において、教員のニーズに合わせた多様な外部研究費や助成金の公募案内を定期的の実施した。その結果、科研費採択率は28.6%となり、目標(24%)を上回る成果を得たと評価できる。また、外部資金獲得件数は10件となり、目標(8件)を上回る成果を得たと評価できる。今後も引き続き、外部研究費や助成金の公募案内を教員へ積極的に発信していくとともに、申請数全体の底上げに繋がるよう働きかけを強化していく。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

総務課(いわき)	実施責任者	課長	半澤智祐
----------	-------	----	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

中期財務工程表をもとに評価し、5年後までに収支均衡させる

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・支出を分析し、抑制を図る
- ・資金繰り表を作成し支出を管理する

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【教育活動収支差額比率】(教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計) ▲3%

R8.4月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

2025年度の学校法人資金収支内訳表(学校別)を作成し、4月から翌年3月までの予測を立てた。4月以降、毎月の収支実績を記入し、収支状況を把握するとともに、昨年度の数値と比較を行っている。この資金収支内訳表は、毎月理事長へ報告している。この表から、昨年度と比較すると、収入は若干増加している。支出に関しては、人件費は減少し、教育研究経費および管理経費は若干増加している。さらに、電気料金については、昨年度と比較して以下の通りである。(8月末現在)
大学キャンパス:4月～9月の電気使用量は昨年度比95.5%、電気料金は86.6%。
女子寮(大学会館):4月～9月の電気使用量は昨年度比88.2%、電気料金は86.5%。
節電対策として、以下の取り組みを実施した。
旧出席管理システムの電源OFF。
女子寮(大学会館)に対し、節電協力を要請。
図書館の設定温度を変更。

【取組に対する自己点検・評価】

今年度も昨年度同様に暑い夏が続いたが節電対策を実施したこと、昨年度と同様の契約電力会社を利用したことにより、電気使用量と電気料金は抑制されている。今後も省エネを推進し、電気使用量の抑制を図っていく。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

2025年度の学校法人資金収支内訳表を作成し、毎月の収支実績値を記入して収支状況を把握するとともに、昨年度数値との比較を行った。本内訳表による収支状況は毎月理事長へ報告している。本表いわきキャンパスを詳細に分析した結果、収入は入学者数の減少により、見込値を若干下回って推移している。一方、支出のうち人件費については見込値を上回る水準となっている。これは、薬学部の募集停止に伴う人事施策(退職金の増加等)が主な要因である。また、経費の大きな割合を占める電気料金については、昨年度と比較して以下の傾向が見られた。
・大学いわきキャンパス:10月～3月の電気使用量は94.1%で推移したが、電気料金は94.6%となっている。
・女子寮(大学会館):10月～3月の電気使用量は87.2%で推移し、電気料金は84.5%となっている。
節電対策として、4月-9月の節電対策以外に、①図書館の開架スペースの空調設定温度を2℃下げた。②学生の自習場所として、講義室ではなく学習センターの利用を推奨した。③事務局内のエアコン稼働率を約50%に抑制した。④動物舎の廃止

■結果

教育活動収支差額比率(教育活動収支差額/教育活動収入計) ▲29%(目標 ▲3%)

【取組に対する自己点検・評価】

当期間は、入学者数の減少による収入減や、薬学部募集停止に伴う人件費増(退職金等)により、厳しい収支状況となった。教育活動収支差額比率は ▲29%となり、目標(▲3%)に対して[未達]という結果であった。一方で、支出抑制の取組として注力した電気料金は、秋口の残暑が続いたものの、空調の稼働抑制、NMRの廃止や動物舎の廃止等の施策が功を奏し、使用量の昨年度比減を達成した。結果、前年度比6%の経費削減という一定の成果を上げた。今後は、学生数に見合った講義室の使用制限等を実施し、電気使用量およびガス量のさらなる抑制と継続的な経費節減を図っていく。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

教務学生課(いわき)	実施責任者	課長	馬目高伸
------------	-------	----	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・機関レベル:卒業時(後)(DP評価)

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【学位授与数】 **92% (卒業生数／卒業年次数)**

R8.4月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・教育改善については、基本的に各学部における進学指導に依存している。
・在学期間から卒業時にかけてのDP達成状況については、昨年度導入した学修成果の可視化システム「あおい」で用いる各種データの構築を行っており、次年度4月の本格稼働を予定している。

【取組に対する自己点検・評価】

・DP達成状況確認のツール「あおい」については、事務局主導で構築しており、教務委員会へは進捗状況等の報告を行い、現在は、教員向けの仮稼働を始めたところである。
・事務局で取り組むべき教育支援については可能な限り実施している。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

学位授与数:90.2%

教育成果の可視化システム「あおい」の構築に必要な閲覧メニューなどについて教務委員会で検討し、システム構築業者へのデータ提供を行い、本格運用まで進めることができた。

令和8年度(2026)は、各学科の初年次教育やガイダンス等で大学での学修の目標設定を行わせ、各期に行われるチュータ面談と連動した目標設定の振り返りなどを実施していく計画である。

【取組に対する自己点検・評価】

教育成果の可視化システムのデータセットアップ等について、納入業者との連携により順調に実施することができた。
今後の運用についても、納入業者と協力して使いやすいシステムとして構築して行く予定である。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

教務学生課(いわき)	実施責任者	課長	馬目高伸
------------	-------	----	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・機関レベル:卒業時(後)(DP評価)

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【進学率】 100% (進学者数／進学希望者数)

R8.4月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・進学指導については、各学部への指導に依存している状況となり、教務学生課へ届いた他大学院等の情報を各学と共有している。

【取組に対する自己点検・評価】

・事務局では、心理学部の内部進学者を中心に、進学者数を増やす取り組みを実施している。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

・進学指導については、各学部への指導に依存している状況となり、教務学生課へ届いた他大学院等の情報を各学と共有している。

・進学率は100%であり、内訳は心理学部が2名(内部進学)となった。

【取組に対する自己点検・評価】

進学率100%達成については、各学部の進路担当者の功績が大きいのが現状である。事務局としては、今後も各学部の後方支援を行うこととする。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

教務学生課(いわき)	実施責任者	課長	馬目高伸
------------	-------	----	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育課程レベル:入学時(前)(AP評価)

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【入学前教育課題】 **入学前教育履修率 91%**

R7.10月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・教務委員会で実施内容について検討し、受講科目については昨年度と同様とした。
 ・履修率は、88.1%となった。
 ※履修率は、受講者数/入学者数としているが、受講者は推薦入試と一般入試(1期)、共通テスト利用入試(1期)までとしている。

【取組に対する自己点検・評価】

・履修率は、目標未達となっているが、受講者数を受講可能な期間の受験種別で再集計すると140/149となり、履修率が94.0%となる。
 ・実施に伴う、一連の作業については主に事務局が行い、結果は学科と共有し、「進研アド_サキドリプログラム報告会」を以下の通り行っている。

薬学科	4月25日	16:00～17:00
看護学科	4月23日	12:00～13:00
作業療法学科	4月24日	10:30～11:30
理学療法学科	4月23日	15:30～16:30
臨床心理学科	4月25日	10:30～11:30

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

前期に完了しているため前期参照。

【取組に対する自己点検・評価】

前期に完了しているため前期参照。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

総務課(柏)	実施責任者	総務課長	小花里美
--------	-------	------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・ICT技術を活用した授業を実施するための環境を提供する
- ・施設修繕計画に則り教育に支障のない適切な整備を進める

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・無線LAN等のネットワーク
- ・学外接続ネットワーク環境の充実
- ・施設・設備の維持管理

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【ネットワーク・無線LANの整備状況に関する満足度調査】 70% 【ICTシステム設備稼働率】 100%	R7.10月
---	--------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・国際看護学部ではICTを活用した教育を実施している。情報関連機器・設備(Wi-Fi、PC・タブレット、プリンタ等)及び支援体制についての昨年度の満足度調査では、全学年では3割が満足と回答していた。とくに学年が進むごとに満足の傾向は低下しており、4年生に関しては6割弱の学生が不満と回答した。上半期と比較すると満足度は全学年ともに低くなっていた。自由記載に多くみられた要望として、Wi-Fi通信環境の改善への要望が多い。目標値の70%の満足度を満たすため、無線通信環境の整備を実施中である。

【取組に対する自己点検・評価】

・ICTシステムの稼働状況については100%稼働しているが、学生の満足度からすると、当初320人以上の学生が同時使用できることを想定した整備が行われていたが、一人の学生が複数台の通信機器を使用する(想定外)こともあるため、それらを想定した改善が求められる。学習環境を確保する観点から、Wi-Fi通信環境の現状把握と改善策を講じることは、学生の満足度を高めるために必要である。今後、具体的に学修環境の整備にむけた検討を進めていく。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

学内ネットワーク環境の現状把握を目的として、LAN設備完成図を基にした構成および理論帯域の整理を行うとともに、高負荷時の通信状況を想定した通信速度およびネットワーク品質の調査を実施した。具体的には、fast.comを用いた実効速度測定およびpingによる遅延・安定性の確認を行い、授業時の混雑状況に近い条件下での性能評価を試みた。あわせて、2026年3月にはシステム会社との打ち合わせを実施し、現状分析の共有と今後の改善方策の方向性について意見交換を行った。

【取組に対する自己点検・評価】

本調査により、学内ネットワークは理論上は必要帯域を満たしているものの、ピーク時には余裕が少ない可能性があることが明らかとなった点は一定の成果である。一方で、測定および分析は主として個人レベルで実施しており、トラフィックの詳細把握や長期的な実測データの蓄積には技術的支援が不可欠であることが課題として認識された。今後は、システム会社との連携を深め、優先度制御や回線増設等を含めた具体的な改善策の検討を進める必要があると自己評価している。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

総務課(柏)	実施責任者	総務課長	小花里美
--------	-------	------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・中期財務工程表をもとに評価し、5年後までに収支均衡させる。

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・前年度の支出を分析し、当年度の支出の抑制を図る。
- ・補助金の増収を目指し、要件の検証を行う

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【教育活動収支差額比率】(教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計) 99%	R8.4月
---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・R7年度からの学生食堂無料化準備にて修繕費支出もあり、また、広報活動費も、過年度の経費支出と異なる管理を行い、海外研修大学負担を鑑み、経費削減を徹底する様に務める。
- ・昨年度同様に継続して、節電・消耗品の管理徹底や、広報戦略効率を図り、支出の管理を徹底していく。
- ・光熱水費を節減し、消耗品費の管理を徹底しながら、教育研究費および管理経費の支出について、節約実施を行う。また、教員人件費および職員人件費についても比率減に務める。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・学生食堂無料化に関する修繕費があるため、来年度の予算精査が必要となる。また、広報活動費を精査し、学生確保に繋げるように務める。施設設備(エアコン等)の経年劣化による支出も来年度予算精査を行う。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

- ・教育活動による資金収支に関してR6年度の実績は84.93%だった。
- ・学生食堂無料化準備にて修繕費支出は、年度初めの初期費用で収め、広報活動費は例年通りの費用で学生募集に繋げた。海外研修大学負担も予算通りの費用支出となった。
- ・節電・消耗品の管理徹底や、広報戦略効率を図り、支出の管理を徹底していく。
- ・光熱水費を節減し、消耗品費の管理を徹底した。教育研究費および管理経費の支出および教職員人件費は来年度も同様に予算管理する。

【取組に対する自己点検・評価】

- R7年度からの学生食堂無料化また、海外研修費は予算通りの費用支出に抑え、広報活動費も学生募集に繋げる予算編成を行い、翌年も経費支出管理を改善していくようにする。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

教務学生課(柏)	実施責任者	教務学生課長	森谷友晴
----------	-------	--------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

- ・国家試験合格に向けた学力の担保
- ・教育の質を保証する体制(サイクル)の確立
- ・学生の国際交流に向けた交流拠点の開拓

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・年間の各単位において、国家試験対策定期目標指数「成績基準・試験、(模試)成績、授業評価の妥当性、学生の学習到達度」などを検証し、学修成果を学生が可視化できる取組を目指す
- ・学生の学習到達度の検証や学生の学修成果の結果を受けて、教育支援のための研修会や情報交換会を継続的に実施する

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【学修行動調査】 授業時間以外の学修時間 10時間以上／1週間	R7.10月
--	--------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・学生満足度調査のなかに学習到達度を把握できる項目を反映させ、国試や大学での自己学習の実態を把握し指導に役立てている。また個々の学生の個別の問題を把握するため、学生満足度調査の中に学生の心理面の悩みや問題を把握できるような質問項目を反映させていくと同時に、チューターによる個々の学生の悩み相談などを積極的に実施している。柏キャンパスでは、週2回のペースでカウンセラーによるカウンセリングを実施して、個別の学生への心理相談を行い、毎月学部長および事務局担当者と情報共有を行っている。

【取組に対する自己点検・評価】

概ね計画通りである。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

- ・国家試験合格に向け、模試の実施の他、外部講師による直前特別講座や学内教員により必須問題対策などを実施し、また模試低得点者に対してはチューターが中心となって積極的にサポートにあたった。昨年不合格だった既卒生に対しても、担当の教員からメールや電話にて進捗状況の把握、苦手分野の学習指導、心的サポートを行った。
- ・家庭内や友人関係で悩みを抱えた学生や学習面で到達できず留年となった学生は14名だった。カウンセラーやチューターによる支援を継続的にを行い、次年度復学できるよう支援した。
- ・国際交流拠点の開拓については、ワシントン大学と協定校締結に向け調整を進めている。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・国家試験は現役生58名中13名が不合格となり、合格率77.6%、既卒生9名中5名が合格で合格率74.6%であった。国家試験合格は就職に直結するため、今後も引き続き不合格の既卒生合格に向け、教員により細やかなサポートと支援を行う。
- ・病院説明会は、終了後のアンケート調査によると就職活動やイメージ作りにとても有効であると結果が得られたため、国家試験への学習意欲の高まりにも繋がった。今後も引き続き継続していく。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

教務学生課(柏)	実施責任者	教務学生課長	森谷友晴
----------	-------	--------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

・調査結果を活かした環境改善、各種支援の強化等により、学生満足度70%を達成する

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・教職協働、学部横断による学生満足度調査の実施
- ・検討された支援方策や改善内容について、学生に向けた適切な情報の公表
- ・学生の心理面への調査検討、および実施
- ・各調査結果に基づく支援の検討、環境改善・教育指導

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【学生満足度調査(回収率)】 100% 【学生ポータルサイトの構築と活用】 100%	R7.10月
---	--------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・学生満足度調査のなかに学習到達度を把握できる項目を反映させ、国試や大学での自己学習の実態を把握し指導に役立てている。個々の学生の個別の問題を把握するため、学生満足度調査の中に学生の心理面の悩みや問題を把握できるような質問項目を反映させていくと同時に、チューターによる個々の学生の悩み相談などを積極的に実施している。柏キャンパスでは、週2回のペースでカウンセラーによるカウンセリングを実施して、個別の学生への心理相談を行い、毎月学部長および事務局担当者と情報共有を行っている。

【取組に対する自己点検・評価】

・学生生活満足度調査の回収率は各学年ともに低い状況が続いている。K-Port(学生ポータルサイト)を活用し各種調査の協力を学生たちに周知すると同時に引き続き適切な情報を公表していく予定である。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

- ・学生満足度調査の中で、これまで学内ネットワークのに対する満足度が低かったため、学内ネットワーク環境の現状把握として、LAN設備完成図を元に構成および理論帯域の整理を行い、高負荷時の通信状況を想定した通信速度及びネットワーク品質の調査を実施した。
- ・学生ポータルサイトについては、アンケート調査や授業での活用はもちろんのこと、国家試験対策や学友会活動、オープンキャンパス運営等でも頻繁に活用している。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・学内ネットワークの調査の結果、理論上は必要帯域を満たしているものの、ピーク時には余裕がないことがわかった。今後システム会社と連携を深め、優先度制御や回線増設等を含めた具体的な改善策を検討する。
- ・全国学生調査では回答率が低かったため、随時、各アンケート調査ではK-PortやC-Learningを使い周知し、回答率を高めていく。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

教務学生課(柏)	実施責任者	教務学生課長	森谷友晴
----------	-------	--------	------

【実施目標(中期事業計画に基づく)】

入学定員充足率を100%にする。補佐的に志願倍率、合格率、歩留率を設定する。今後、18歳人口が減少していくことから、県外からの入学者数を増やす。

【実施計画(中期事業計画に基づく)】

- ・広報用媒体の充実(WEB版のオープンキャンパス等)
- ・対面広報(オープンキャンパス、高校ガイダンス、進学ガイダンス、高校訪問、高大連携、中学生向けガイダンス)

【数値目標(中期事業計画に基づく)】

【基準日(報告月)】

【入学定員充足率】 100% 【志願倍率】 2倍 【合格率】 2倍	【歩留率】 40%以上 【県外入学者数】 40%以上	R8.4月
--	---	-------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

- ・オープンキャンパスを5/24(土)、6/21(土)、7/19(土)、8/2(土)、8/23(土)、9/6(土)の計6回実施した。参加者は5月36名、6月74名、7月84名、8月2日163名、8月23日160名、9月39名であった。
- ・大学説明会は、メインエリア(千葉・茨城・埼玉・東京)において、63件の業者依頼があり、54件の説明会に参加した。
- ・高校訪問は、メインエリア(千葉・茨城・埼玉・東京)を中心に訪問を実施した。今後も引き続き実施していく。
- ・総合型選抜入試Ⅰ期の出願者数は36名であった。(出願期間9/12～9/26)

【取組に対する自己点検・評価】

- ・オープンキャンパスの来場者数が昨年同時期を上回った。今後も来場者数増を目指し取り組みを続ける。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

- ・オープンキャンパスを11/8(土)、12/6(土)、1/24(土)、3/21(土)の計4回実施した。参加者は11月36名、12月16名、1月34名、3月59名であった。前期に引き続き昨年度来場者数を上回った。今後も来場者増を目指し取り組みを続ける。
- ・オープンキャンパスの実施内容を開催時期により検討し実施した。例えば学生と教員の対談形式で授業のこと、学生生活のことなど高校生が求めている情報を提供することが出来た。

【取組に対する自己点検・評価】

- ・2026年4月の入学者は83名で定員充足率は104%で数値目標は達成した。
- ・志願者は126名(2025年度は176名)で志願倍率1.6倍、受験者数は122名(166名)、合格者105名(131名)で合格率1.3倍、辞退者1名(1名)入学者83名(83名)で昨年度と同等であった。歩留率79%、県外入学者数40%となった。歩留率は非常に高かったが、志願者数は昨年度を下回ったため、歩留率を維持しつつ今後は志願者数増を目指し、大学説明会や高校訪問等の接触機会を増やし、更なる積極的な広報活動を実施し、オープンキャンパスの来場者を伸ばし、出願につながるような企画を実施していく。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

教務学生課(柏)	実施責任者	教務学生課長	森谷友晴
----------	-------	--------	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・機関レベル:入学前教育アンケート

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【入学前教育アンケート】 回答率100%	R7.10月
----------------------	--------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・入学前教育として業者提供(進研アド)のサキドリプログラムを実施した。

【取組に対する自己点検・評価】

概ね計画通り進んでいる。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

・サキドリプログラムは、12月末までに合格発表が終了する総合型選抜Ⅰ期・2期、学校推薦型(一般公募Ⅰ期・指定校推薦Ⅰ期)、社会人特別Ⅰ期入試の入学手続き者70名のうち63名(受講率90.0%)が3月末までに受講が終了し、受講者全員がアンケートに回答した。

・新1年生チューターが学生の学習傾向把握などに活用できるように、中間報告会を実施。最終報告は次年度6月に実施予定であり、日頃の授業等の指導に活かしていく。

・受講生の受講前後の成績向上が認められ、アンケート結果のサキドリプログラム受講に関する満足度は概ね良好であった。

【取組に対する自己点検・評価】

・受講率は90%であり、受講者全員がアンケートに回答していた。本プログラムは有料であるために受講生に受講の意思に委ねていることが理由の一つに挙げられる。しかし、受講前後の効果が認められ、合格者の出身高校の進路指導教員や保護者より本プログラムの有用性の評価を得ているため、今後は本プログラムの効果を合格者へ周知するとともに、入学前アンケートの回答率を上げていく必要がある。

・入学後の授業だけでなく国家試験対策にも繋がっていく可能性があるため、活用方法に関して引き続き検討していく。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

教務学生課(柏)	実施責任者	教務学生課長	森谷友晴
----------	-------	--------	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・機関レベル:卒業時(後)(DP評価)

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【保護者満足度調査】 満足度60%	R7.10月
--------------------------	--------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

・学生と保護者の情報交流を深めるため、保護者会を各学年で企画・実施している。1年生は入学式直後に実施した。2年生は8/9に実施した。今後、保護者の参加率を増やす工夫として保護者会のリモート参加の準備や、電子媒体を用いた保護者への連絡をC-learningを介して実施できるよう調整して行く。
・保護者からの問い合わせが多くなっており、それらへの対応は教員と協働して対処している。

【取組に対する自己点検・評価】

・保護者満足度調査の結果は分析途中である。それらの結果を踏まえた今後の対策を検討していく。後期も保護者会が予定されている。引き続き保護者との連携による学生支援体制の強化につなげていく。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

・電子媒体を用いて保護者への連絡をC-learningを介して実施できるよう調整した。保護者からの問い合わせが多くなっており、それらへの対応は教員と協働して対処している。
・積極的に保護者との連絡を密にして学生支援に繋げている。
・保護者会を実施し、対面での相談会を実施した。

【取組に対する自己点検・評価】

・保護者会に多くの方が参加していただけるように、ZOOMなどを用いた遠隔会議参加も準備した。その結果参加者数は多くなった。
・今後は参加人数を増やすことで保護者個々の要望を聞き出せるように工夫して満足度を上げていきたい。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

教務学生課(柏)	実施責任者	教務学生課長	森谷友晴
----------	-------	--------	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育課程レベル:入学時(前)(AP評価)

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【総合型選抜入試】 志願倍率 2倍
 【学校推薦型選抜入試】 志願倍率 2倍
 【大学入学共通テスト利用入試】 志願倍率 2倍
 【一般入試】 志願倍率 2倍
 ※中期計画に基づく数値目標に同じ

R8.4月

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・オープンキャンパスを5/24(土)、6/21(土)、7/19(土)、8/2(土)、8/23(土)、9/6(土)の計6回実施した。参加者は5月36名、6月74名、7月84名、8月2日163名、8月23日160名、9月39名であった。大学説明会は、メインエリア(千葉・茨城・埼玉・東京)において、63件の業者依頼があり、54件の説明会に参加した。高校訪問は、メインエリア(千葉・茨城・埼玉・東京)を中心に訪問を実施した。今後も引き続き実施していく。
 ・総合型選抜入試Ⅰ期の出願者数は36名であった。(出願期間9/12～9/26)

【取組に対する自己点検・評価】

・オープンキャンパスの来場者数が昨年同時期を上回った。今後も来場者数増を目指し取り組みを続ける。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

各種入学試験を実施した。

【総合型選抜入試】 出願者数40名

【学校推薦型選抜入試】 出願者数34名

【大学入学共通テスト利用入試】 出願者数23名

【一般入試】 出願者数28名

【取組に対する自己点検・評価】

学校推薦型選抜、一般入試に関しては数値目標を達成できなかった。

【総合型選抜入試】 出願倍率2.0倍

【学校推薦型選抜入試】 出願倍率1.0倍

【大学入学共通テスト利用入試】 出願倍率2.3倍

【一般入試】 出願倍率1.9倍

学校推薦型選抜入試は専願入試のため、本学第一希望をさらに増加させることが必要である。今後はさらに本学の魅力を強くアピールしていく。

令和7年度 自己点検チェックリスト

【担当部局】

教務学生課(柏)	実施責任者	教務学生課長	森谷友晴
----------	-------	--------	------

【実施目標(アセスメントプランに基づく)】

・教育の成果を可視化し教育改善を恒常的に実施することを目的とし、独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価する。

【測定・評価のレベル(アセスメントプランに基づく)】

・教育課程レベル:入学時(前)(AP評価)

【数値目標(アセスメントプランに基づく)】

【基準日(報告月)】

【入学前教育課題】 提出率 90%	R7.10月
-------------------	--------

■4月-9月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】

・導入内容について検討し、昨年度と同様の内容で実施することとした。

【取組に対する自己点検・評価】

概ね計画通り進んでいる。

■10月-3月 取組の状況と取組に対する自己点検・評価

【取組の状況】(数値目標に対する実績も記入してください)

・入学前教育であるサキドリプログラムは、総合型入試合格者の高校教員から高評価が得られているため本年度においても継続した。
 ・12月末までに合格発表が終了する総合型選抜Ⅰ期・2期、学校推薦型(一般公募Ⅰ期・指定校推薦Ⅰ期)、社会人特別Ⅰ期入試の学生70名のうち受講生63名(受講率90.0%)が3月末までに受講を終了した。
 ・受講生に対し、担当委員より励ましメッセージを送りフォローした。受講生の課題提出も概ね順調で受講前後の成績向上が認められた。また、受講生の受講状況を把握することにより、入学後の学生の学習支援に活かすことができている。

【取組に対する自己点検・評価】

本年度は年内合格者の受講率は90.0%であり、数値目標は達成した。受講前後の効果が認められ、合格者の出身高校の進路指導教員や保護者より本プログラムの有用性の評価を得ており、引き続き本プログラムの効果や必要性を合格者へ周知し、入学前教育としての本プログラムの受講率を高め、課題提出を促していく必要がある。

学部長・研究科長・部局長 各位

全学教育委員会委員長 新谷幸義

自己評価委員会委員長 大原貴弘

2025年度自己点検・評価報告書及び改善課題について

2025年度の自己点検・評価報告書につきまして、「自己点検・評価に関する規程」第6条に基づき、別添のとおりご報告いたします。また、各部局の自己点検・評価結果を確認した結果、以下のとおり改善課題として認識いたしました。

医療創生大学内部質保証体制に基づき、全学教育委員会委員長及び自己評価委員会委員長の連名による改善の取組みを各部局へ依頼したく、ご検討のほどお願いいたします。

■薬学部
【改善課題】 国家試験合格率が76.47%と数値目標および全国平均を大きく下回り、共用試験の合格率も低迷しています。加えて、留年率が目標を上回っています。背景には、低学年からの基礎学力不足や、学習習慣の未定着があり、現行の数値目標の妥当性にも見直しが求められます。
【改善指示】 低学年からの基礎科目教育を強化し、補講や個別指導（クラムスクール）を継続・充実させ、学習習慣の定着を図ってください。また、再試験前補習期間の確実な確保とCBT対策の早期実施により学力底上げを行い、合格率向上と留年抑制を進めてください。加えて、実態に即した現実的な数値目標へ見直してください。
■看護学部
【改善課題】 保健師国家試験合格率が69.2%と数値目標および全国平均を大きく下回り、看護師合格率や入学定員充足率も数値目標を下回っています。背景には、低学年からの基礎力不足や、試験対策の開始時期の遅さ、模試結果の活用不足などがあり、現行の数値目標の妥当性にも見直しが求められます。
【改善指示】 低学年からの体系的な国家試験対策を強化し、模擬試験結果を活用した早期の個別支援と成績不振者への重点指導を徹底してください。さらに、看護師模試の結果を踏まえ、後期に保健師対策へ集中できるよう学習計画を見直してください。加えて、実態に即した現実的な数値目標へ見直してください。
■健康医療科学部
【改善課題】 入学定員充足率が数値目標を下回り、離籍率（特に3年次）が上昇しています。加えて、国家試験合格率およびGPA平均も目標を下回っています。背景には、学習支援の遅れや成績不振者の早期把握・対応の不十分さがあり、現行の数値目標の妥当性にも見直しが求められます。
【改善指示】 広報を強化し志願者確保を図るとともに、成績不振学生の抽出基準を厳格化し、早期から個別学習支援を実施してください。低学年からの学習支援と離籍防止対策を体系化し、国家試験対策の前倒しとGPA向上支援を通じて教育成果の改善を図ってください。加えて、現実的な数値目標へ見直してください。

学部長・研究科長・部局長 各位

全学教育委員会委員長 新谷幸義
自己評価委員会委員長 大原貴弘

2025年度自己点検・評価報告書及び改善課題について

■心理学部
【改善課題】 入学定員充足率が数値目標を下回り、離籍率も上昇しています。特に特定のチューターの教員に離籍者が集中しており、制度の理解不足や支援のばらつきが課題といえます。また、心理学検定対策の勉強会については効果測定が不十分で、教育効果の検証と改善に課題が残ります。
【改善指示】 全教員に対しチューター制度の目的と運用方法を徹底し、組織的な学生支援体制を強化してください。加えて広報活動の見直しにより入学者確保を図るとともに、心理学検定対策については、効果測定と可視化を行い継続的改善につなげてください。加えて、実態に即した現実的な数値目標へ見直してください。
■国際看護学部
【改善課題】 国家試験合格率が77.6%と数値目標を大きく下回り、離籍率も高水準で推移しています。背景には、学習習慣の未定着や学力不足への対応の遅れ、学習意欲低下の早期把握不足があります。また、現行の数値目標の妥当性にも見直しが求められます。
【改善指示】 成績不振学生を早期に抽出し、保護者連携を含めた個別支援を強化するとともに、学習時間を確実に確保する仕組みを導入してください。国家試験対策を体系的に強化し、チューターなどによる支援で離籍防止を図ってください。加えて、実態に即した数値目標へ見直してください。
■生命理工学研究科
【改善課題】 入学定員充足率が数値目標を大きく下回っており、特に修士課程における志願者不足が顕著です。加えて留年率も目標を大きく上回り、教育成果に課題があります。広報活動が十分にターゲット化されておらず、研究内容や教育の魅力発信不足が志願者減少の一因となっている可能性があります。
【改善指示】 修士課程を中心に、医療従事者・卒業生・地域関係者を対象とした広報戦略を強化してください。また、説明会や大学HPで研究業績や教育内容を積極的に発信し志願者確保を図るとともに、学修支援体制の充実により留年率の低減と教育成果の向上を目指してください。
■人文学研究科
【改善課題】 入学定員充足率が60%と数値目標を大きく下回り、留年率、離籍率も高水準で推移しています。加えて、コンピテンシー評価や実務実習進行率も未達であり、教育成果全体に課題があります。背景には、志願者確保の弱さや適性把握の不足、学生支援体制の機能不全、目標値の非現実性などがあります。
【改善指示】 志願者確保に向けた広報を強化するとともに、メンター制度を活用し、学生の適性や悩みを早期把握して組織的支援を徹底してください。また、入試段階での適性評価精度向上やロールプレイ指導を充実させ、離籍・留年の抑制と教育成果の改善を図ってください。

学部長・研究科長・部局長 各位

全学教育委員会委員長 新谷幸義
自己評価委員会委員長 大原貴弘

2025年度自己点検・評価報告書及び改善課題について

■自己評価委員会
【改善課題】 認証評価で不適合と判定され、内部質保証体制の形骸化や自己点検評価の機能不全、ガバナンスや定員充足など複合的課題といえます。組織的な改善サイクルが十分に機能していない点が問題といえます。
【改善指示】 認証評価結果を踏まえ、内部質保証体制を全学的に再構築し、自己点検評価の実効性を高めてください。責任体制と改善プロセスを明確化し、継続的な質保証サイクルを確立するための組織的運用を徹底してください。
■教務委員会
【改善課題】 授業時間外の学修時間（19.9%）が数値目標を大幅に下回っています。増加傾向はあるものの、対策の効果検証が不十分であり、学修行動の定着ならびに目標設定の妥当性に課題が残ります。
【改善指示】 反転授業や課題工夫、個別指導などを継続するとともに進捗管理と効果測定を徹底してください。図書館等の利用促進も含め学修習慣の定着を図るとともに、目標値を見直してください。
■学生生活委員会
【改善課題】 学習インフラへの不満が大きく、Wi-Fi環境や設備不備、組織変更への不信感、国試対策と卒業研究の負担が顕在化しており、学習環境整備が優先課題といえます。
【改善指示】 Wi-Fi環境や空調・設備の計画的整備を優先し、学習インフラの改善を進めてください。満足度調査を活用して課題を特定し、関係部署と連携した継続的な改善体制を構築してください。
■FD・SD委員会
【改善課題】 認証評価において、教育中心の研修に偏り、「研究」「社会貢献」に関する研修が不十分である点が指摘されました。学修成果の可視化を含め、研修内容の多様性と体系性に課題があります。
【改善指示】 教育改善に加え、「研究」「社会貢献」をテーマとした研修を新たに企画・実施します。あわせて学修成果の見える化に関する研修を充実させ、教職員の質向上と教育の高度化を図ってください。

令和8年6月3日

学部長・研究科長・部局長 各位

全学教育委員会委員長 新谷幸義

自己評価委員会委員長 大原貴弘

2025年度自己点検・評価報告書及び改善課題について

■情報システムセキュリティ委員会
【改善課題】 ネットワーク・コンピュータシステムの満足度が目標を下回り、特にWi-Fiは不満が高く、通信速度や接続不安定、場所・時間帯による利用制限が授業や学習環境に影響しています。
【改善指示】 利用場所や時間帯ごとの課題を詳細に分析し、Wi-Fi環境の重点的改善を実施してください。あわせて、システム全体の利便性・安定性向上と支援体制の強化を図り、利用者ニーズに基づく継続的改善を行ってください。
■看護キャリア教育研究センター
【改善課題】 地域貢献活動は高い満足度を得ている一方、教育・研究に関する情報利用支援が未実施です。
【改善指示】 医療機関等との連携を拡充し、教育・研究の情報利用支援体制を整備を進めてください。
■法人
【改善課題】 収入減と支出増により資金収支が大幅赤字となり、経常収支差額比率・人件費比率ともに数値目標を下回っています。加えてガバナンス体制にも課題があり、経営の安定化が急務といえます。
【改善指示】 次年度予算の厳格運用と学生数に応じた支出抑制を徹底し、財務体質の改善を図ってください。併せてガバナンス体制と内部質保証の見直しを進め、評価指摘への対応と安定的運営の確立を進めてください。
■企画課（いわきキャンパス）
【改善課題】 入学定員充足率・志願者倍率が数値目標を下回り、公開講座の参加者満足度も低迷しています。加えて、卒業生・就職先アンケートの回答率が低く、実態把握や改善に必要なデータが十分に得られていません。
【改善指示】 広報内容の見直しにより志願者確保と講座満足度向上を図るとともに、アンケート実施時期・方法の工夫により回答率の改善を試みるなど、データの可視化・共有による継続的改善を推進してください。

学部長・研究科長・部局長 各位

全学教育委員会委員長 新谷幸義
自己評価委員会委員長 大原貴弘

2025年度自己点検・評価報告書及び改善課題について

■総務課（いわきキャンパス）
【改善課題】 科研費申請率・採択率、外部資金件数は目標を達成しましたが、申請者割合は約半数に留まりさらなる底上げが必要です。一方、収支は教育活動収支差額比率が▲29%と大幅に下回っており、財務面の改善が大きな課題といえます。
【改善指示】 外部研究費の公募案内や支援を継続し、未申請者への働きかけを強化して申請率向上を図ってください。同時に、施設利用の最適化や光熱費削減など支出抑制策を徹底し、財務体質の改善を推進してください。
■教務学生課（いわきキャンパス）
【改善課題】 卒業生アンケート、就職先アンケートの回答率が低く、実態把握や改善に必要なデータが十分に得られていません。また、満足度は数値目標を下回っており、不満割合も増加している一方で、NPSは改善傾向にあり、評価のばらつきが見られます。
【改善指示】 アンケート実施時期の見直しや早期依頼を徹底することで回答率の改善を試るとともに、結果の精度を高めた上で満足度低下の要因を分析し、継続的な評価改善を推進してください。
■総務課（柏キャンパス）
【改善課題】 ネットワーク満足度が数値目標を下回っており、特にWi-Fiは4年生の約6割が不満と回答しています。ピーク時の通信負荷に耐えられないなど、実質的な利用環境が整っておらず、学修環境に支障をきたしている点が課題といえます。
【改善指示】 通信状況を詳細に分析し、システム会社と連携して優先度制御や回線増設を検討するなど、実効性のある対策を講じるとともに、安定した学修環境の整備を計画的に推進してください。
■教務学生課（柏キャンパス）
【改善課題】 学生満足度調査の回収率が各学年で低迷しており、十分なデータ収集ができていません。また一部の志願者倍率も数値目標を下回っており、実態把握と広報施策の改善に必要な情報基盤の弱さが課題といえます。
【改善指示】 K-PortやC-Learningを活用し、アンケート周知と回答意識の向上を徹底してください。また、回答率向上によりデータ精度を高めるとともに、その分析結果を広報改善に活用し、志願者倍率の向上につなげてください。